

公表時間  
8月5日(金)14時00分

2011年8月5日  
日 本 銀 行

# 金 融 経 済 月 報

## (2011年8月)

本稿は、8月4日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## 【概 要】

わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、着実に持ち直してきている。

震災後に大きく落ち込んだ生産や輸出は、供給面の制約が和らぐ中で、増加を続けている。こうしたもとで、設備投資は、被災した設備の修復もあって、総じて持ち直しており、個人消費は、一部で弱い動きが続いているが、全体としては持ち直しつつある。

先行きについては、供給面の制約がさらに和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

生産は、供給面の制約がさらに和らぐにつれ、持ち直しを続けると考えられる。そうしたもとで、輸出も、海外経済の改善を背景に、引き続き増加するとみられる。また、設備投資、住宅投資、公共投資は、資本ストックの復元に向けた動きなどから、徐々に増加していくとみられる。個人消費も、家計のマインド改善もあって、持ち直していくとみられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスで推移している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内の動きとなるとみられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる<sup>1</sup>。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動

---

<sup>1</sup> 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比計数が2011年1月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

きとなっている。前月と比べ、円の対ドル相場は上昇している一方、長期金利は低下している。この間、株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われるものの、総じて緩和の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストも低水準で推移している。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P 市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場では、全体としてみれば、良好な発行環境となっており、発行体の裾野に広がりがみられている。資金需要面をみると、運転資金需要が増加する動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少幅が縮小している。社債、C P とも、残高は前年を上回っている。こうした中、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心に一部で厳しいとする先がみられているが、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネースtockは、前年比3%程度の伸びとなっている。

## 1. 実体経済

公共投資は、振れを伴いつつも、このところ下げ止まりつつある。月次の指標をみると（図表5）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に前期比で増加したあと、4～5月の1～3月対比は減少した。発注の動きを示す公共工事請負金額も、既往の経済対策の予算執行を背景に1～3月に増加したあと、4～6月は減少した。ただし、月次ベースでは、今年度第1次補正予算の執行などを受けて、下げ止まりつつあるようにうかがわれる。

先行きについては、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。総額約4兆円の2011年度第1次補正予算（5月2日成立）に続いて、総額約2兆円の第2次補正予算が、7月25日に国会で成立した<sup>2</sup>。

実質輸出は、供給面の制約が和らぐ中で、増加している（図表6(1)、7）。実質輸出は、震災に伴う供給面の制約から、3～4月に前月比で大幅に減少したが、5月には前月比+4.5%と増加に転じ、6月も同+8.6%と大幅に増加した。6月の実質輸出の水準は、震災前に近いレベルにまで復している。6月の前月比を財別にみると（図表7(2)）、5月と同様、自動車関連や消費財が大幅に増加した。また、情報関連や資本財・部品も増加を続けている。一方、中間財は、新興国向けを中心に2か月連続で減少した。地域別にみると（図表7(1)）、米欧向けやその他地域向けについては、前月と同様、自動車関連を中心に、大幅に増加した。N I E s 向けについては、船舶などの大型案件により、6月は高めの伸びとなった。また、A S E A N 向けは、自動車関連や資本財・部品が大幅に増加した。一方、中国向けについては、自動車関連や情報関連を中心に

---

<sup>2</sup> 第1次補正予算では、東日本大震災からの復旧に向けた公共工事、仮設住宅の建設、瓦礫処理等の費用を計上。第2次補正予算では、原子力発電所事故に関連する補償金の支払い、被災者支援のための補助金、その他復興・復旧のための費用が計上されている。

4 か月ぶりに増加したが、資本財・部品の弱さを主因に戻りはなお鈍い。

実質輸入は、幾分増加している（図表 6 (1)、9）。実質輸入は、前月比でみて、4 月以降、3 か月連続で増加している。震災の影響についてみると、4 月に代替品需要等から大幅に増加した中間財や食料品の輸入は、このところ幾分減少している（図表 9 (2)）。一方、火力発電需要の高まりなどを背景に素原料は増加を続けている。消費財、情報関連、資本財・部品（除く航空機）は、国内の生産・需要の持ち直しなどを背景に、増加している。なお、消費財については、駆け込み需要がみられる薄型テレビ等が大幅に増加している。また、情報関連では、需要好調なスマートフォンの輸入が増加している。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると（図表 6 (2)）、上記輸出入の動きを反映して、震災後大幅に減少したあと、足もと増加に転じている。実質貿易収支は、4～6 月では大幅な減少となったが、単月でみると、5 月、6 月と前月比増加した。名目貿易・サービス収支をみると、1～3 月に黒字幅を縮小したあと、4～5 月は、震災の影響により貿易収支が赤字となったことに加え、サービス収支の赤字幅が拡大したことから、全体では赤字に転じた。このため、4～5 月の名目経常収支も、1～3 月に比べて黒字幅が縮小している。

先行きについて、輸出は、供給面の制約がさらに和らぐもとで、海外経済の改善を背景に、増加が続けるとみられる。輸入は、国内生産の持ち直しなどに伴い、増加していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、純輸出は、次第に増加していくと予想される。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は（図表 8 (2)）、既往の原油価格上昇による実質購買力の低下、日本のサプライチェーン障害、新興国における金融引き締めの影響などから、減速している。情報関連についても、スマートフ

オンやタブレット型端末に関連する需要を含め、一頃に比べると、伸びが鈍化している模様である。先行きの海外経済については、基調的にみれば、新興国を中心に高めの成長を続けるとみられる。ただし、先進国・新興国ともに不確実性が高い。また、為替レートは、足もと円高方向に振れているだけに、その輸出への影響にも注意が必要である（図表 8 (1)）。

設備投資は、被災した設備の修復もあって、総じて持ち直している。機械投資の一致指標である資本財総供給は、震災の影響により、1～3月に前期比で減少したあと、4～6月は増加に転じた（図表 10 (1)）。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月に前期比で増加したあと、4～5月の1～3月対比は横ばい圏内の動きとなった（図表 11 (1)）。業種別にみると、製造業は、1～3月に前期比で増加したあと、4～5月の1～3月対比は小幅の減少となった。非製造業（船舶・電力を除く）は、1～3月に小幅増加したあと、4～5月の1～3月対比は横ばいとなった。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、1～3月に前期比で増加したあと、4～6月も引き続き増加した（図表 11 (2)）。業種別にみると、鉱工業が大幅に増加したほか、非製造業も、医療・福祉関連や運輸を中心に、増加した。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、震災の影響により、足もと減益に転じているが、先行きについては、生産活動の持ち直しなどから、再び増加していくとみられる。こうしたもとの設備投資は、被災した設備の修復もあって、増加していくとみられる。

個人消費は、一部で弱い動きが続いているが、生産活動が回復し、家計マインドも幾分改善するもとの全体としては持ち直しつつある（図表 12）。まず、財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 13 (1)）、震災の影響によ

り、3月は前月比で大幅に減少したが、4月以降、増加が続いている。耐久財の消費動向をみると、乗用車の新車登録台数は、供給制約の緩和に伴い、5月以降、増加傾向にある（図表13(2)）。家電販売額（実質）も、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要に加え、節電対応や被災地での復旧の動きもあって、4月以降、大幅に増加している。全国百貨店売上高は、4月に大幅反発したあと、5月以降も、クールビズ関連の衣料品などを中心に、緩やかに増加している（図表14(1)）。全国スーパー売上高は、住居関連品等（寝具、家電）や飲食料品の増加を主因に、6月は増加した。コンビニエンスストア売上高も、たばこの供給制約がさらに和らいだことや気温上昇に伴う飲食料品の売上増加などから、6月は引き続き増加した。サービスの消費動向をみると（図表14(2)）、外食産業売上高は、4月に反動増となったあと、5月も増加したが、6月はやや減少した。旅行取扱額は、震災の影響により、3月に大幅に減少したあと、4月以降は増加に転じているが、依然として震災前の水準を大きく下回っている。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表13(1)）、5月に前月比で増加に転じたあと、6月は減少した<sup>3</sup>。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）については、5月も減少した。

消費者コンフィデンス関連指標は、幾分改善している（図表15）。

先行きの個人消費は、生産活動が回復するにつれて、家計のマインド改善も

---

<sup>3</sup> 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。



あって、持ち直していくとみられる。

住宅投資は、震災の影響により弱めとなっていたが、このところ持ち直しに向けた動きがみられる。先行指標である新設住宅着工戸数をみると(図表 16(1))、4月まで減少が続いていたが、5月に増加に転じたあと、6月は横ばい圏内の動きとなった。震災による供給制約の影響が、徐々に薄れつつあるとみられる。

先行きの住宅投資については、供給制約の緩和や被災住宅の再建などから、徐々に増加していくと予想される。

震災後に大きく落ち込んだ鉱工業生産は、供給面の制約が和らぐ中で、持ち直しを続けている。月次の動きをみると、震災による供給面の制約を背景に、3月に前月比-15.5%と大幅に減少したが、4月に同+1.6%と小幅のプラスに転じたあと、5月は同+6.2%、6月は同+3.9%の大幅な増加となった(図表 17)。生産の内訳をみると、5月に続き、6月もサプライチェーンの修復を背景に輸送機械が大幅に増加した。四半期ベースでは、1～3月に前期比-2.0%のあと、4～6月は同-4.0%と大幅なマイナスとなった。なお、季節調整の歪みを補正した実勢ベースでみると、6月の生産水準は、震災前に近いレベルにまで復していると考えられる<sup>4</sup>。

出荷は、6月には、生産を上回って大幅に増加した。財別にみると(図表 18)、供給制約の和らいでいる自動車や駆け込み需要がみられる薄型テレビを含む耐久消費財が大幅に増加した。また、非耐久消費財も、震災による供給制約の緩和やクールビズ関連需要の盛り上がりなどから、増加した。資本財、建設財も、

---

<sup>4</sup> 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。こうした傾向は、2011年4月の季節調整替え後も引き続きみられている。

持ち直している。一方、生産財の出荷については、輸送機械（自動車部品）の生産持ち直しを主因に、全体でも増加幅が拡大した。ただし、生産財については、全体としてみれば、もともと最終需要財に比べ震災後の出荷の落ち込みが小さかったこともあって、依然として震災前の水準をはっきり下回っている。

在庫は、4月、5月と2か月連続で増加した後、6月は減少に転じた。内訳をみると、情報通信機械、電子部品・デバイス、輸送機械を中心に減少した。情報通信機械の在庫減少は、足もと需要好調な薄型テレビの出荷増加によるものであり、輸送機械の在庫減少は、輸出向け船待ち在庫が減少したことによるものである。電子部品・デバイスの在庫減少は、需要が伸び悩む品目の在庫調整の進捗によるものとみられる。出荷・在庫バランスを四半期の前年比でみると（図表19）、出荷の大幅減少を主因に、在庫の伸びが出荷の伸びを大きく上回っている。

先行きの生産については、供給面の制約がさらに和らぐにつれ、持ち直しを続けると考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、7～9月については、電力供給の制約はさほど大きなものとはならないとみられることや、サプライチェーンの復旧がさらに進むことから、はっきりとした増加に転じる見通しである<sup>5</sup>。

雇用・所得環境は、震災の影響もあって、厳しい状態が続いている。

労働需給面をみると、有効求人倍率には、改善に向けた動きがみられる。完全失業率は、月々で多少の振れを伴いつつ、横ばい圏内の動きとなっている（図表20(1)）。

---

<sup>5</sup> 公表されている生産予測指数をみると、7月前月比+2.2%、8月同+2.0%と増加を続ける姿となっている。9月が8月と同水準と仮定すると、7～9月の前期比は+8.4%となる。

雇用面についてみると（図表 21(1)）、労働力調査の雇用者数は、月々の振れを伴いつつ、前年比プラスで推移している<sup>6</sup>。毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比プラスで推移している<sup>7</sup>。雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、震災の影響により、3月、4月と申請者数は大きく増加していたが、5月以降は、やや減少した<sup>8</sup>。この間、所定外労働時間をみると、震災後に減少したあと、次第に持ち直してきている（図表 21(3)）。

一人当たり名目賃金は、6月は、特別給与の減少を主因に、前年比で小幅の減少となった（図表 22(1)）。6月の特別給与は、製造業では増加したが、非製造業では中堅中小企業を中心に減少し、全体ではやや減少した<sup>9</sup>。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、前年比伸び率は低下

---

<sup>6</sup> 労働力調査（完全失業率、雇用者数等）については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となった。このため、3月分以降の公表値は、上記3県が除かれて集計されている。上記3県を除く44都道府県ベースについては、2009年1月以降の計数が、総務省から公表されている。前年比については、2月までの計数でみると、47都道府県ベースと44都道府県ベースに大きな違いはない。ただし、震災の影響により被災地の雇用情勢は他の地域と比べ厳しい状態となっていると考えられるため、44都道府県ベースの計数は、被災地を加えた全体の実勢と比べて、やや強めとなる可能性が高い。なお、5月分調査より、岩手県及び宮城県の一部地域で調査が再開されたが、十分なサンプルが確保されていないため、引き続き全国調査の集計からは除かれている。

<sup>7</sup> 3～4月は被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）において、また、5月は宮城県において、統計調査員で行なっている部分（小規模事業所が中心）について、調査を中止したが、直接事業所から報告される調査については、継続して実施されている。ただし、直接事業所から報告される調査についても、被災地を中心として回答率が低下している。

<sup>8</sup> 雇用調整助成金は、通常、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が、直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少」が支給要件である。震災後は、支給要件が、①被災地域のうち災害救助法適用地域に存在する事業所、②これら対象地域に所在する事業所と一定規模以上の経済的関係を有する事業所、③計画停電の実施地域に所在し、計画停電により事業活動が縮小した事業所については、最近1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月または前年同月と比べ5%以上減少している場合、雇用調整助成金の対象となるよう緩和された（なお、6月16日までは見込みベースでの申請も認可）。

<sup>9</sup> この間、大企業の夏季賞与について、日本経済新聞社（7月5日時点の最終集計）、日本経済団体連合会（7月28日時点の最終集計）のアンケート調査をみると、いずれも増加となっている（それぞれ前年比、+4.21%、+4.42%）。

している（図表 22(3)）。

先行きの雇用者所得については、震災の影響もあって、当面、弱含みで推移する可能性が高い。

## 2. 物価

国際商品市況は、やや反落したあと、高値圏での横ばい推移となっている（図表 24）。最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、世界経済に対する見方が交錯する中で、やや振れの大きい展開となっているが、基調としては、高値圏での横ばい推移となっている。非鉄金属も、このところ横ばい圏内の動きが続いている。穀物は、作付け改善予想などを背景に、やや下落したあと、横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価（円ベース）を 3 か月前比でみると、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を 3 か月前比でみると（図表 25）<sup>10</sup>、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している。内訳をみると、これまで高い伸びを続けてきた「為替・海外市況連動型」の上昇幅がはっきりと縮小したほか、「鉄鋼・建材関連」や「素材（その他）」の上昇幅も縮小している。この間、「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の上昇がラグを伴って影響してきており、上昇を続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、企業の経費

---

<sup>10</sup> 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

節減の動きなどを受けて下落が続いているが、下落幅は縮小傾向にある（図表 26）。6月の前年比の内訳をみると、IT関連のマイナス幅がやや縮小したが、その他については、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、小幅のプラスで推移している（図表 27）。6月の消費者物価の前年比は、前月から 0.2%ポイント上昇幅が縮小し、+0.4%となった<sup>11</sup>。除く食料・エネルギーの前年比は、前月と同水準の+0.1%となった。また、基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した、刈込平均値（いわば大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表 28）、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

最近の動きについて、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品（ガソリン等）と食料工業製品の動きを主因に上昇幅が若干縮小した。一般サービスについては、宿泊料の下落幅が拡大したことから、下落に転じた。公共料金については、電気代や航空運賃の上昇幅が拡大したものの、美術館入場料が下落したことから、全体では横ばいとなった。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内の動きとなるとみられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる<sup>12</sup>。

---

<sup>11</sup> ただし、2010 年 10 月以降、全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、たばこ税増税の影響により 0.3%ポイント程度、傷害保険料の引き上げの影響により 0.1%ポイント程度、それぞれ押し上げられている。

<sup>12</sup> 消費者物価指数については、本年 8 月に 2010 年基準の指数に切り替わり、前年比計数が 2011 年 1 月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

### 3. 金融

#### (1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、長めのターム物を中心に引き続き緩やかな金利低下圧力がかかっており、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（O I S レート）に対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、期先物を中心に、幾分低下している（図表 29）。米ドルの調達環境に関して、L I B O R－O I S スプレッドをみると、欧州債務問題を巡る緊張感の高まりから、取引におけるカウンターパーティ・リスクが意識されるもとで、長めのタームを中心に幾分上昇しているが、過去と比べると、なお低い水準にある（図表 30）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、イールドカーブが全体としてフラット化する中で低下し、足もとでは 1.0%程度で推移している（図表 31）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて緩やかな縮小方向の動きとなっている（図表 32）。

株価（日経平均株価）は、米国株価が軟調に推移しているほか、円高が進んでいることもあって、幾分弱めの動きとなっており、足もとでは、9 千円台後半で推移している（図表 33）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国経済の減速懸念の高まりから米国金利が低下していることなどもあって、本年 3 月以来の 76 円台まで円高が進んだが、為替介入の実施を契機に、円安方向に動いており、ごく足もとでは、

79 円台で推移している（図表 34）。

## （２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低水準で推移している。この間、ＣＰ発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、低水準で推移している（図表 36）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 35）。ＣＰ市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場では、全体としてみれば、良好な発行環境となっており、発行体の裾野に拡がりが見られている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、前年比でみると減少幅が縮小している。民間銀行貸出は減少幅が縮小している（図表 37）。社債、ＣＰとも、発行残高は前年水準を上回っている（図表 38）。

こうした中、自社の資金繰りについては、中小企業を中心に一部で厳しいとする先がみられているが、総じてみれば、改善した状態にある（図表 35）。企業倒産件数は、低水準で推移している（図表 40）。

この間、マネーストック（Ｍ２）は、前年比でみると、足もとでは、３％程度の伸びとなっている（５月＋２.７％→６月＋２.９％、図表 39）<sup>13</sup>。

以　上

---

<sup>13</sup> 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだＭ３のベースは、足もとでは、前年比２％台前半の伸びとなっている（５月＋２.２％→６月＋２.２％）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比ゼロ％程度の伸びとなっている（５月－０.４％→６月＋０.１％）。

## 金融経済月報（2011 年 8 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 23) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 24) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 25) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 26) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 27) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 28) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 29) 短期金利
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 30) 主要通貨の短期金融市場
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 31) 長期金利
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 32) 社債流通利回り
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 33) 株価
(図表 12) 個人消費 (1)	(図表 34) 為替レート
(図表 13) 個人消費 (2)	(図表 35) 企業金融
(図表 14) 個人消費 (3)	(図表 36) 貸出金利
(図表 15) 消費者コンフィデンス	(図表 37) 金融機関貸出
(図表 16) 住宅投資関連指標	(図表 38) 資本市場調達
(図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 39) マネーストック
(図表 18) 財別出荷	(図表 40) 企業倒産
(図表 19) 在庫循環	
(図表 20) 労働需給 (1)	
(図表 21) 労働需給 (2)	
(図表 22) 雇用者所得	



## 国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の&lt;&gt;内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2010/10-12月	2011/1-3月	4-6月	2011/4月	5月	6月	7月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-1.4	-1.2	-1.6	1.0	1.8	-1.8	n. a.
全国百貨店売上高	-0.2	-3.7	p 2.9	12.9	1.1	p 1.7	n. a.
全国スーパー売上高	-1.0	-0.7	p -0.8	1.7	-0.5	p 2.5	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 217>	< 234>	< 192>	< 154>	< 191>	< 230>	< 220>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	13.3	-16.2	p 22.8	12.0	11.9	p 11.7	n. a.
旅行取扱額	-0.2	-5.0	n. a.	1.8	5.1	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 84>	< 84>	< 81>	< 80>	< 81>	< 82>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-4.3	5.6	n. a.	-3.3	3.0	n. a.	n. a.
製造業	-1.7	5.3	n. a.	-2.7	-1.4	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-5.1	1.4	n. a.	2.9	-5.4	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-9.4	5.9	7.3	5.2	-9.6	1.4	n. a.
鉱工業	7.8	-8.9	24.5	13.0	-7.7	-0.2	n. a.
非製造業	-10.5	9.1	1.5	5.0	-15.7	4.6	n. a.
公共工事請負金額	-3.8	2.4	-3.7	3.4	-12.9	15.2	n. a.
実質輸出	0.2	-1.1	-5.6	-7.0	4.5	8.6	n. a.
実質輸入	-0.7	-0.8	2.2	1.8	3.2	0.3	n. a.
生産	-0.1	-2.0	p -4.0	1.6	6.2	p 3.9	n. a.
出荷	-0.3	-1.9	p -5.8	-2.6	5.3	p 8.5	n. a.
在庫	-0.6	1.0	p 3.2	0.5	5.6	p -2.8	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 108.0>	< 108.6>	<p 111.9>	< 124.8>	< 120.7>	<p 111.9>	<n. a.>
実質GDP	-0.7	-0.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-0.2	-1.9	n. a.	1.4	2.0	n. a.	n. a.

## 国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の&lt;&gt;内に指示されている場合を除き、前年比、%)

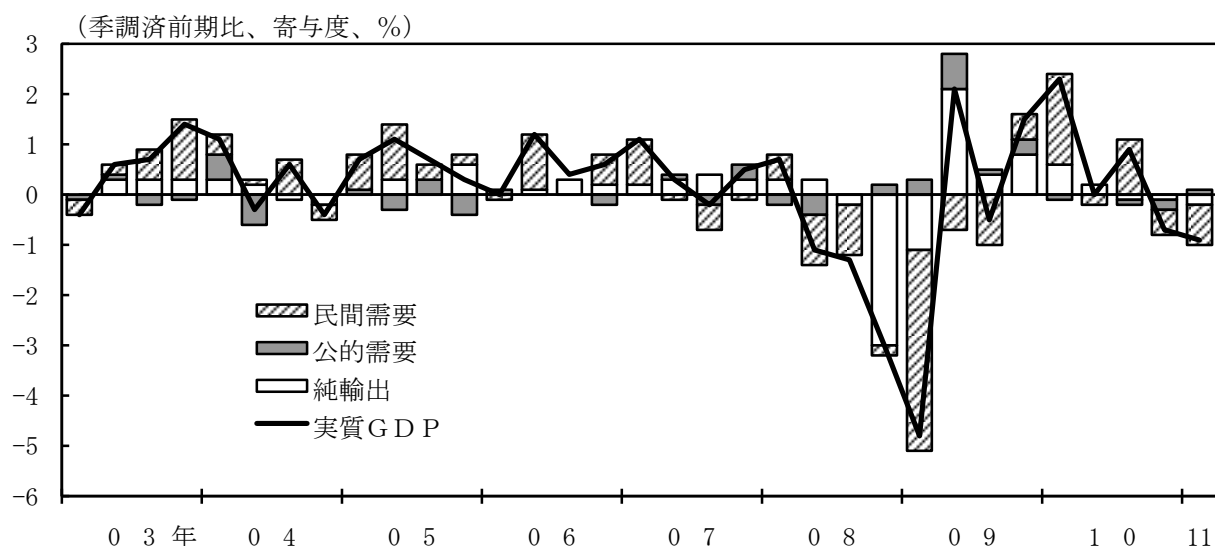
	2010/10-12月	2011/1-3月	4-6月	2011/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.57>	< 0.62>	< 0.62>	< 0.63>	< 0.61>	< 0.61>	< 0.63>
完全失業率 <季調済、%>	< 5.0>	< 4.7>	< 4.6>	< 4.6>	< 4.7>	< 4.5>	< 4.6>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	5.7	1.7	p -2.0	-1.0	-3.9	-2.1	p 0.0
雇用者数(労働力調査)	0.4	0.5	0.8	-0.2	0.4	1.1	1.1
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.7	p 0.7	0.8	0.7	0.6	p 0.7
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.2	0.1	p -0.5	-0.1	-1.4	1.0	p -0.8
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	1.0 < 0.6>	1.7 < 1.1>	p 2.4 <p 1.2>	2.0 < 1.3>	2.5 < 1.6>	2.2 < 1.3>	p 2.5 <p 0.7>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.5	-0.2	0.5	-0.1	0.6	0.6	0.4
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-1.4	-1.0	p -0.8	-1.0	-0.7	-0.8	p -0.8
マネースtock (M2) (平 残)	2.6	2.4	p 2.8	2.6	2.7	2.7	p 2.9
企業倒産件数 <件/月>	<1,100>	<1,070>	<1,104>	<1,183>	<1,076>	<1,071>	<1,165>

- (注) 1. p は速報値。  
 2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。  
 3. 完全失業率、雇用者数の2011/3月以降の月次計数、2011/1～3月以降の四半期計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、  
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、  
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、  
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、  
 東京商工リサーチ「倒産月報」

# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

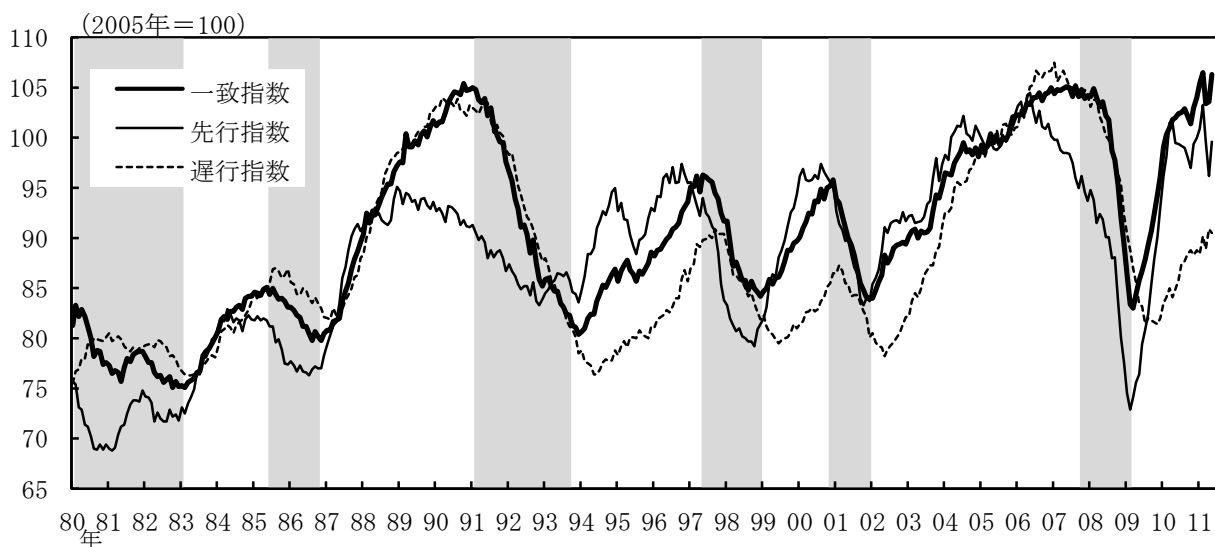


## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年				2011年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P	2.3	-0.0	0.9	-0.7	-0.9
[前期比年率]	[9.4]	[-0.0]	[3.6]	[-2.9]	[-3.5]
国 内 需 要	1.7	-0.2	1.0	-0.6	-0.7
民間需要	1.8	-0.2	1.1	-0.5	-0.8
民間最終消費支出	0.6	-0.1	0.5	-0.6	-0.3
民間企業設備	0.2	0.3	0.1	0.0	-0.2
民間住宅	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.0
民間在庫品増加	1.0	-0.5	0.5	0.0	-0.4
公的需要	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.1
公的固定資本形成	-0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1
純 輸 出	0.6	0.2	-0.1	-0.1	-0.2
輸 出	0.9	0.7	0.2	-0.1	0.1
輸 入	-0.4	-0.5	-0.4	0.0	-0.3
名 目 G D P	2.2	-1.0	0.6	-0.9	-1.3

## (3) 景気動向指数 (C I)



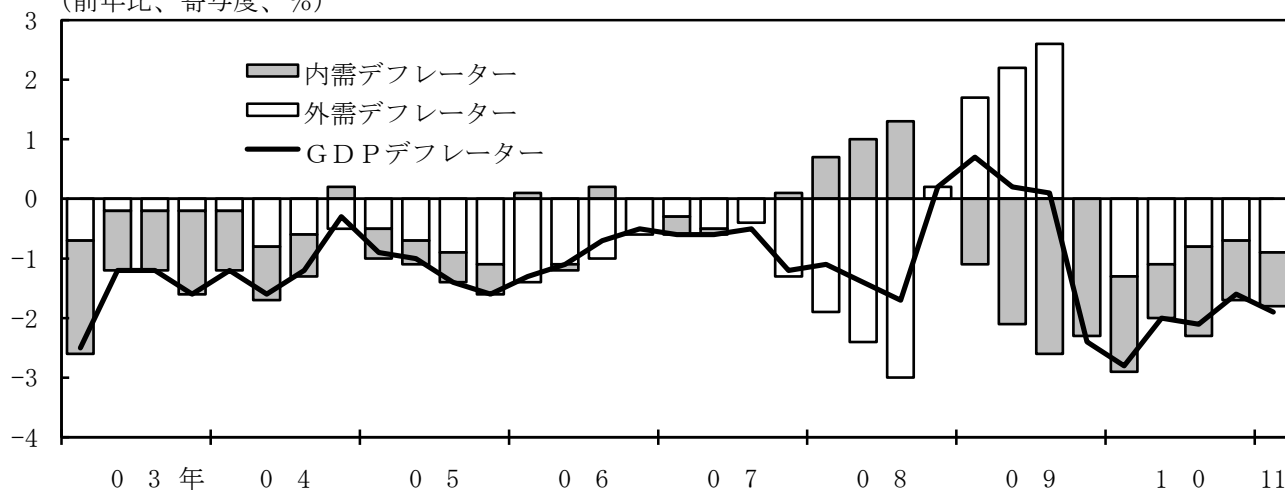
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

# GDPデフレーターと所得形成

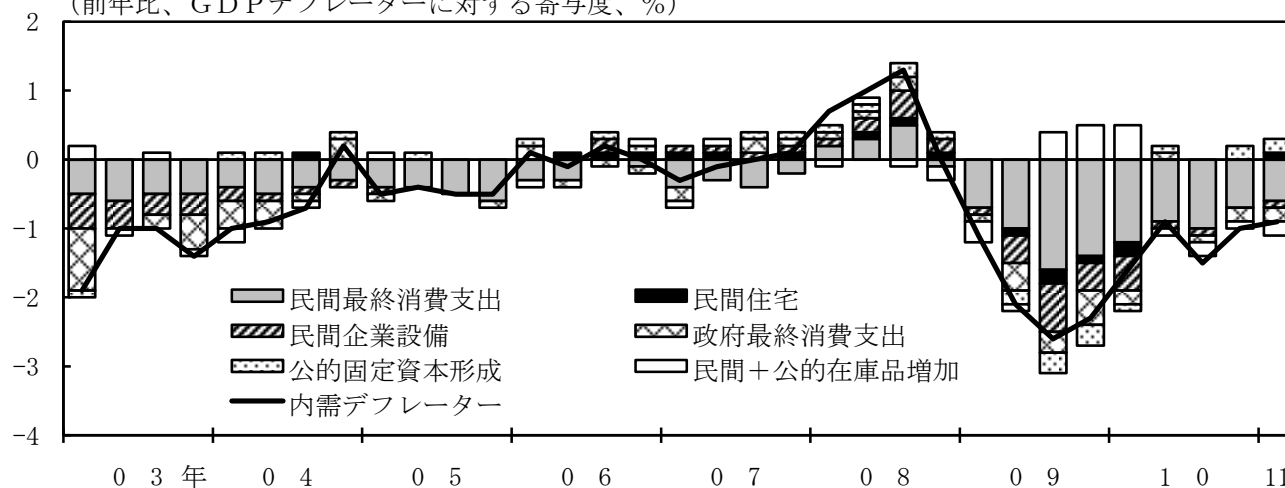
## (1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



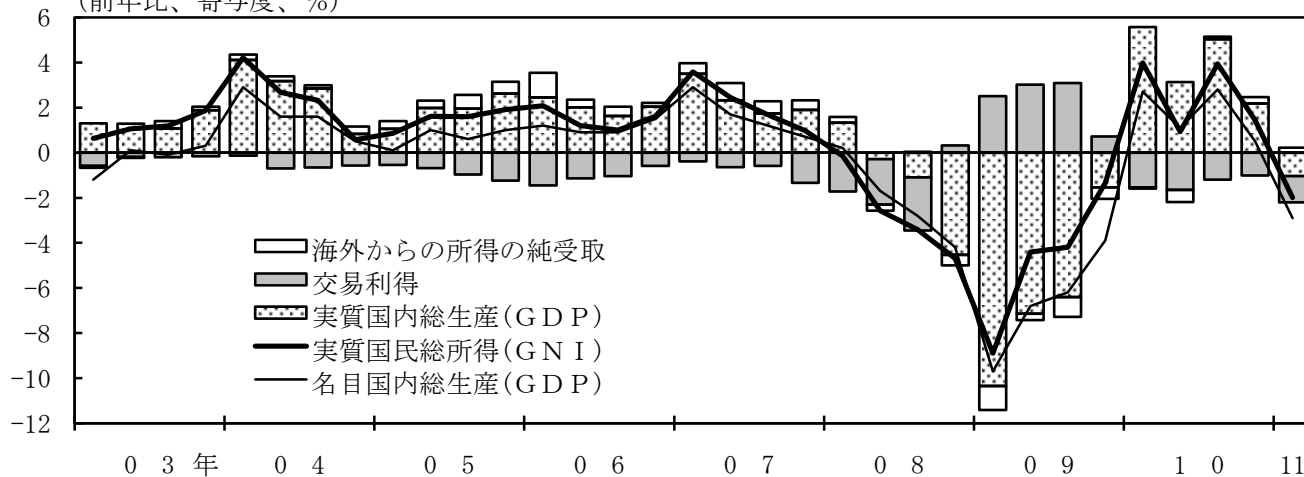
## (2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

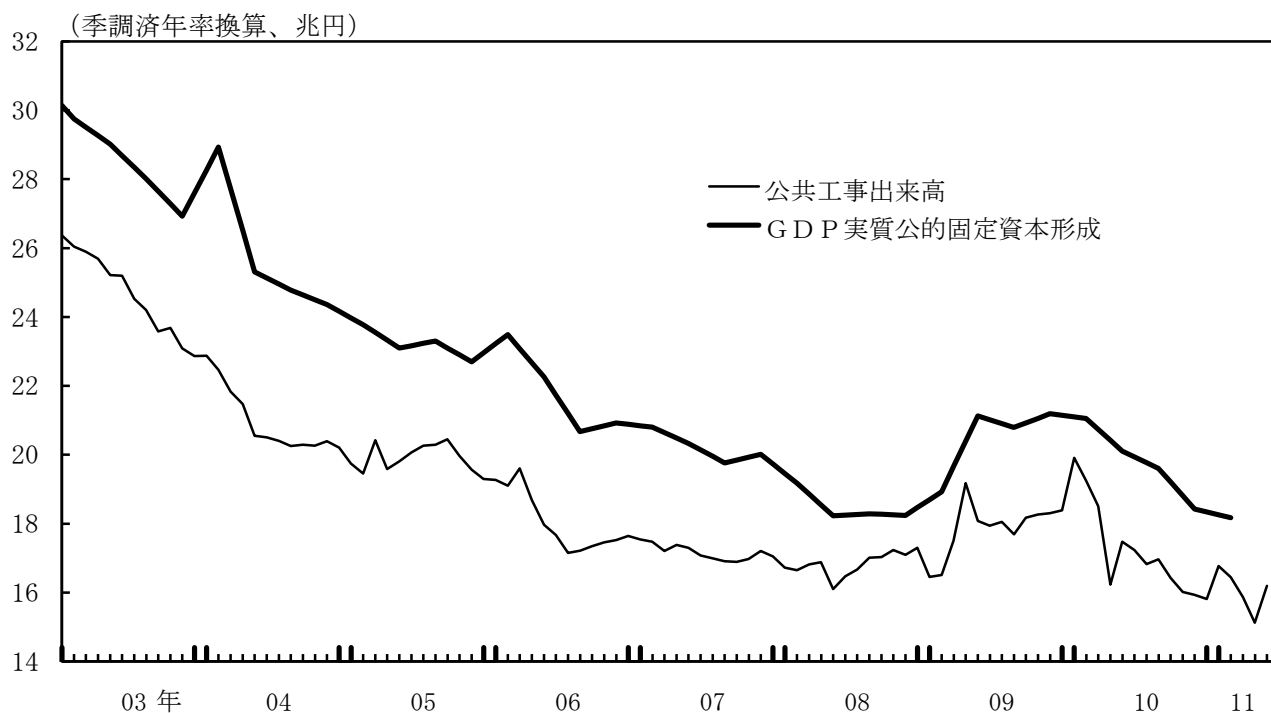
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

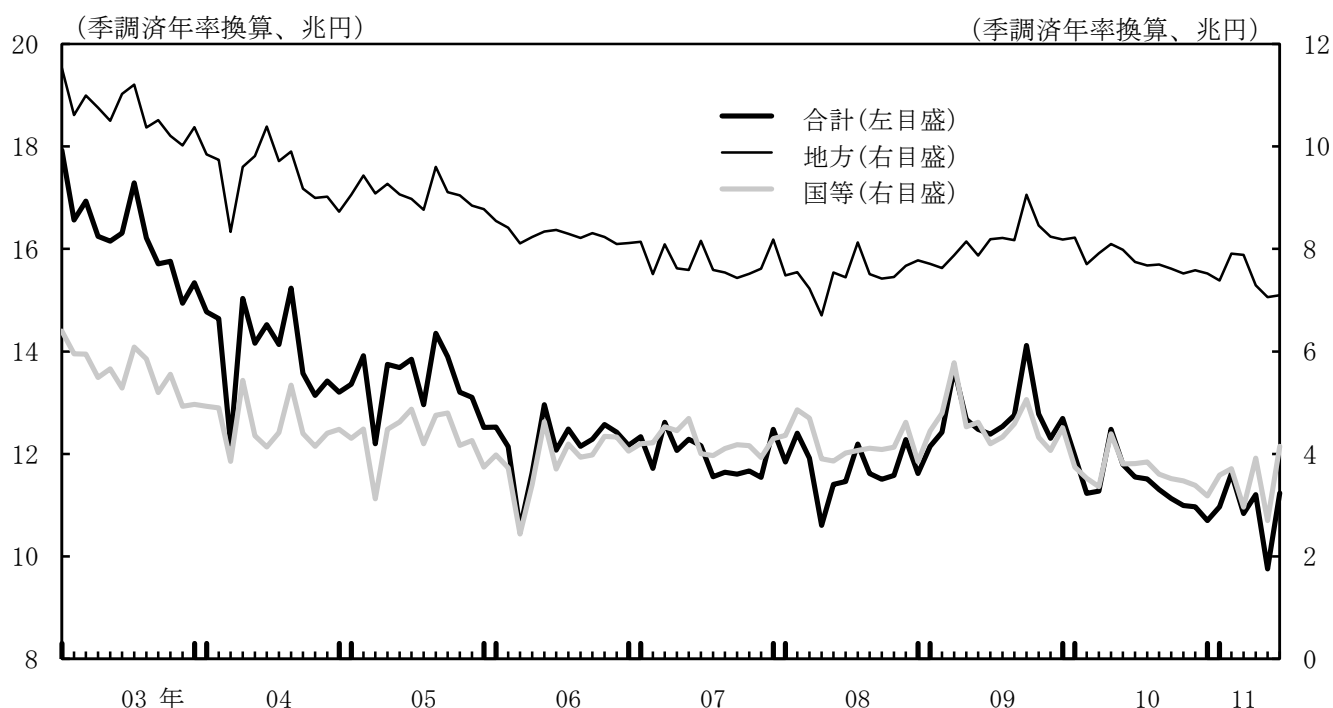
(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 公 共 投 資

### (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



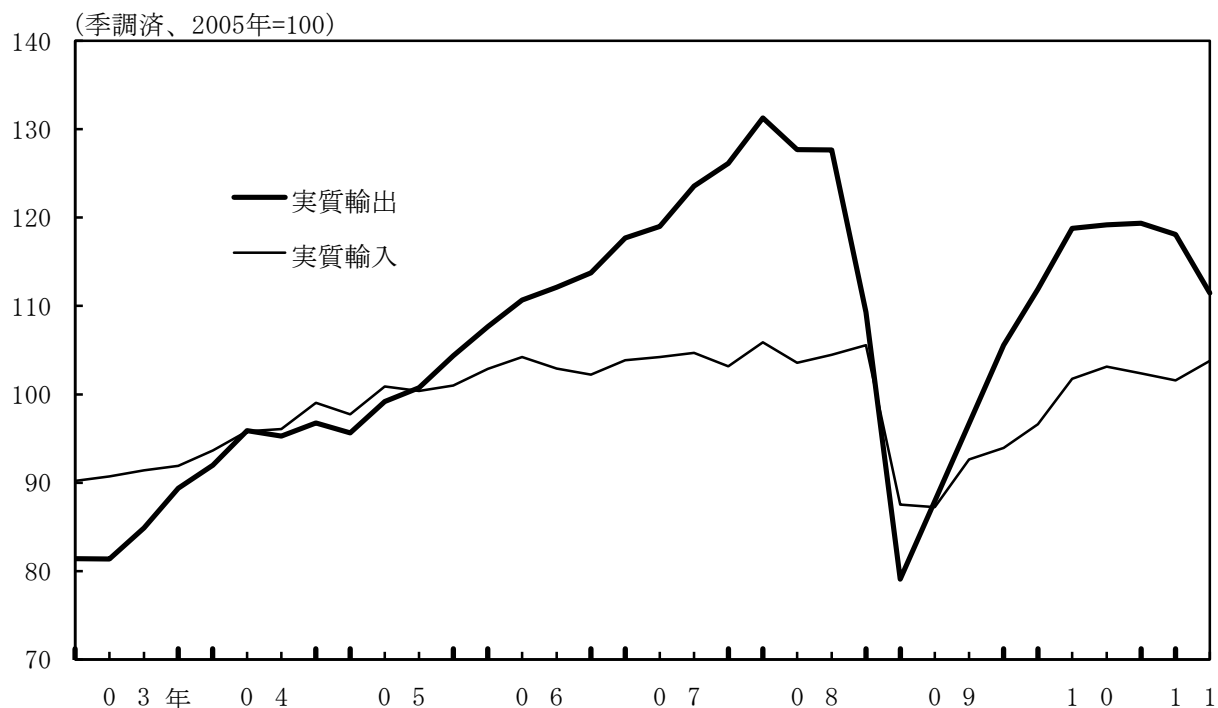
### (2) 公共工事請負金額



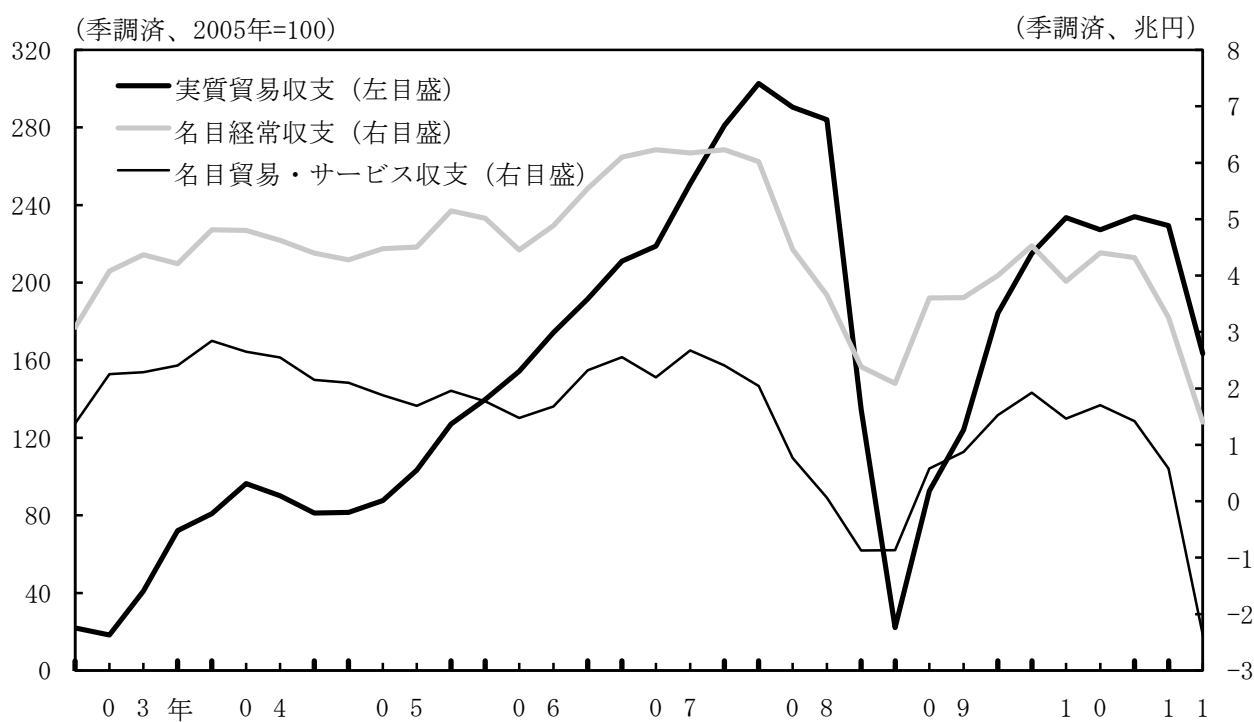
- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。これまで2011/4月の公表値は、東日本大震災の影響により宮城県が除かれていたため、4月分の宮城県の計数は、日本銀行調査統計局が他の46都道府県の結果（前年比）を用いて補完した推計を実施していた。今回、国土交通省が宮城県を含めて4月分の計数を再集計・公表したことに伴い、改訂された。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- (資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸 出 入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。  
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 2011/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4～5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

# 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 4月	5	6
米国	<15.4>	-32.6	24.2	7.9	3.9	0.3	-6.5	-10.3	-16.5	14.1	15.6
E U	<11.3>	-34.6	16.8	7.2	2.9	2.2	-3.0	-2.6	-9.4	12.4	10.2
東アジア	<53.3>	-15.8	31.6	3.9	1.3	2.4	-1.1	-6.0	-2.0	0.1	6.2
中国	<19.4>	-10.2	31.0	2.6	3.5	6.9	0.5	-11.1	-3.6	-2.6	8.2
N I E s	<23.7>	-18.0	27.8	3.6	-0.3	-0.4	-2.3	-2.6	-1.5	1.6	5.1
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	4.9	1.3	-4.9	1.1	1.6	2.8	3.1	3.3
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	4.5	-0.5	-0.9	-2.4	-6.8	-0.9	2.1	0.4
香港	<5.5>	-18.8	28.7	6.9	-2.4	2.4	-4.0	-6.7	-7.2	-0.5	6.4
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.7	-9.5	4.1	7.0	-6.6	0.2	-1.5	0.0	22.2
A S E A N 4	<10.2>	-20.5	42.6	7.0	1.3	-0.1	-1.7	-3.4	0.1	2.0	4.6
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	8.8	1.9	-0.1	1.6	-1.6	4.8	-5.3	8.2
その他	<20.0>	-32.1	29.1	7.7	-3.2	-2.0	0.2	-4.1	-9.2	13.8	14.4
実質輸出計		-25.6	27.4	6.1	0.3	0.2	-1.1	-5.6	-7.0	4.5	8.6

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

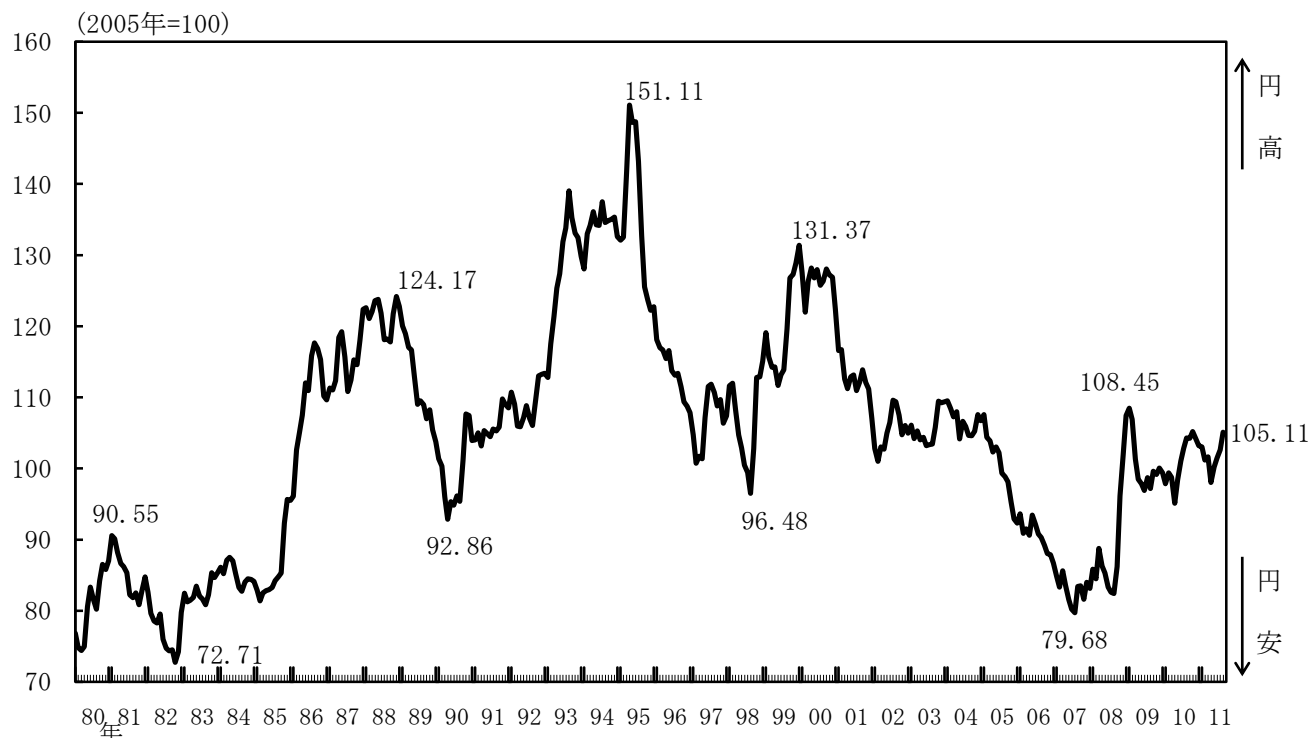
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 4月	5	6
中間財	<20.6>	-5.6	18.4	3.6	0.8	-0.2	-0.5	-4.5	4.6	-6.6	-1.8
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	7.6	1.2	1.8	-8.8	-22.8	-32.3	34.1	34.5
消費財	<3.4>	-28.8	10.9	5.4	1.3	-1.7	-1.5	-10.5	-26.7	25.7	27.8
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	4.4	-0.8	-0.5	0.5	-2.5	-7.8	6.4	2.9
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	9.2	1.9	0.6	1.4	1.7	2.0	2.8	3.6
実質輸出計		-25.6	27.4	6.1	0.3	0.2	-1.1	-5.6	-7.0	4.5	8.6

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 実質実効為替レート・海外経済

## (1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。  
 2. 2011年7～8月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。  
 なお、2011/8月は2日までの平均値。

## (2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

			2008年	2009年	2010年	2010年 3Q	4Q	2011年 1Q	2Q
米 国			-0.3	-3.5	3.0	2.5	2.3	0.4	1.3
欧 州	E U		0.5	-4.3	1.8	2.0	0.8	3.1	n. a.
		ド イ ツ	1.0	-4.7	3.6	3.2	1.5	6.1	n. a.
		フ ラ ンス	-0.2	-2.6	1.4	1.5	1.3	3.8	n. a.
		英 国	-0.1	-4.9	1.4	2.5	-2.0	1.9	0.7
東 ア ジ ア	中 国		9.6	9.2	10.3	9.6	9.8	9.7	9.5
	N I E s	韓 国	2.3	0.3	6.2	4.4	4.7	4.2	3.4
		台 湾	0.7	-1.9	10.9	10.7	7.1	6.5	4.9
		香 港	2.3	-2.7	7.0	6.9	6.4	7.2	n. a.
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	10.5	12.0	9.3	0.5
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	6.6	3.8	3.0	n. a.
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.8	6.9	6.5	n. a.
		マレーシア	4.8	-1.6	7.2	5.3	4.8	4.6	n. a.
		フィリピン	4.2	1.1	7.6	7.3	6.1	4.9	n. a.

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。



# 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 4月	5	6
米国	<9.7>	-18.7	8.3	3.5	0.3	-0.8	-5.4	5.8	13.7	3.7	-7.6
E U	<9.6>	-13.2	6.6	3.7	3.6	-3.3	1.0	7.9	20.1	-5.4	1.4
東アジア	<42.4>	-13.1	22.2	9.2	1.4	2.0	1.6	1.0	-0.7	2.4	1.9
中国	<22.1>	-11.1	24.1	11.2	0.9	3.7	0.9	1.4	-4.4	7.2	0.9
N I E s	<8.8>	-15.9	21.7	5.7	1.1	-0.6	3.6	0.9	9.0	-4.5	1.4
韓国	<4.1>	-19.1	21.0	9.7	1.4	6.6	6.9	6.8	14.1	-7.2	4.3
台湾	<3.3>	-12.4	21.4	4.1	0.9	-4.1	-1.1	-5.3	2.4	-1.8	-1.3
香港	<0.2>	-29.7	33.1	-8.0	-7.6	-2.0	16.7	-16.4	-14.6	-8.0	13.3
シンガポール	<1.2>	-12.5	23.2	4.7	-1.4	-5.7	-1.9	4.8	13.8	0.4	-2.9
A S E A N 4	<11.5>	-14.9	18.3	8.0	2.8	0.2	1.4	0.2	-0.0	-2.1	5.0
タイ	<3.0>	-17.5	25.9	8.6	4.7	-1.7	2.6	2.6	2.5	0.5	4.8
その他	<38.3>	-13.9	6.8	2.5	1.2	-1.8	-1.3	0.2	3.1	2.9	-0.6
実質輸入計		-14.0	12.1	5.3	1.4	-0.7	-0.8	2.2	1.8	3.2	0.3

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 4月	5	6
素原料	<36.5>	-14.9	5.6	2.6	1.4	-2.1	-1.0	-0.7	1.5	1.5	1.1
中間財	<14.9>	-15.4	18.7	5.6	1.7	-2.2	2.7	9.4	8.9	0.4	-3.4
食料品	<8.6>	1.0	2.0	5.5	1.3	-8.2	1.2	6.9	13.0	-1.7	-2.9
消費財	<8.5>	-10.3	22.7	7.9	-0.7	10.1	-0.6	-4.1	-3.2	1.0	11.1
情報関連	<11.2>	-12.4	27.0	9.3	1.7	3.5	-0.1	-1.6	0.0	4.8	1.0
資本財・部品	<11.3>	-23.8	19.1	6.5	3.0	2.4	-0.9	2.0	2.9	2.8	-0.3
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.9	6.3	2.9	1.4	0.4	3.8	3.7	1.0	2.6
実質輸入計		-14.0	12.1	5.3	1.4	-0.7	-0.8	2.2	1.8	3.2	0.3

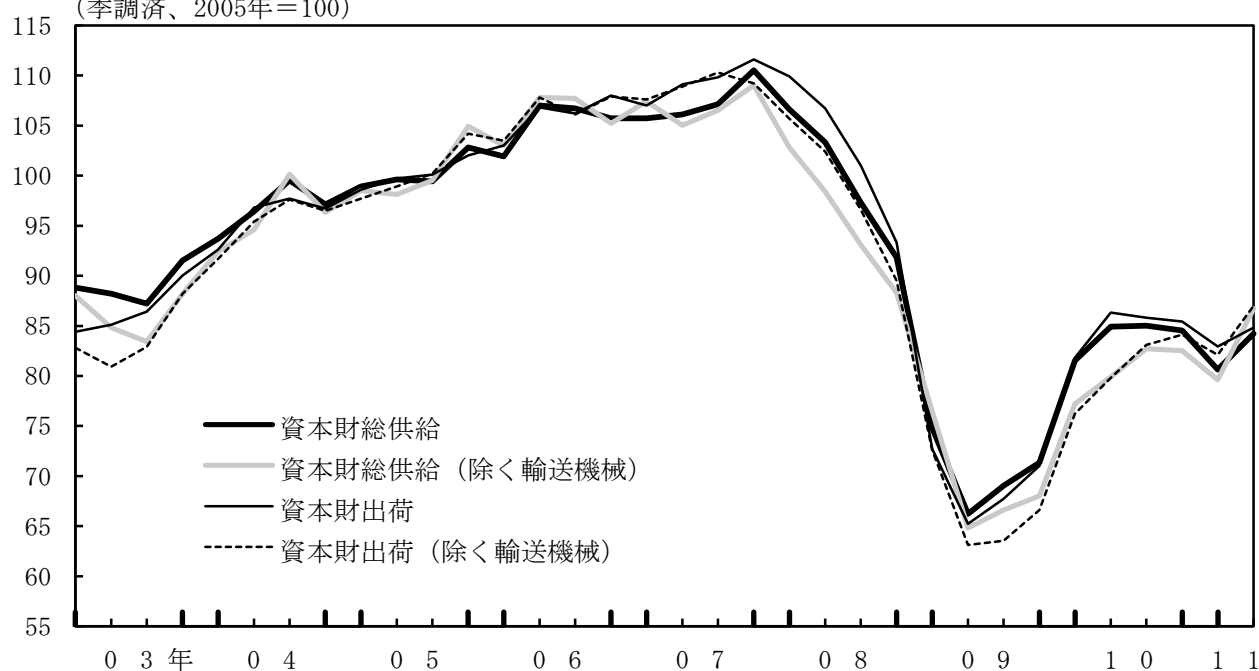
- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資一致指標

### (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

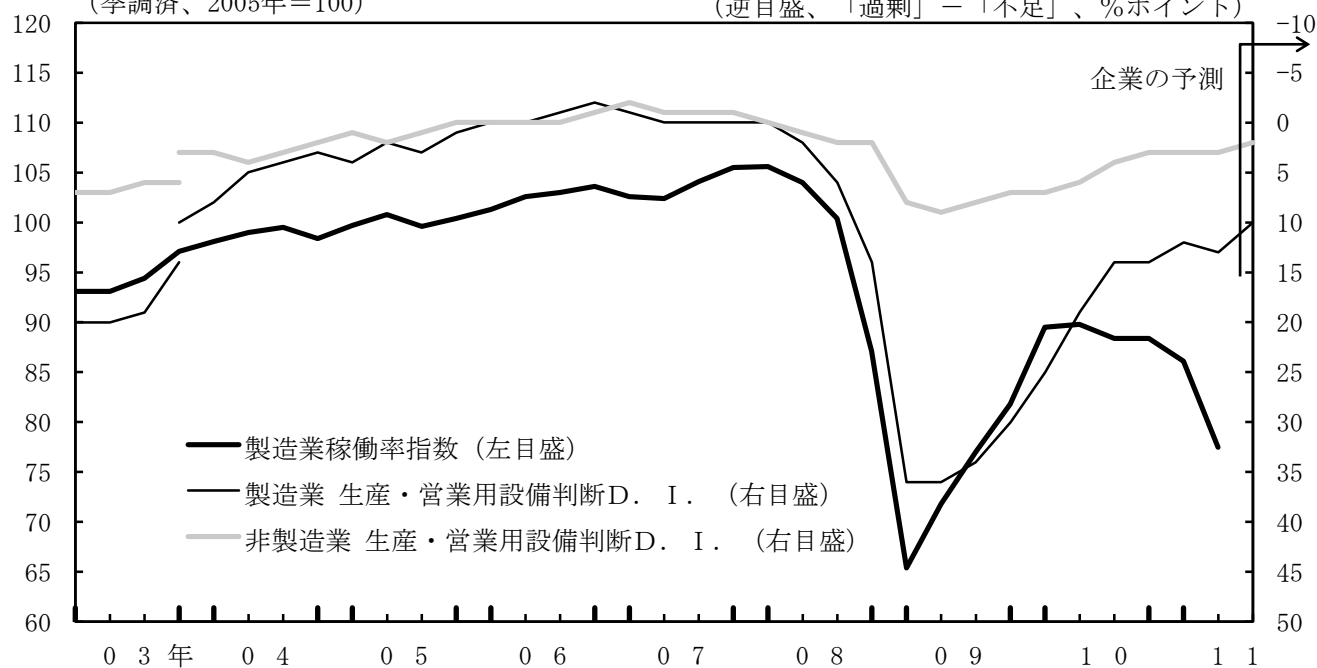


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。  
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

### (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

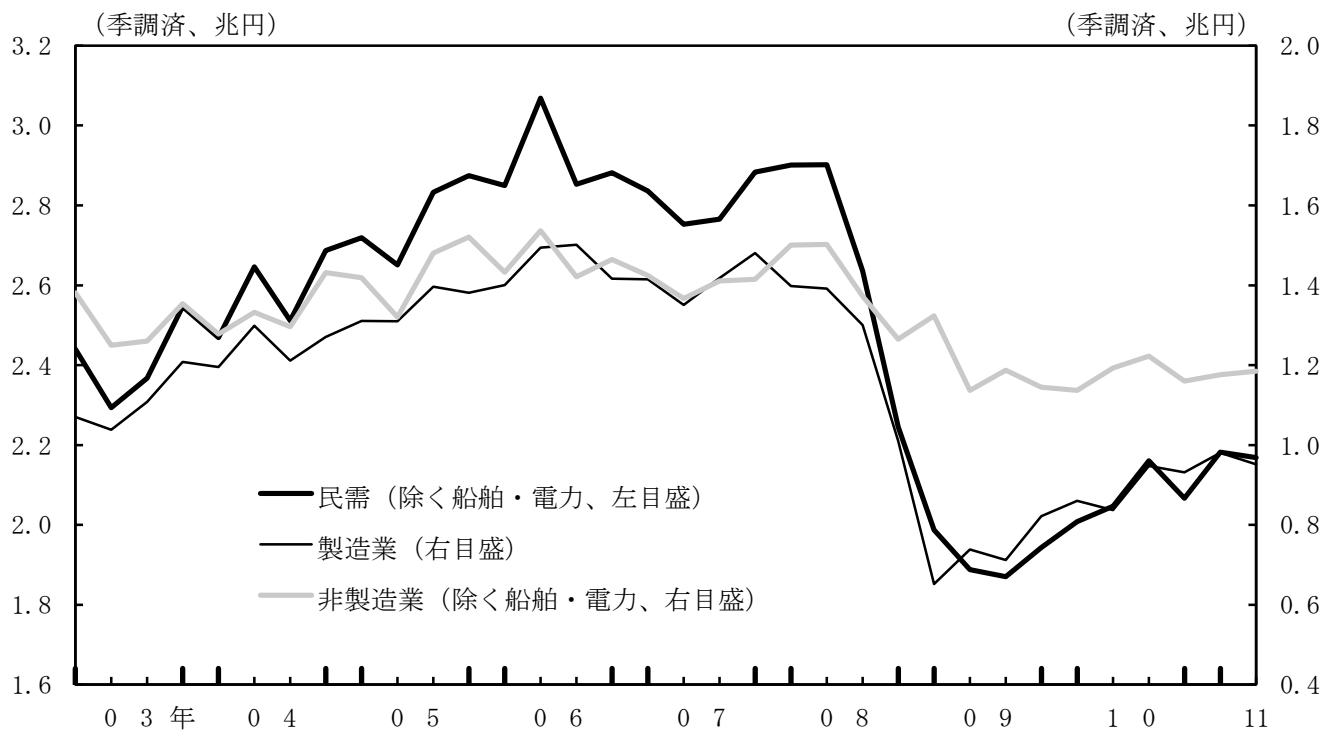


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。  
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。  
3. 製造業稼働率指数の2011/2Qは4～5月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

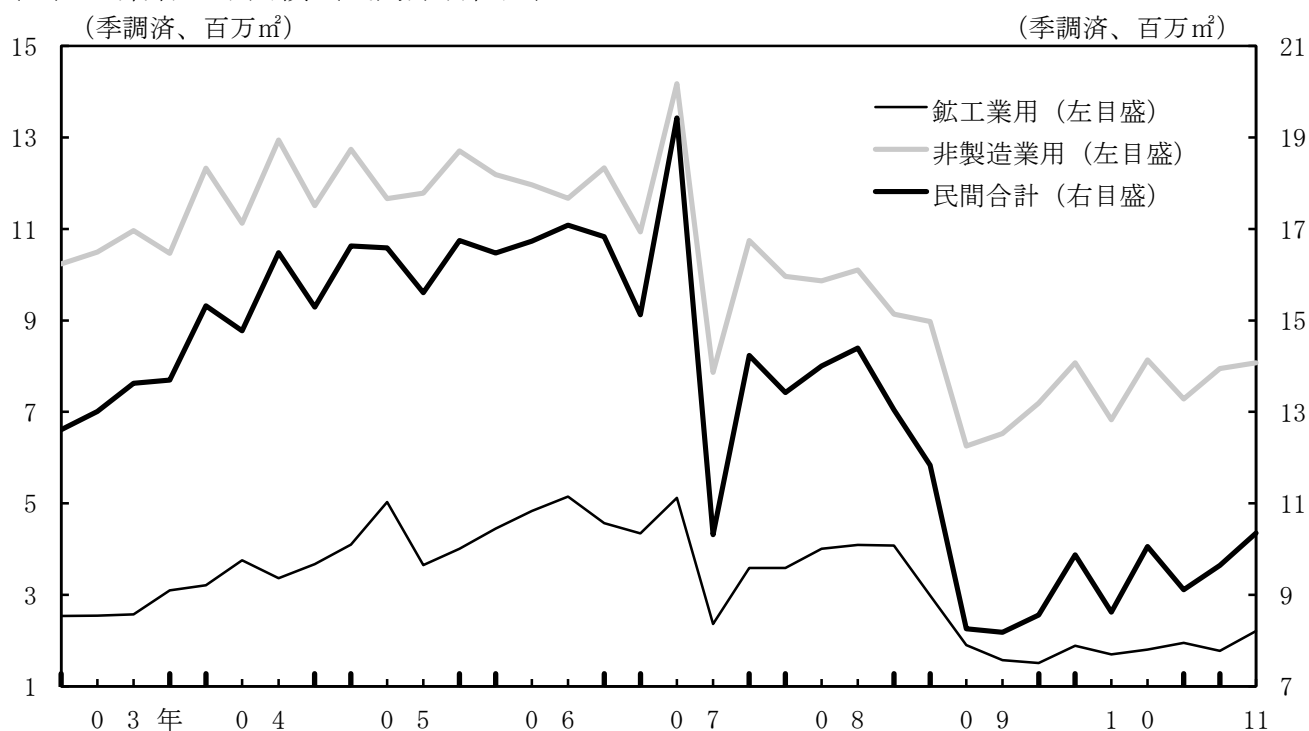
## 設備投資先行指標

### (1) 機械受注



- (注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。  
2. 2011/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

### (2) 建築着工床面積（民間非居住用）



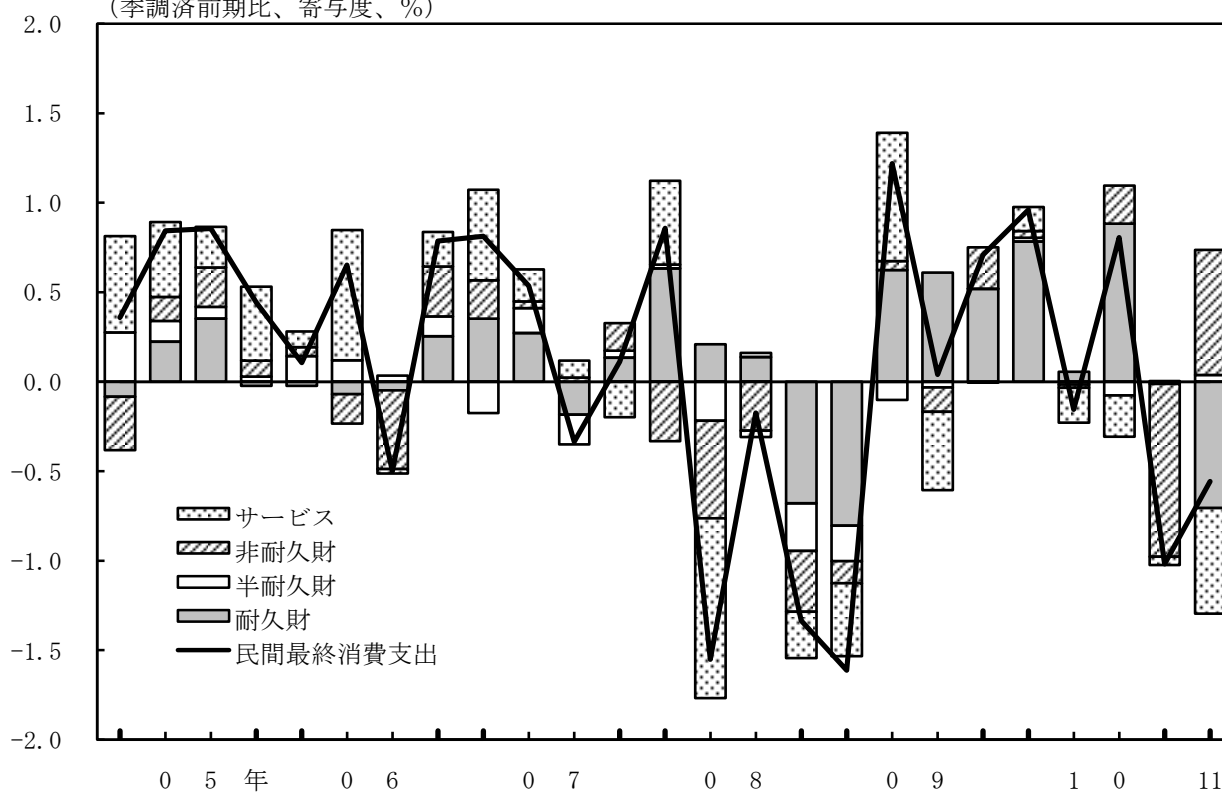
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉦工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 個人消費（１）

## （１）GDP形態別消費（実質）

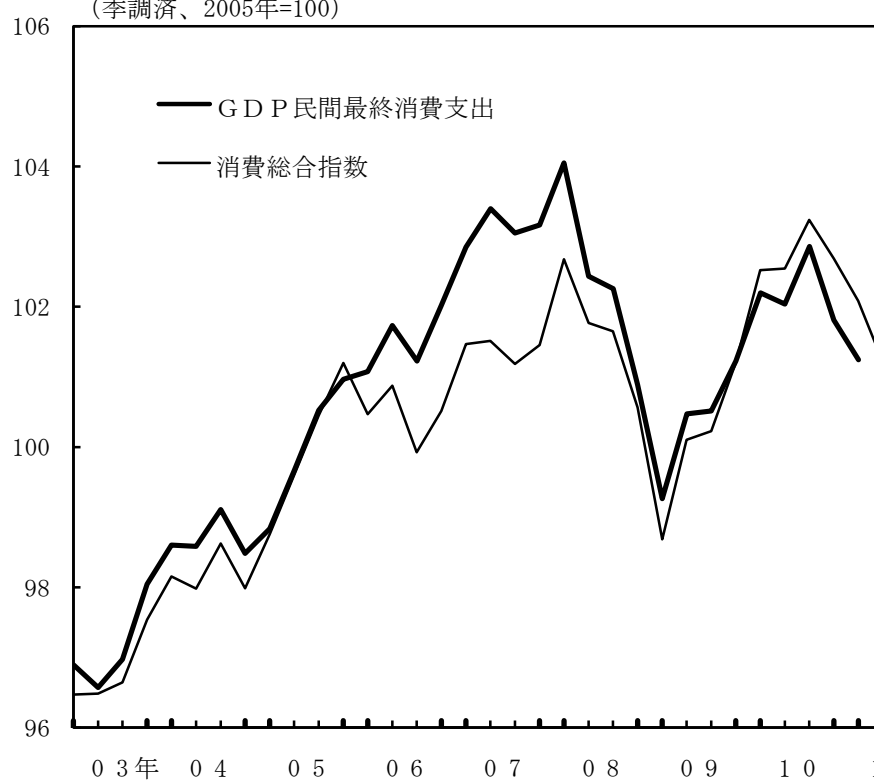
（季調済前期比、寄与度、％）



## （２）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

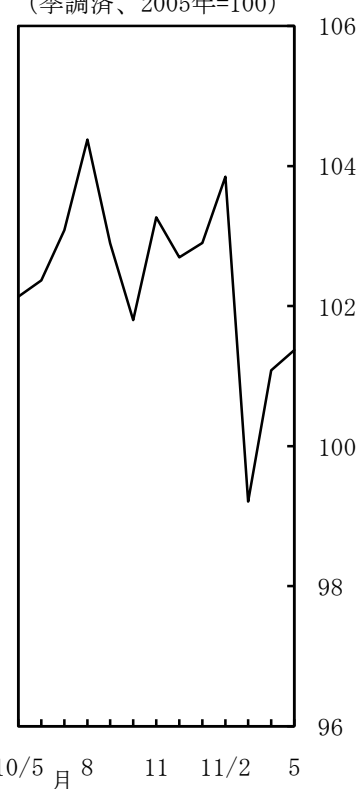
< 四半期 >

（季調済、2005年=100）



< 月次 >

（季調済、2005年=100）

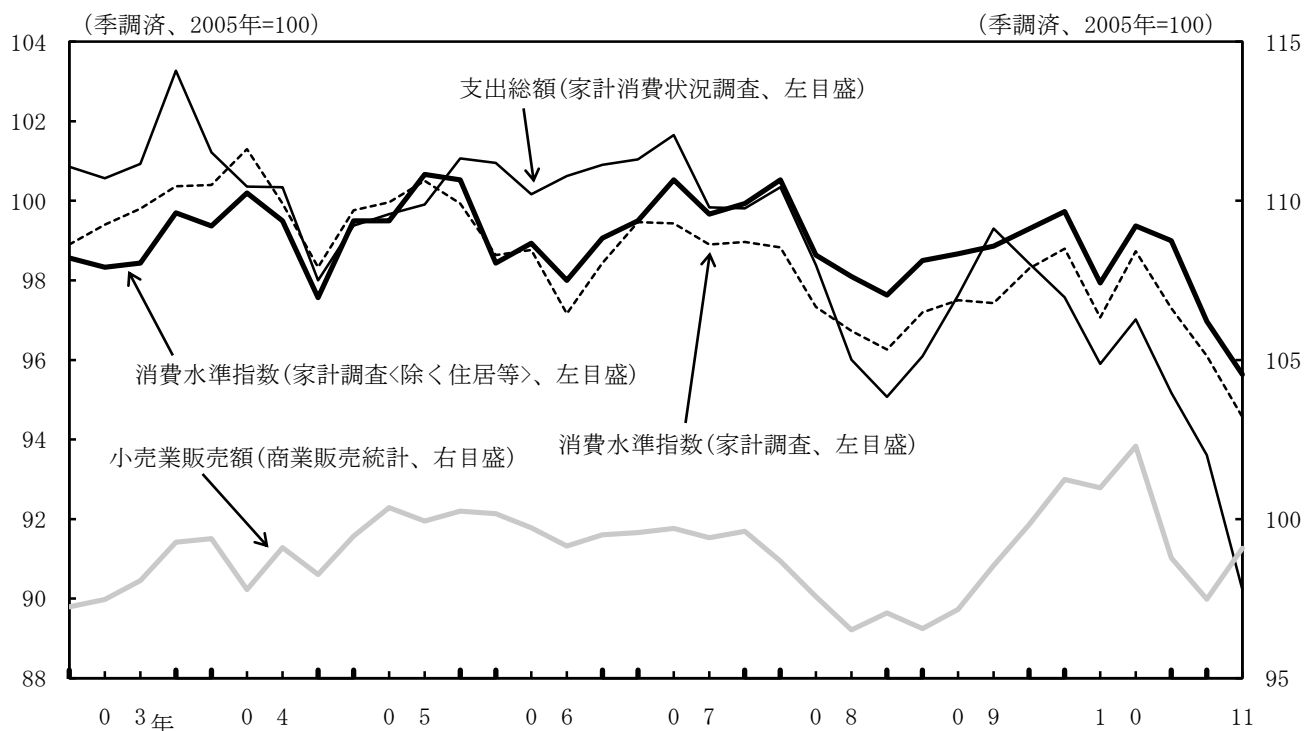


（注）消費総合指数の2011/2Qは、4～5月の値。

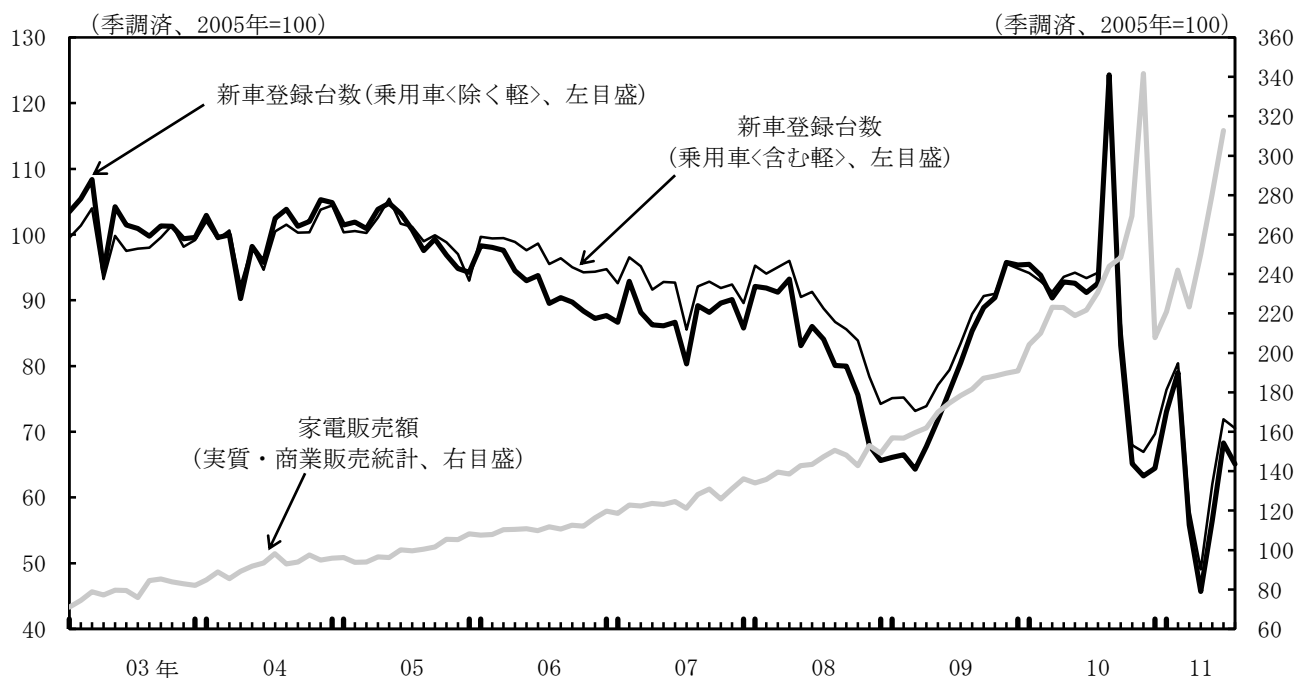
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

## 個人消費（2）

### （1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



### （2）耐久消費財

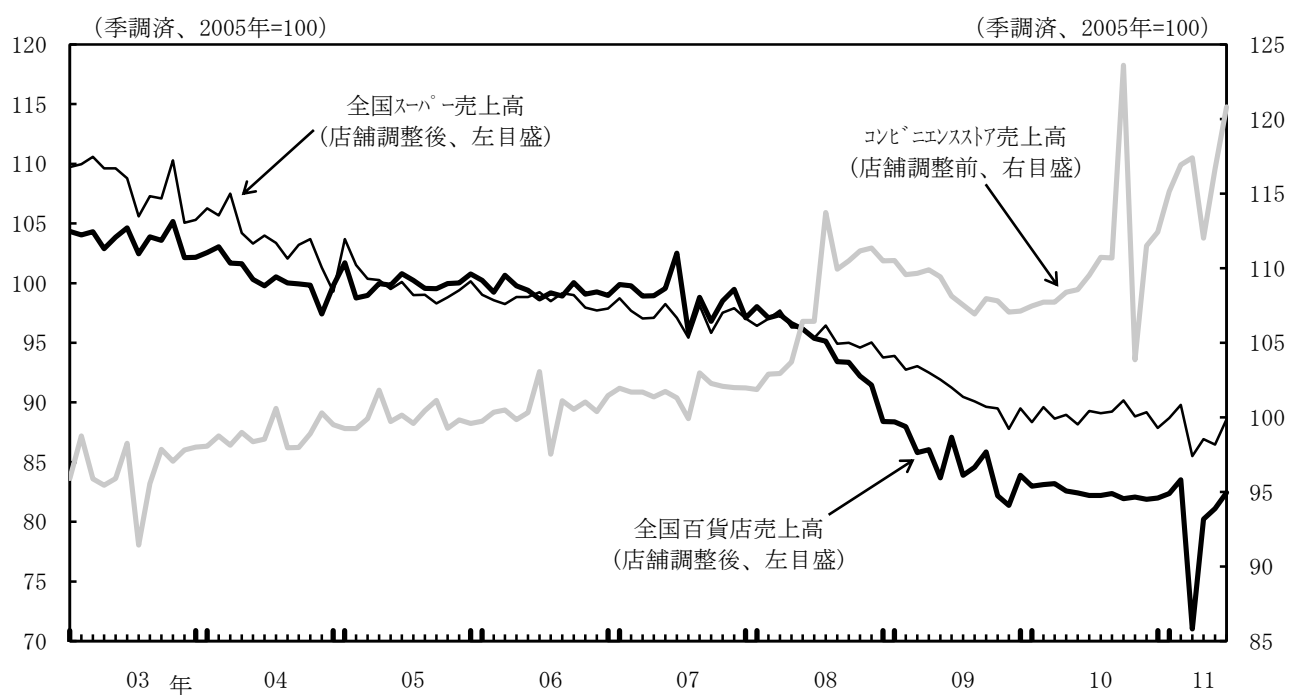


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。  
 5. 2011/2Qの支出総額は4～5月の値。

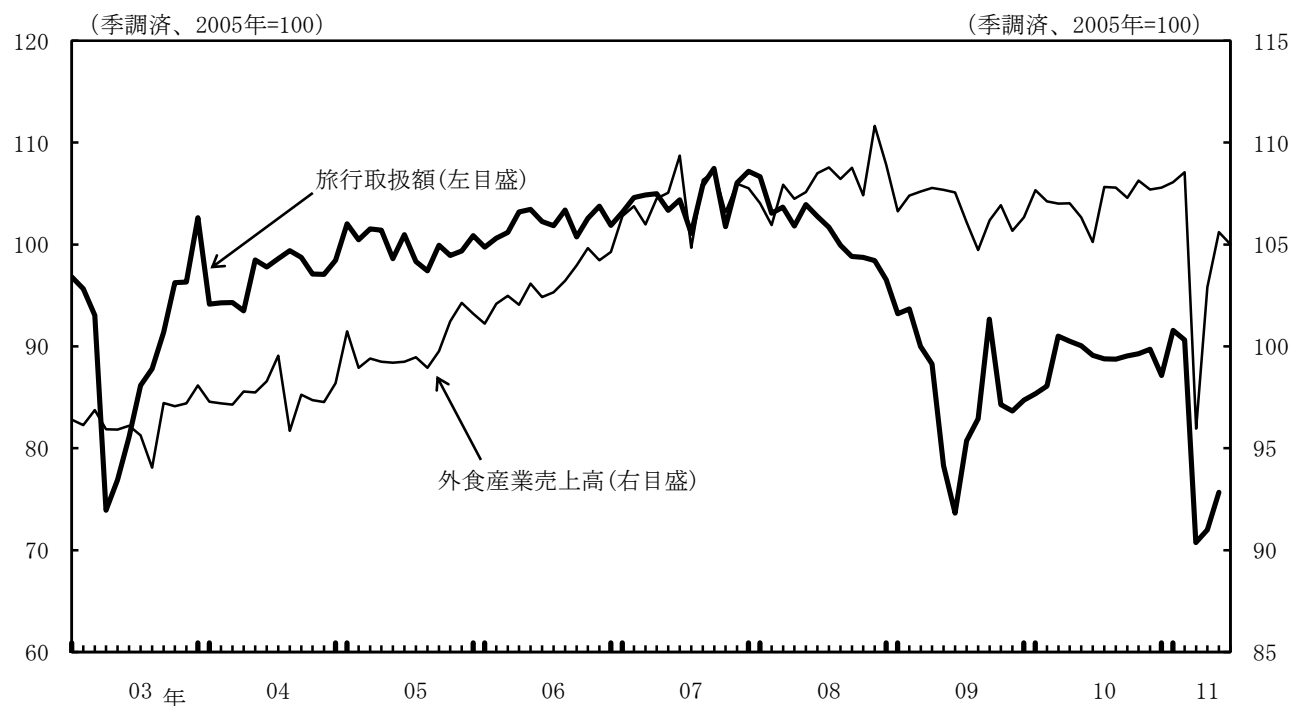
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

## 個人消費（3）

### （1）小売店販売（名目）



### （2）サービス消費（名目）



（注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

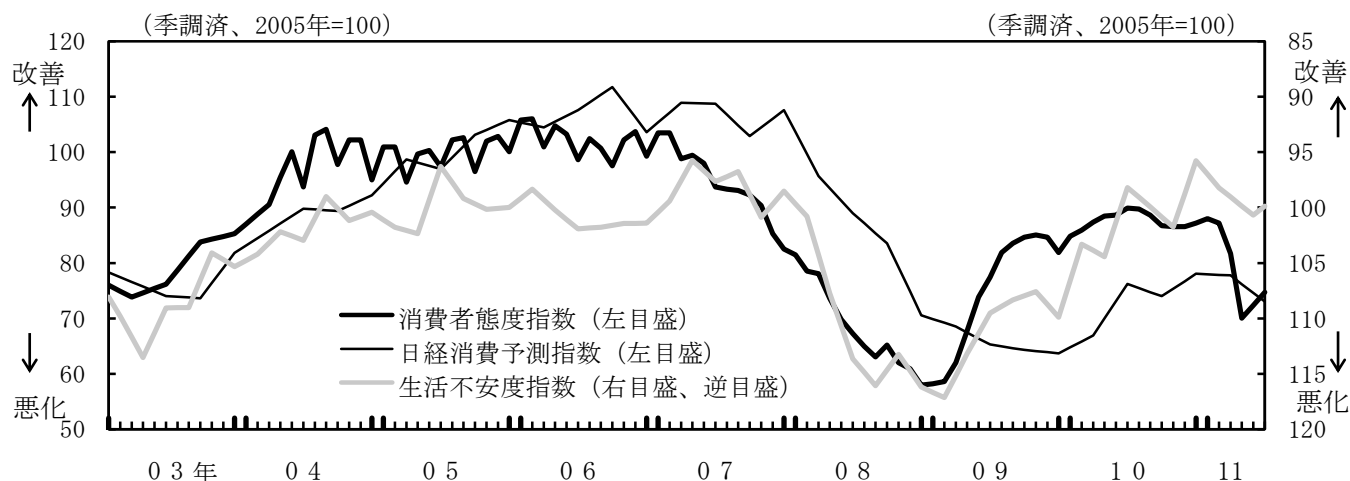
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

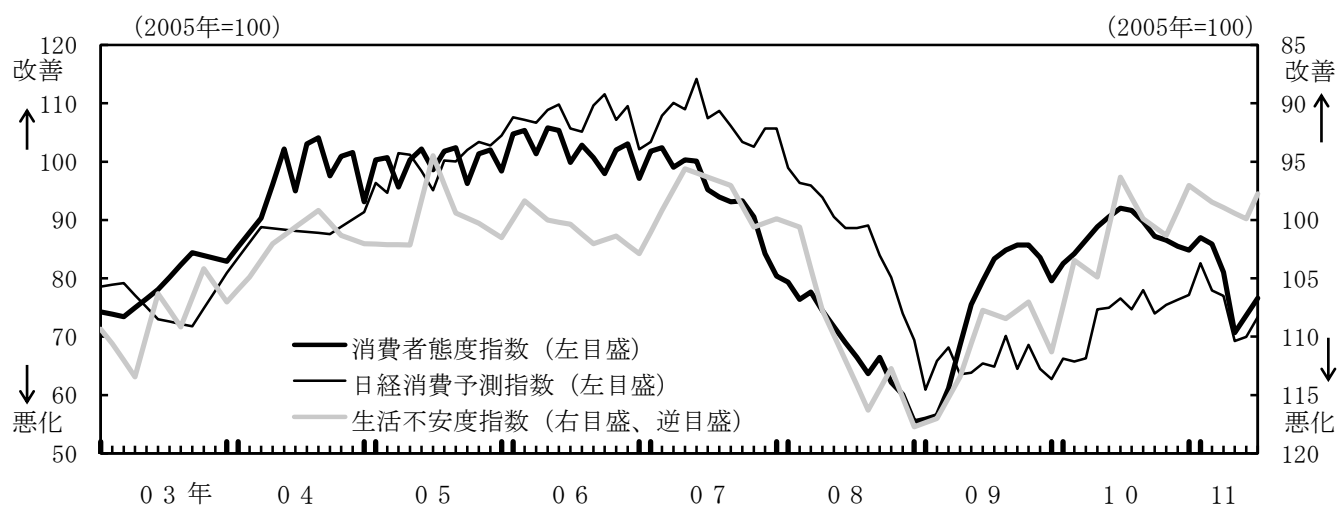
（資料） 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

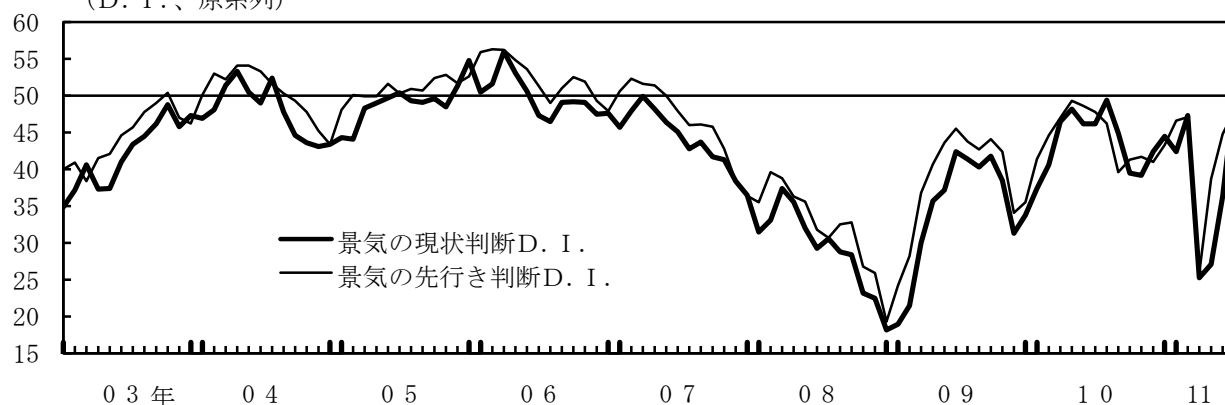


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

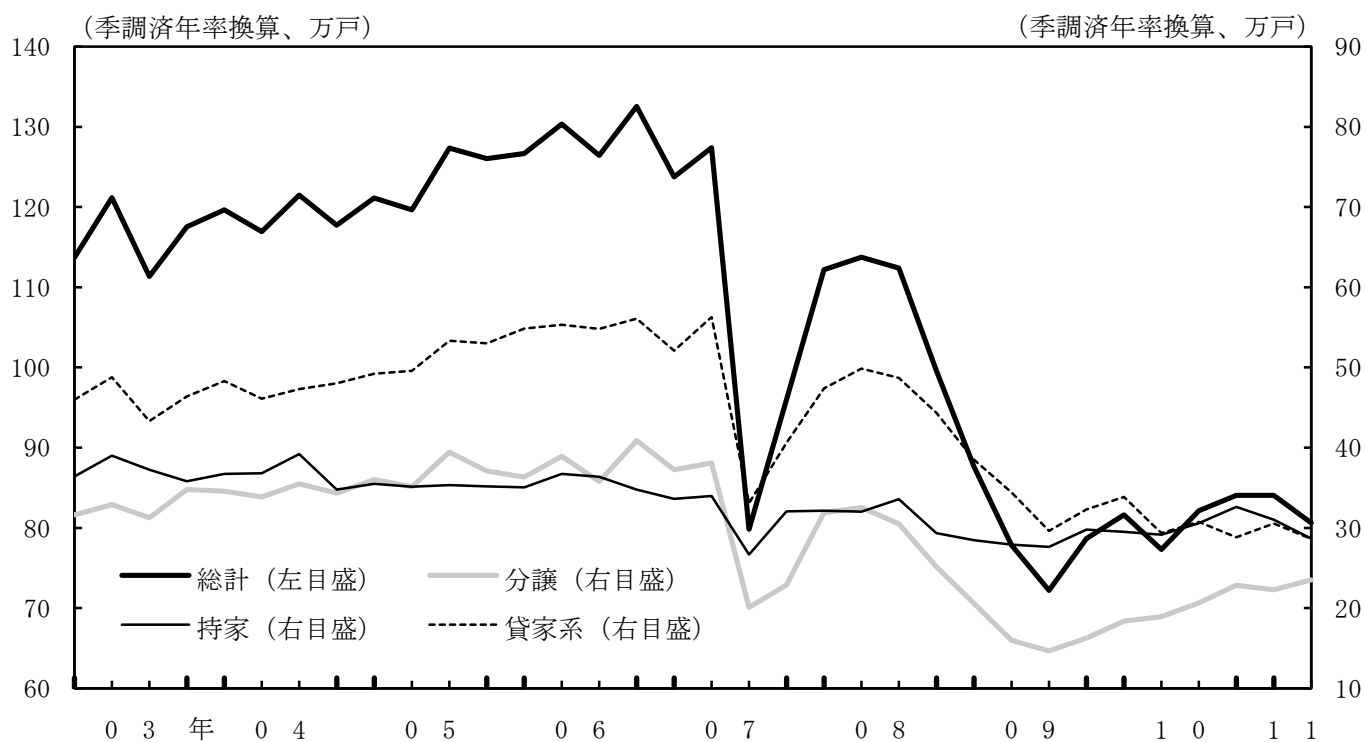


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

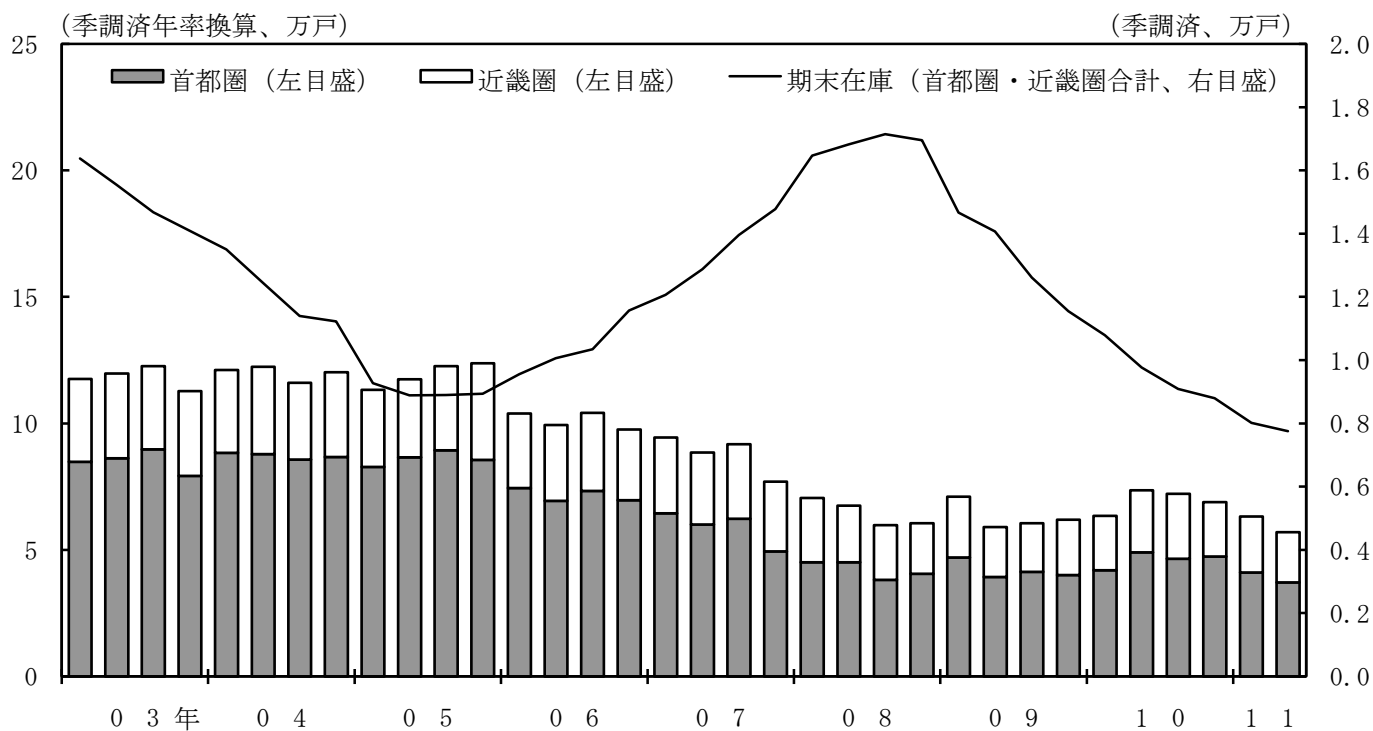
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

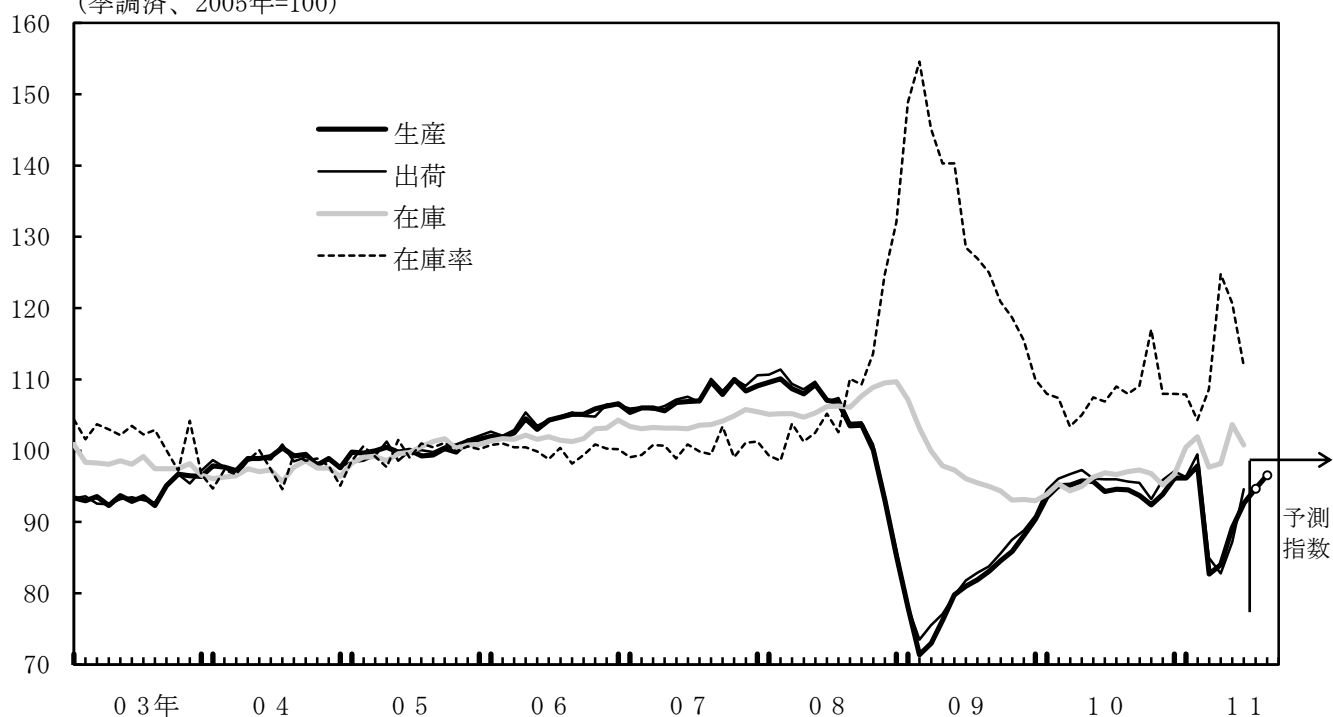
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」



# 鋁工業生産・出荷・在庫

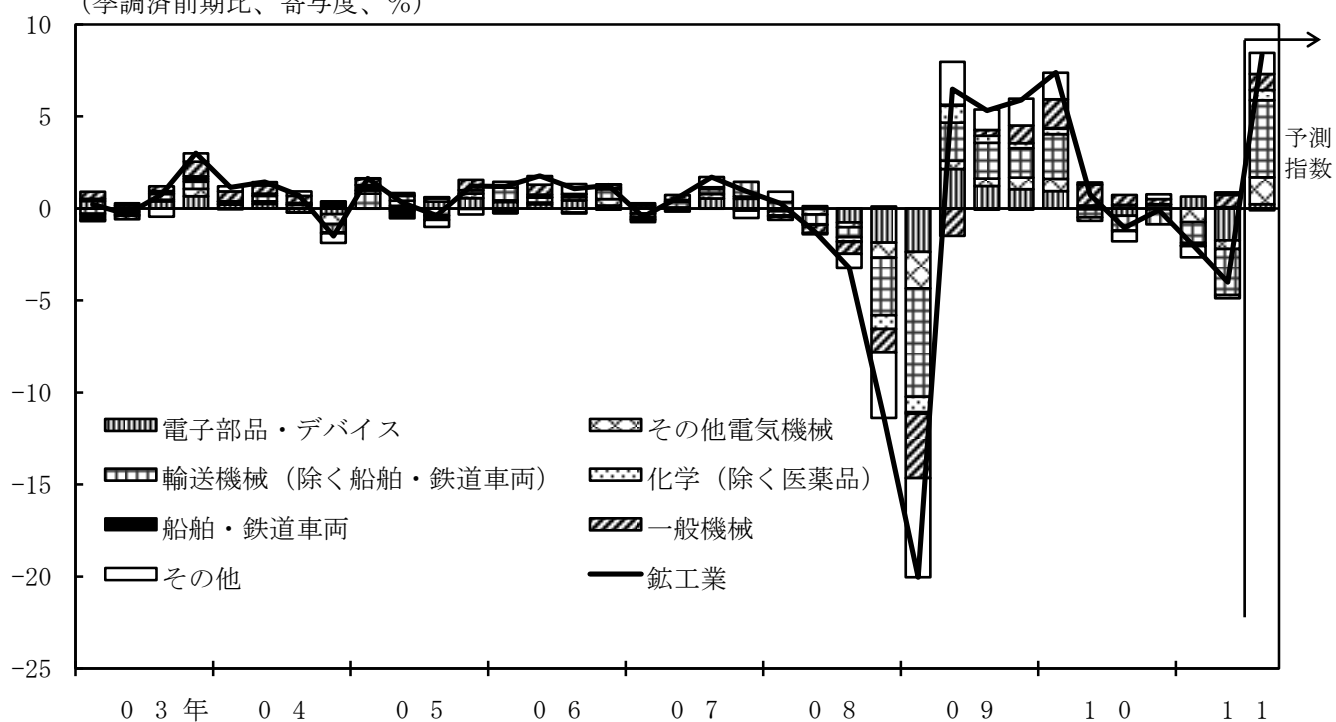
## (1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



## (2) 生産の業種別寄与度

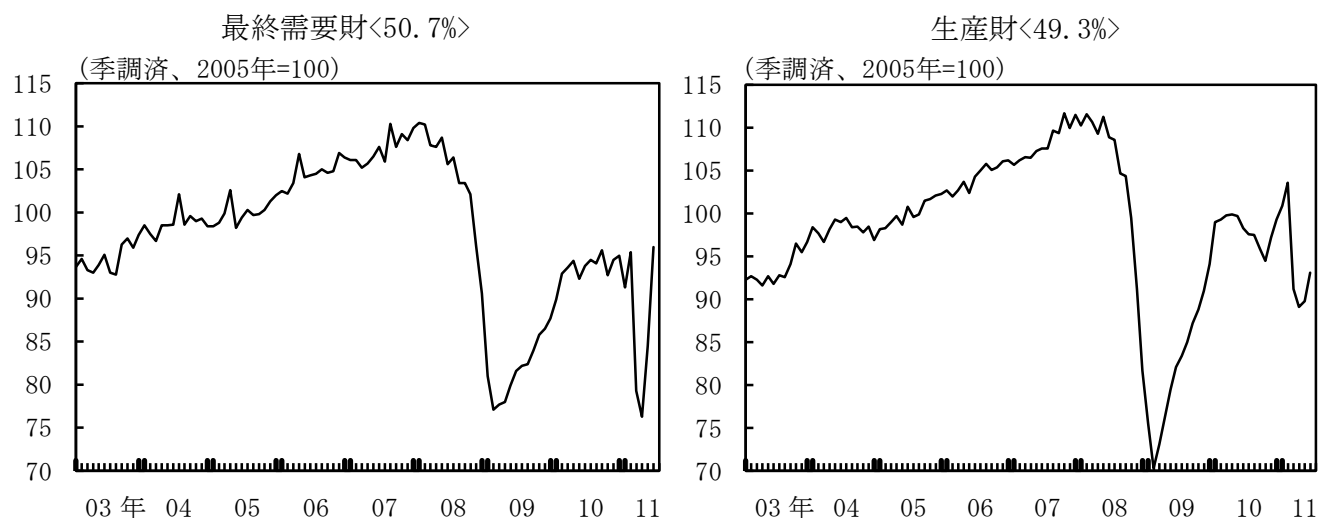
(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
 2. 2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。  
 3. 2011/3Qは、予測指数を用いて算出。なお、9月を8月と同水準と仮定して算出した値。

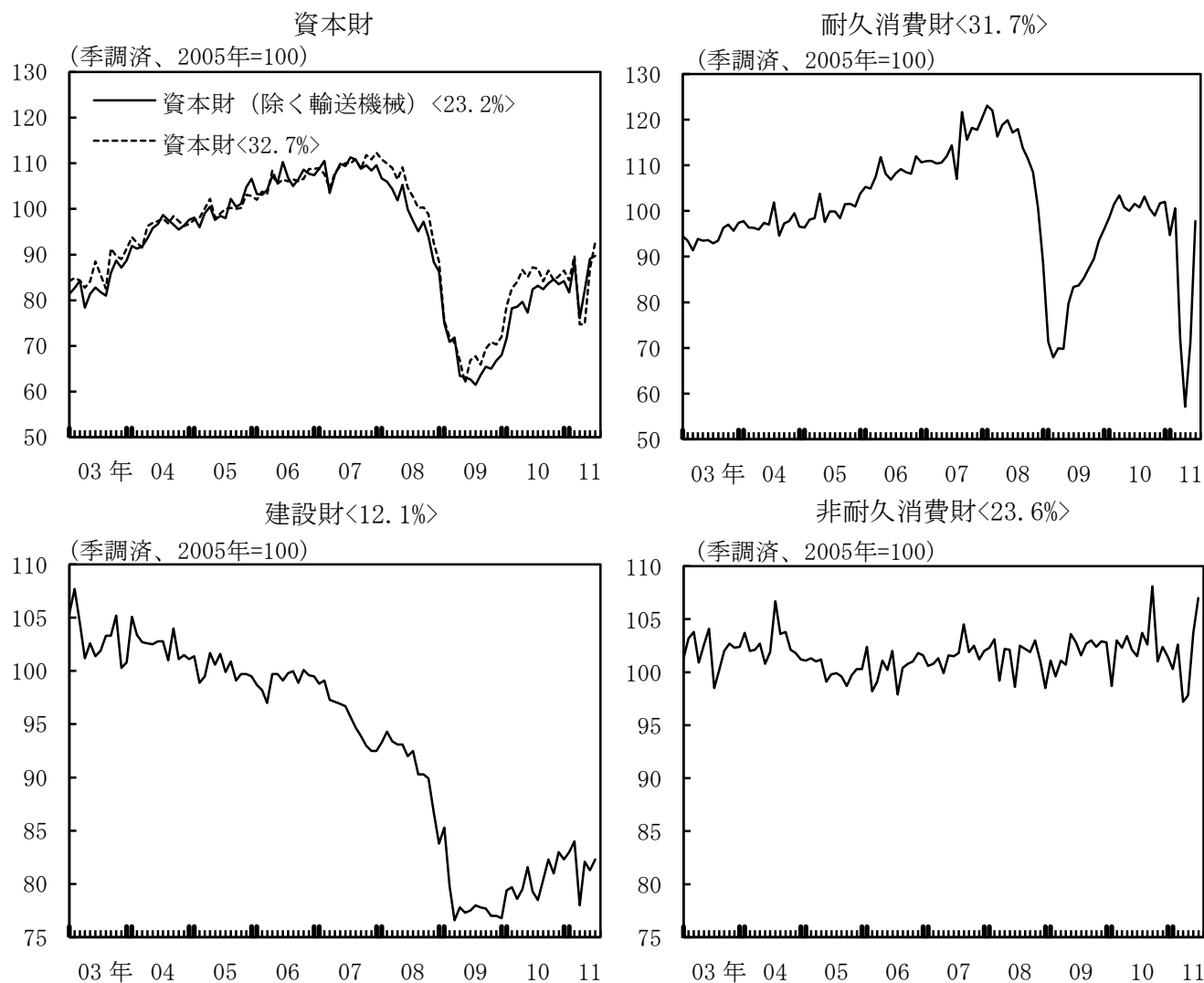
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

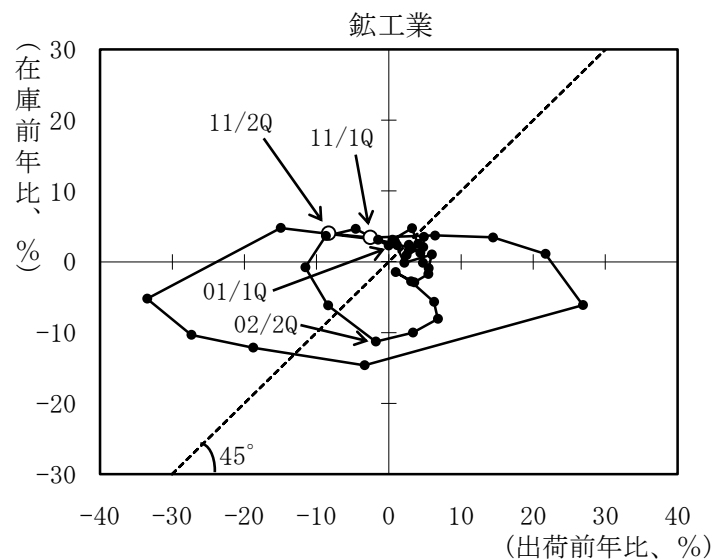
## (2) 最終需要財の内訳



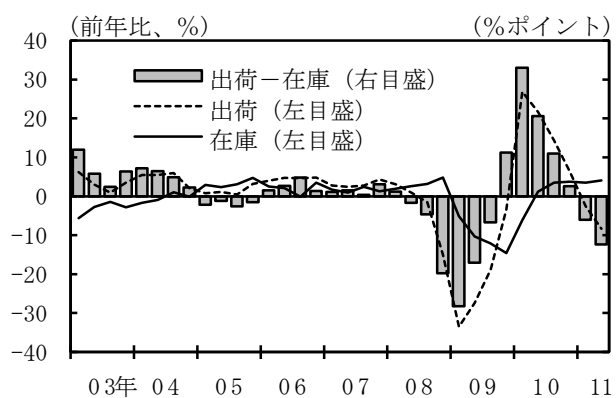
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

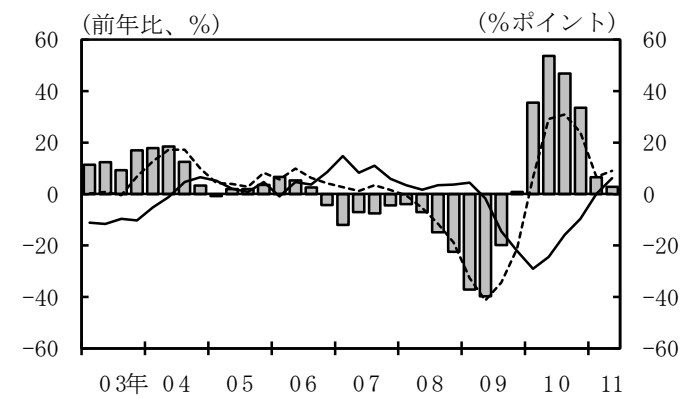
## 在庫循環



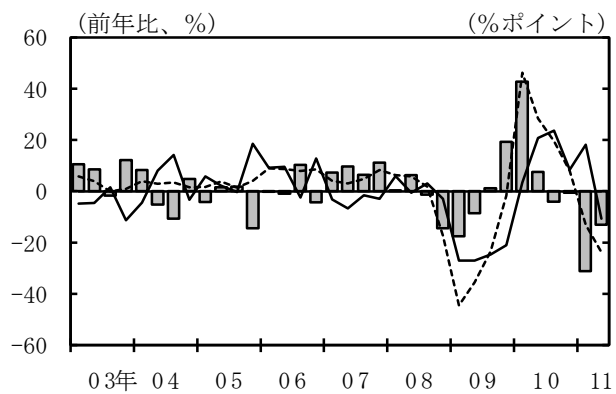
(1) 鉱工業



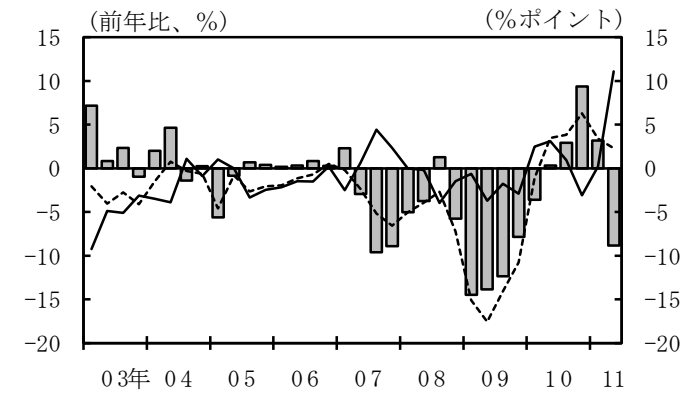
(2) 資本財 (除く輸送機械)



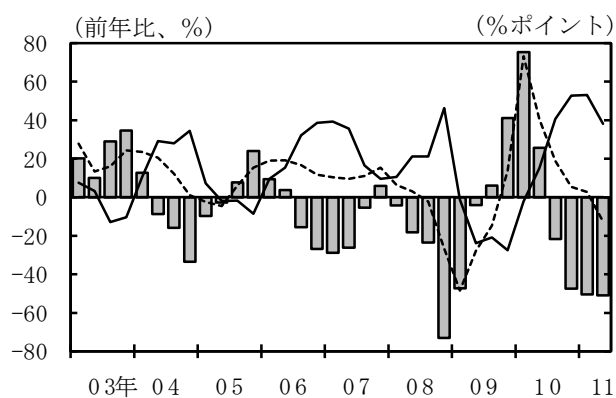
(3) 耐久消費財



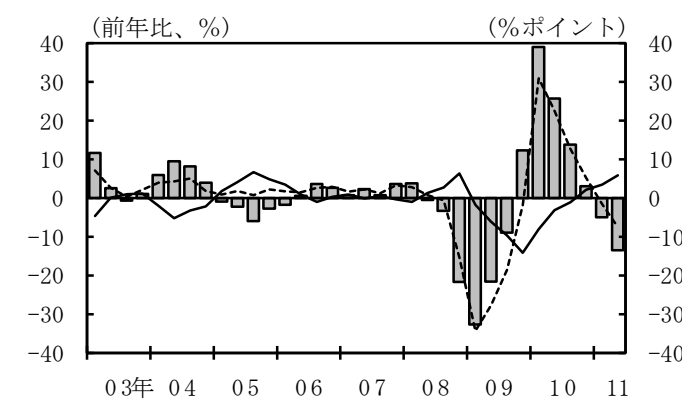
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス

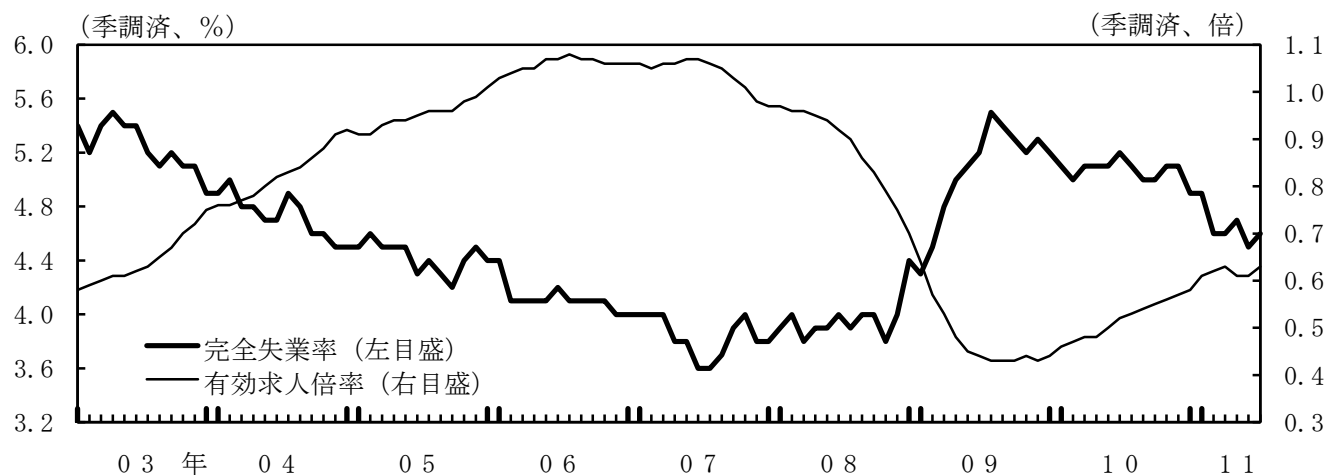


(6) その他生産財

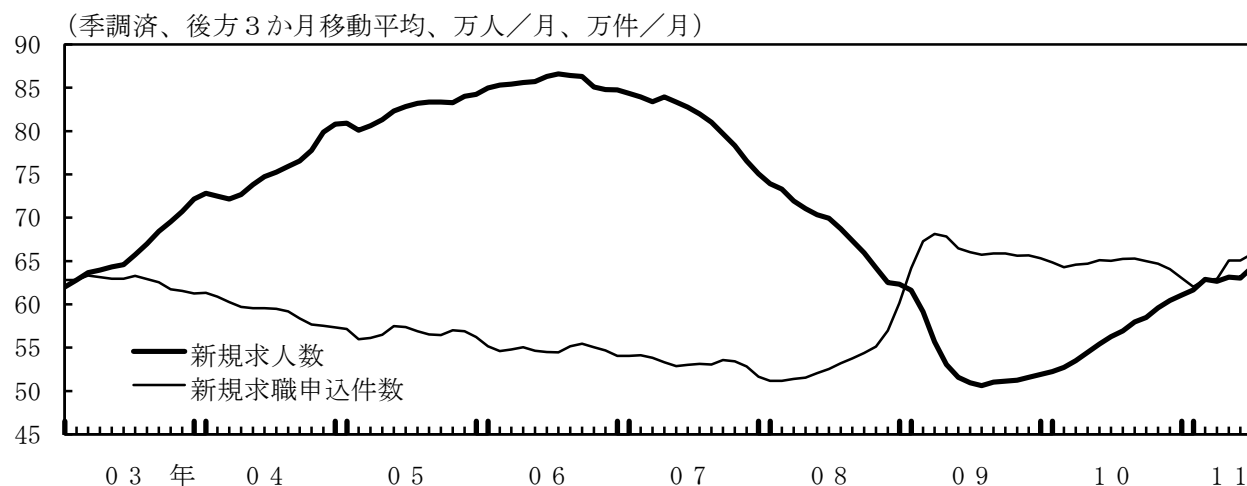


# 労働需給 (1)

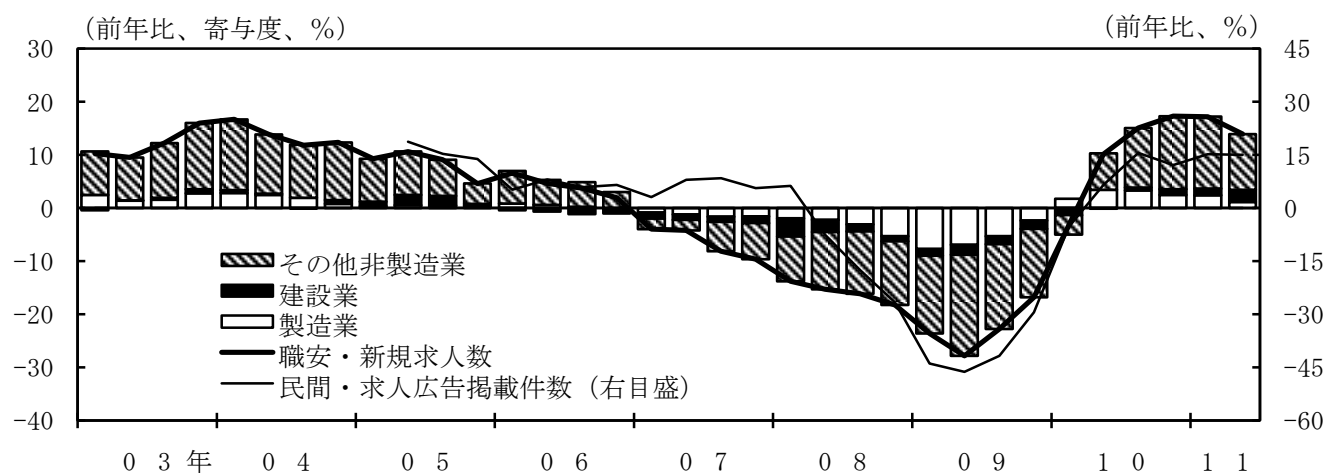
## (1) 失業率と有効求人倍率



## (2) 新規求人と新規求職



## (3) 求人の動向



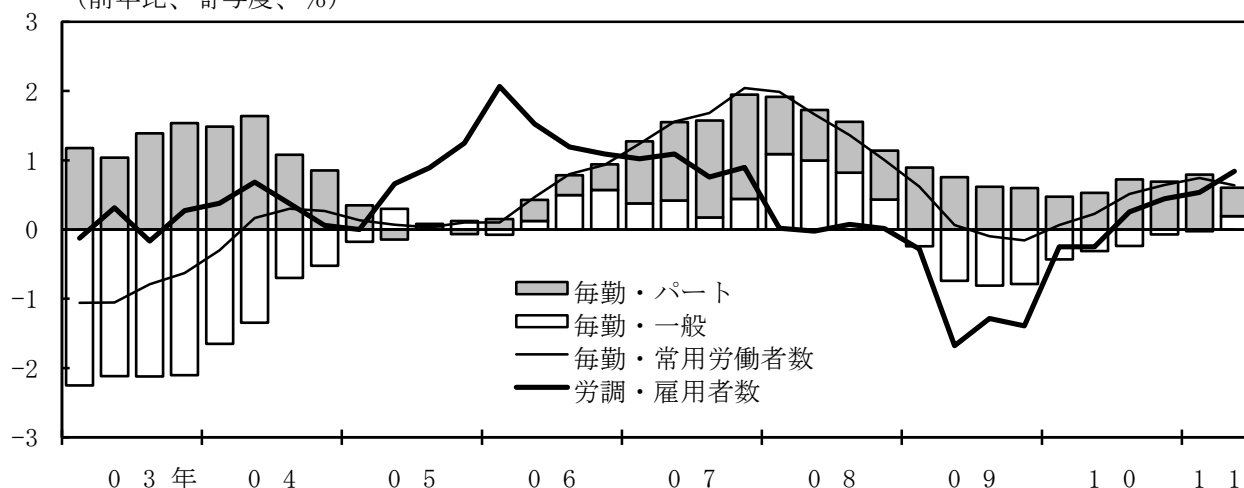
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
2. 2011/3月以降の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。  
3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、  
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

## 労働需給 (2)

### (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

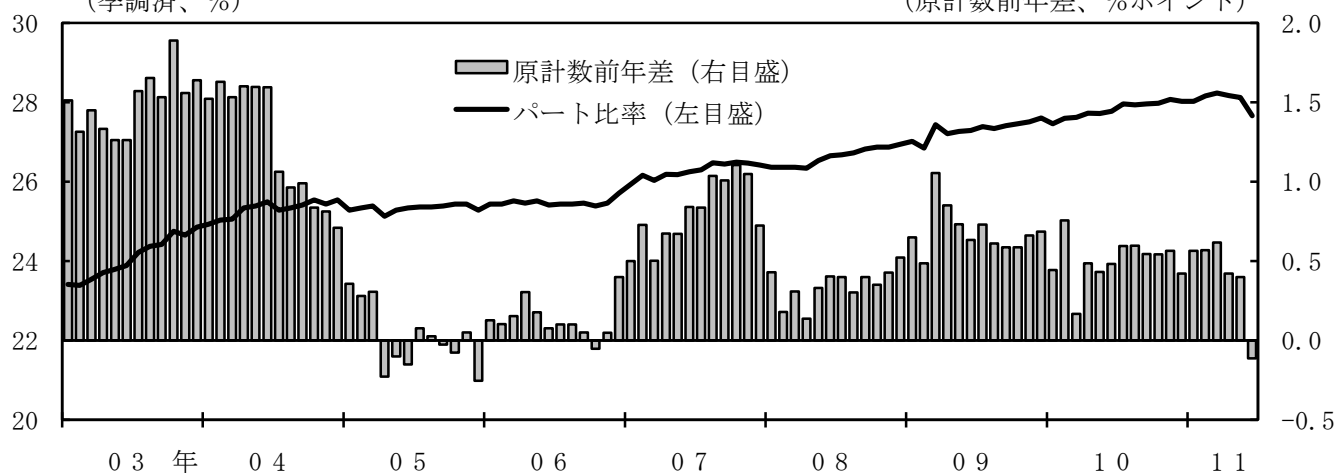
(前年比、寄与度、%)



### (2) パート比率

(季調済、%)

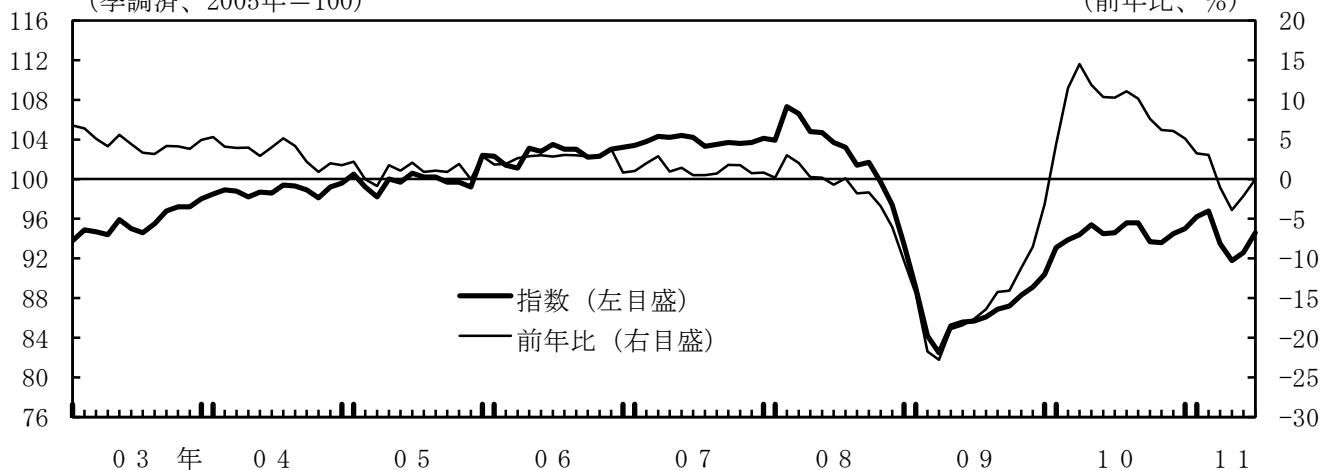
(原計数前年差、%ポイント)



### (3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)

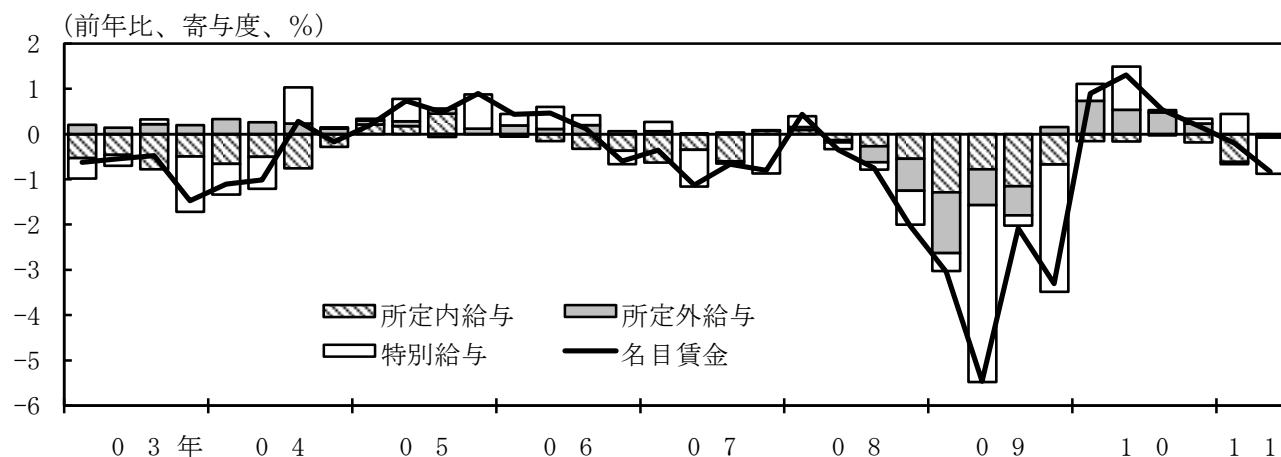


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。  
 2. 2011/1Q以降の労調・雇用者数(前年比)は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。  
 3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

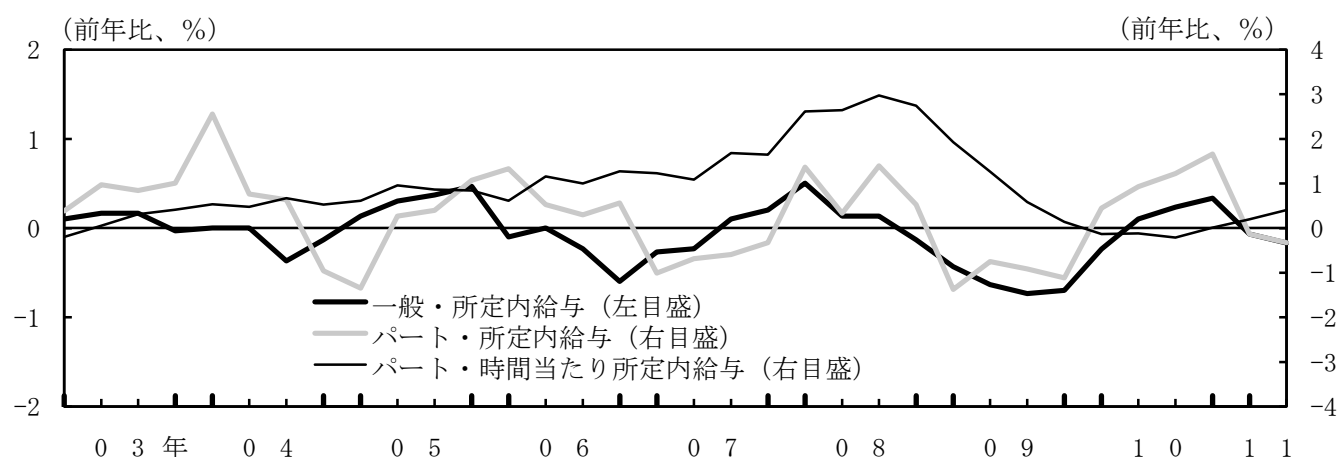
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

## 雇用者所得

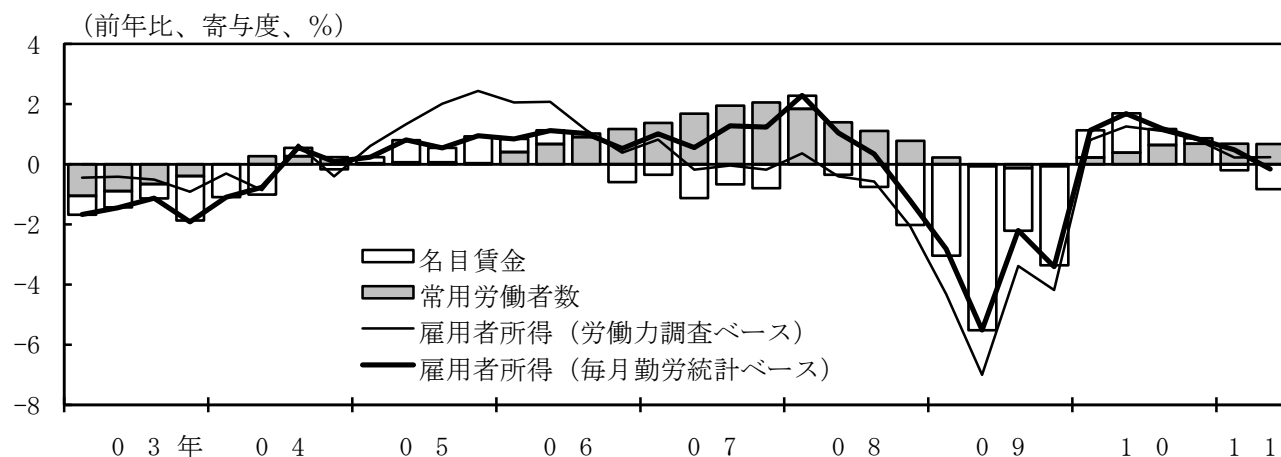
### (1) 名目賃金



### (2) 就業形態別・所定内給与



### (3) 雇用者所得

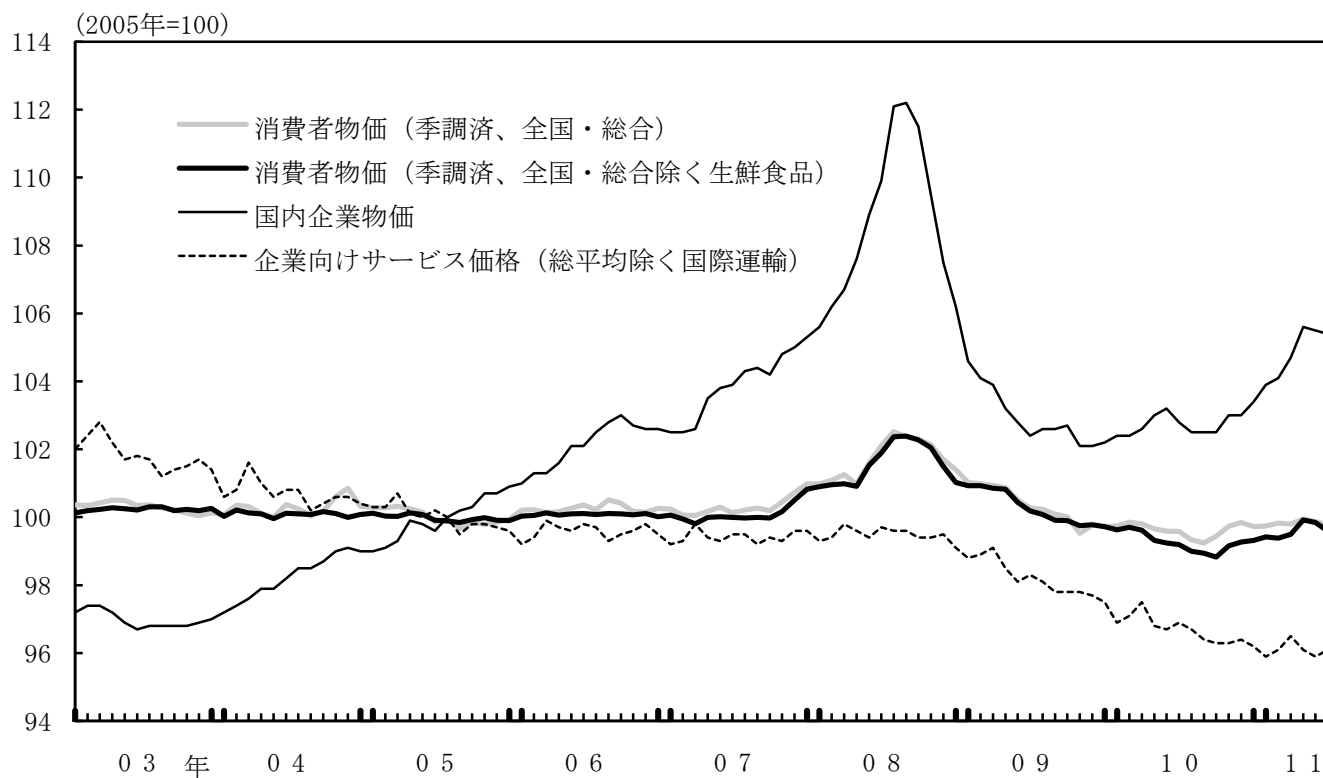


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。  
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。  
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2011/2Qは6月の前年同月比。  
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。  
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)  
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)  
 4. (3) の2011/1Q以降の雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。

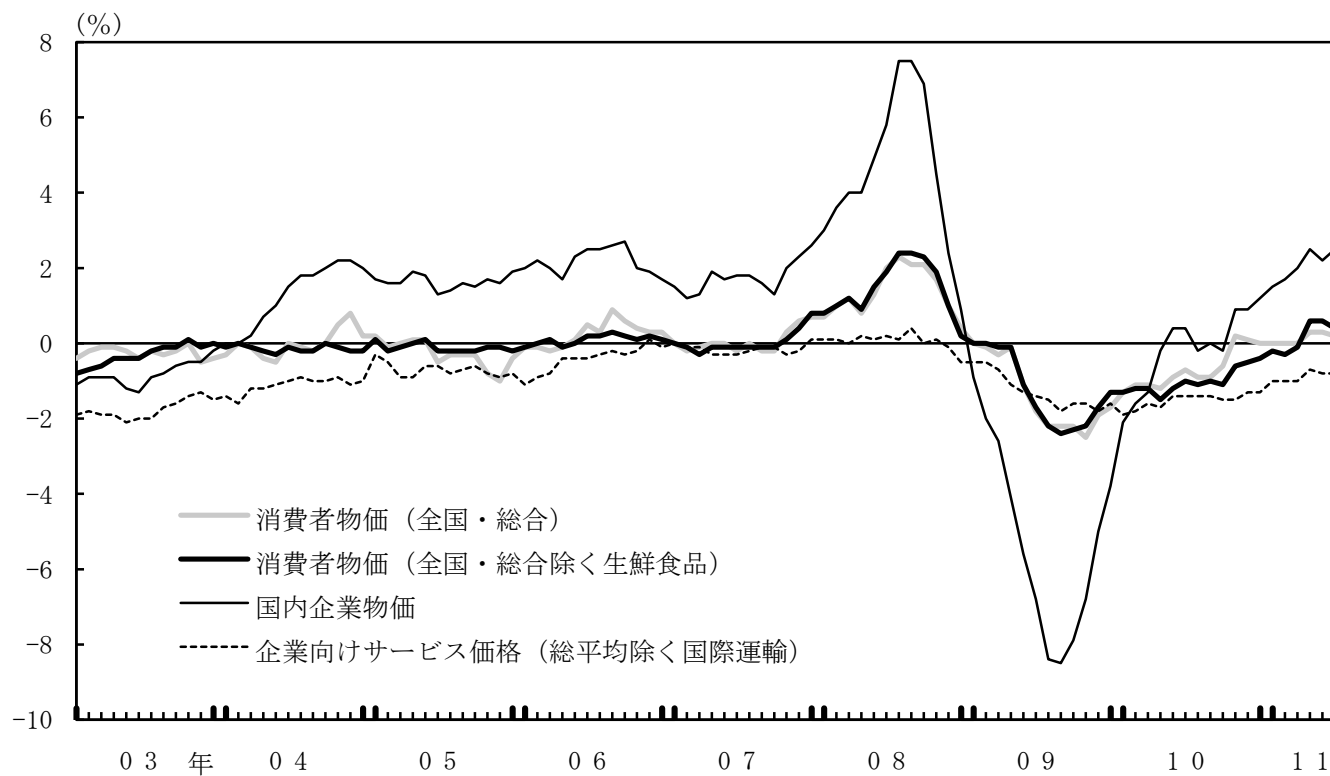
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 物 価

## (1) 水準



## (2) 前年比

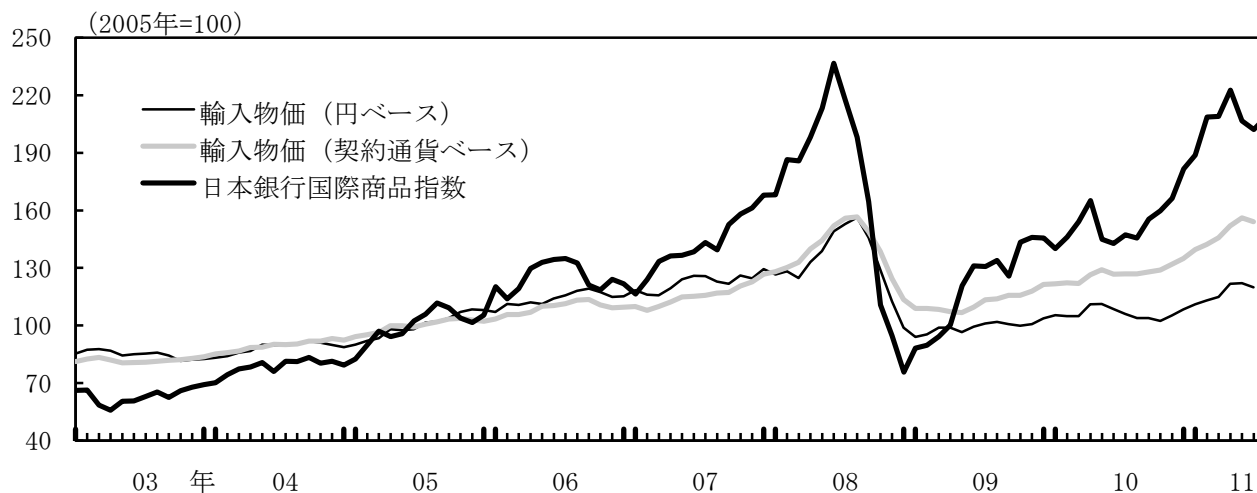


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。  
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

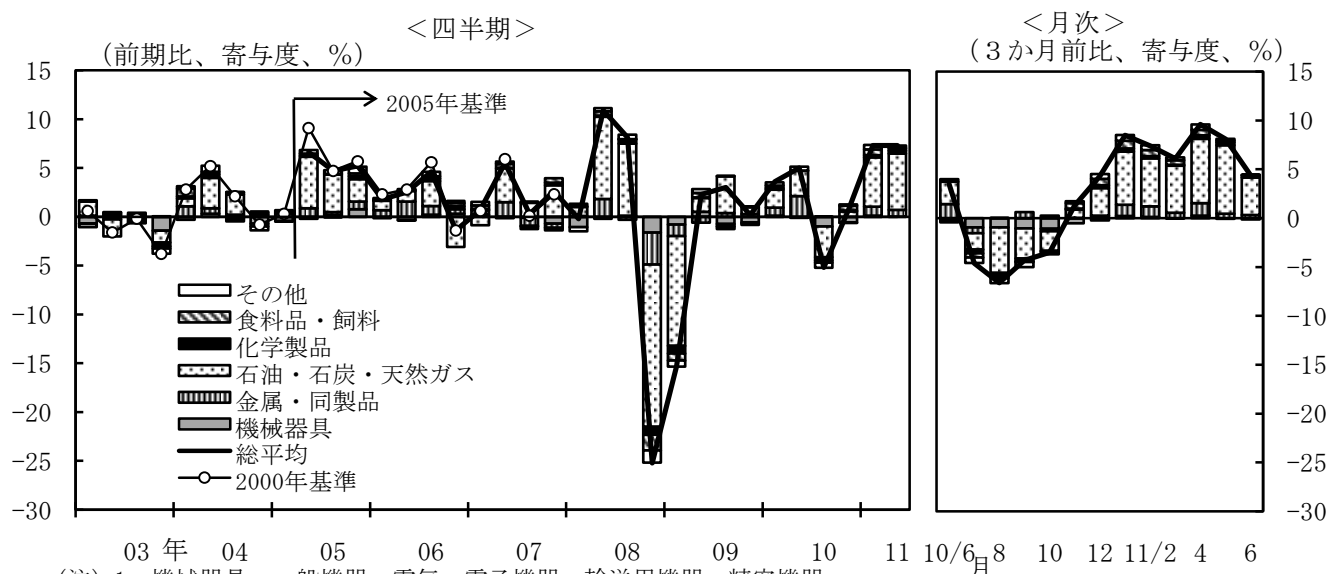
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

## 輸入物価と国際商品市況

### (1) 輸入物価と国際商品指数

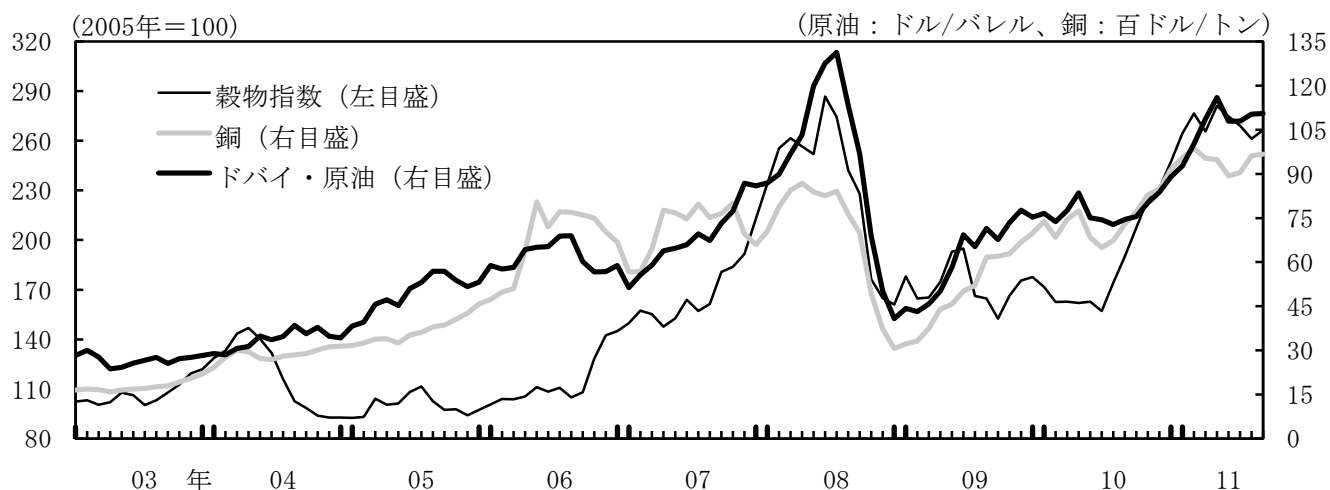


### (2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)



- (注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器  
2. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

### (3) 国際商品市況



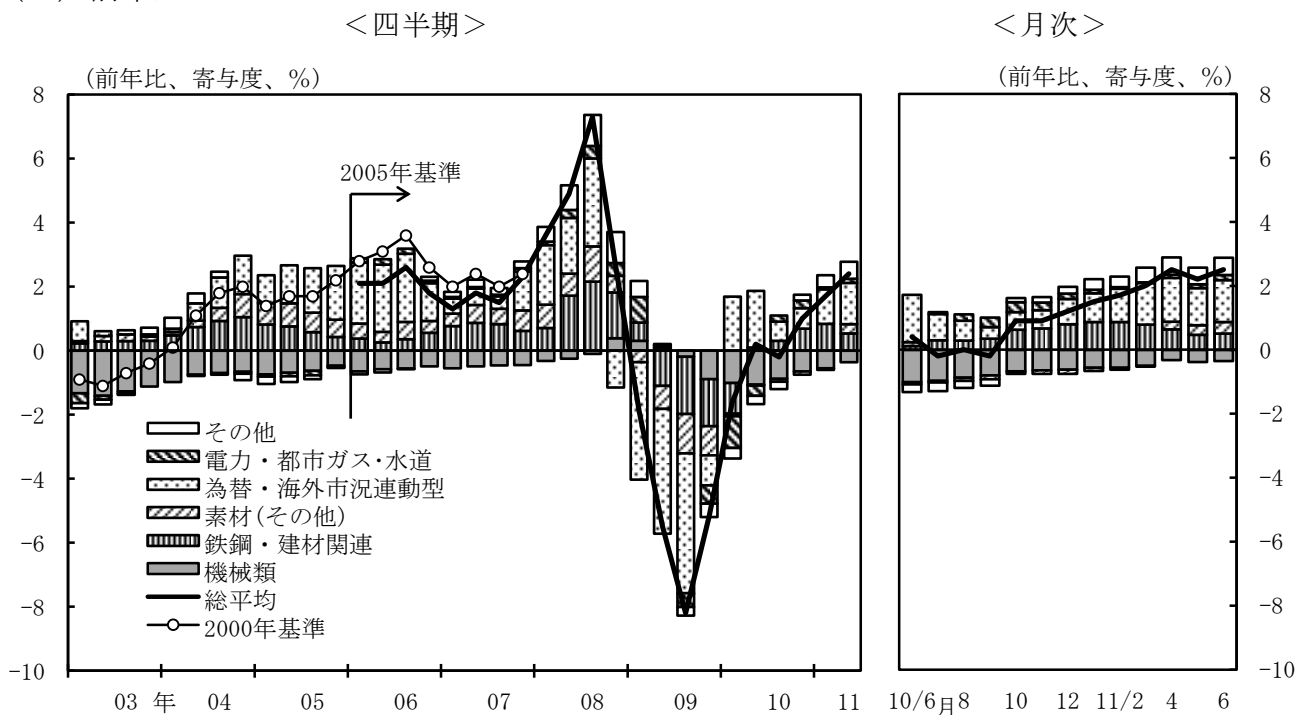
- (注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。  
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
2. 計数は月中平均。なお、2011/8月は3日までの平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

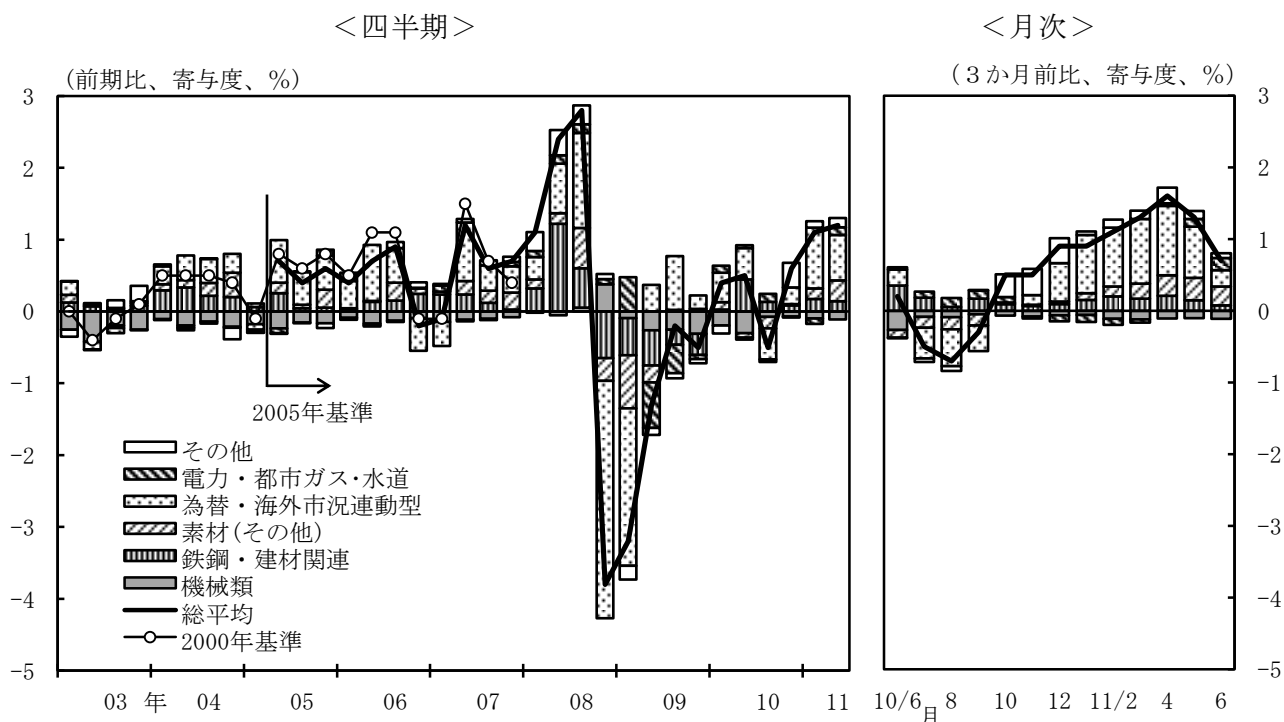


## 国内企業物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



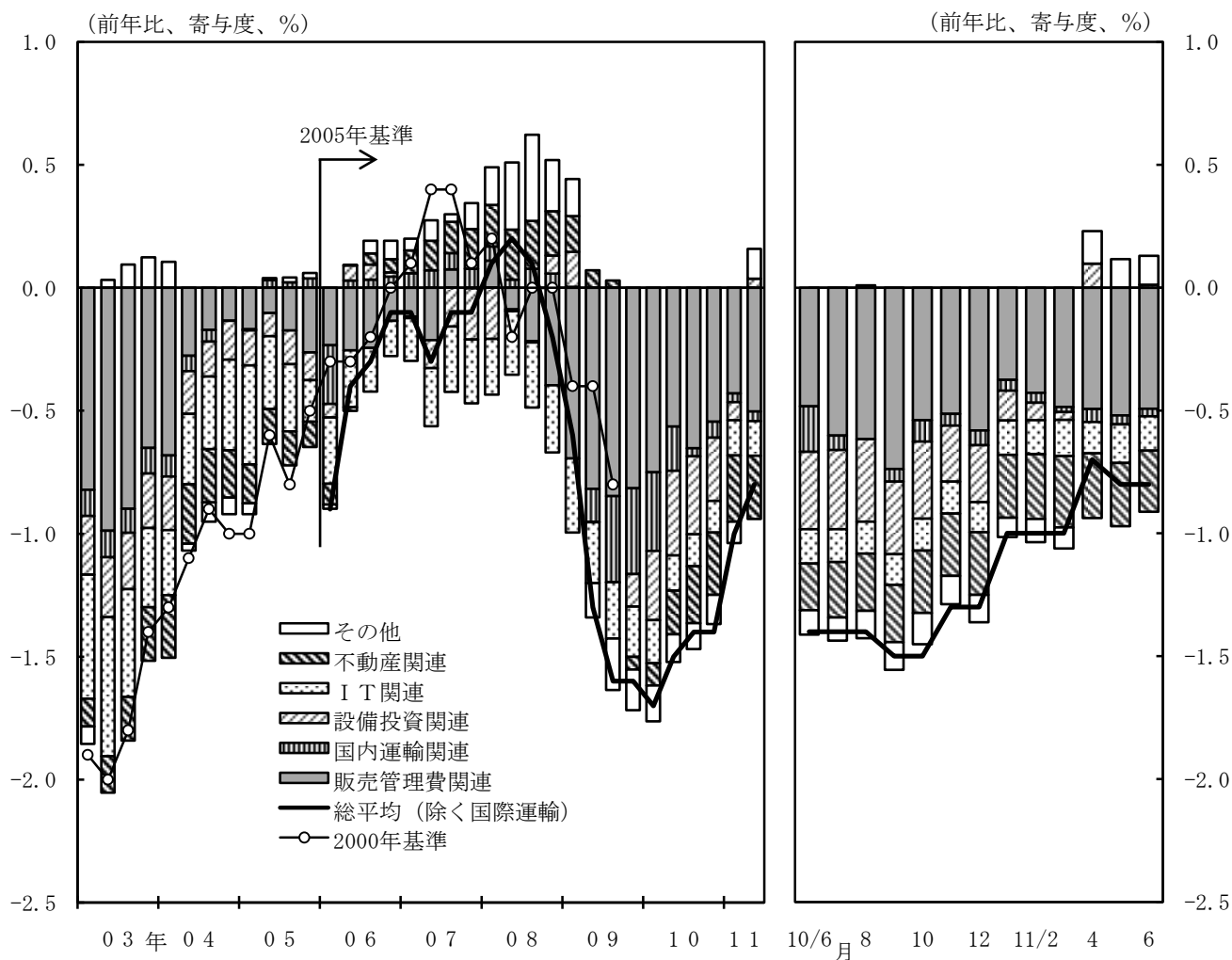
- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。  
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業向けサービス価格

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

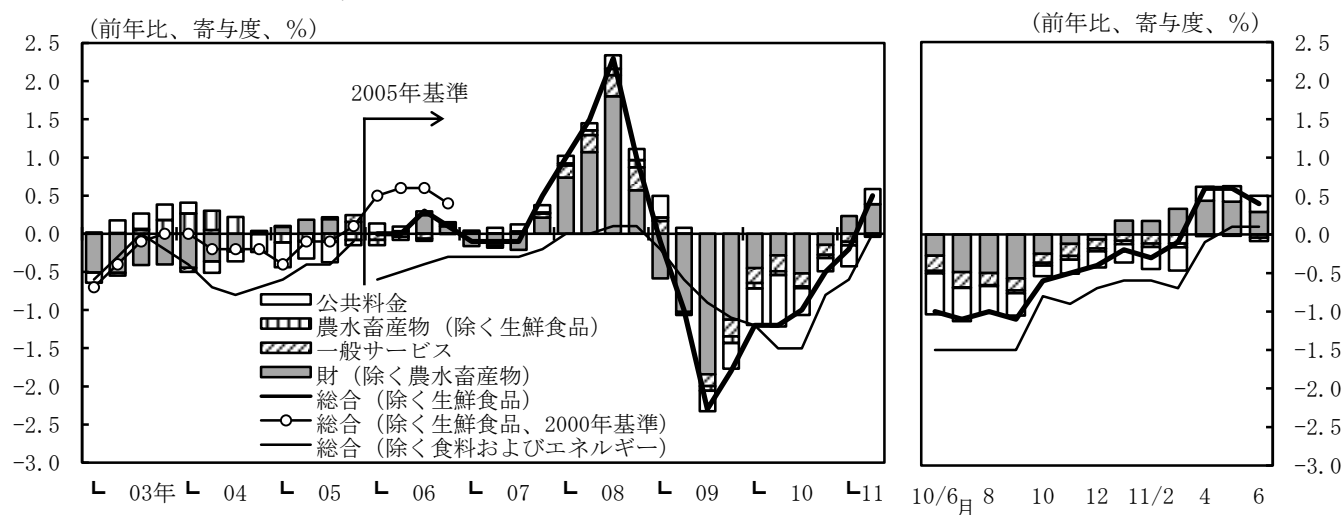


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）  
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）  
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス  
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル  
 5. 不動産関連：不動産  
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング  
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

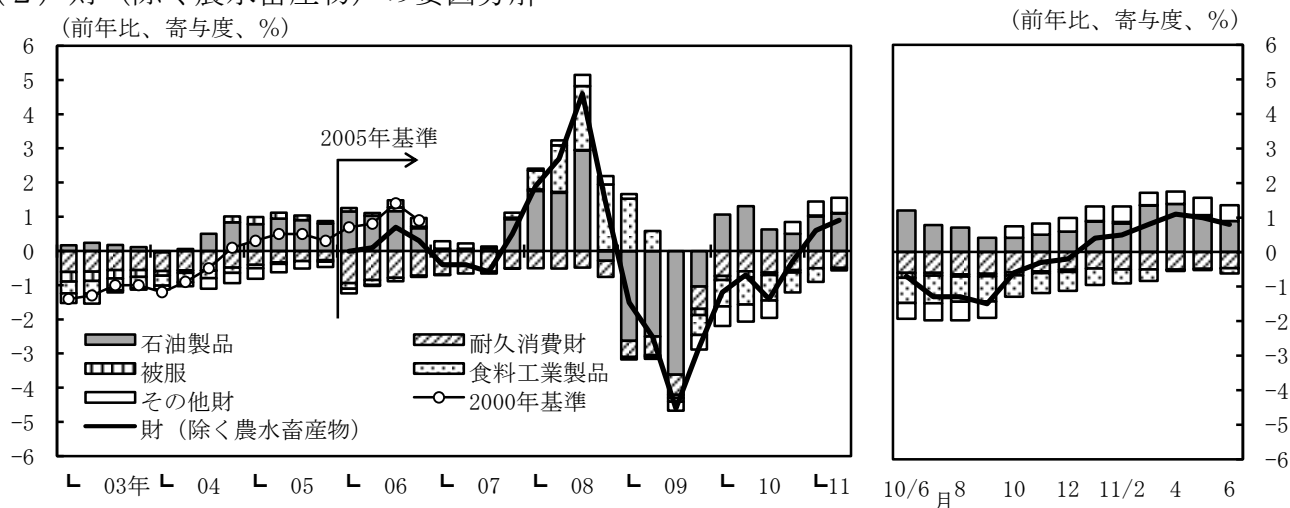
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

## 消費者物価

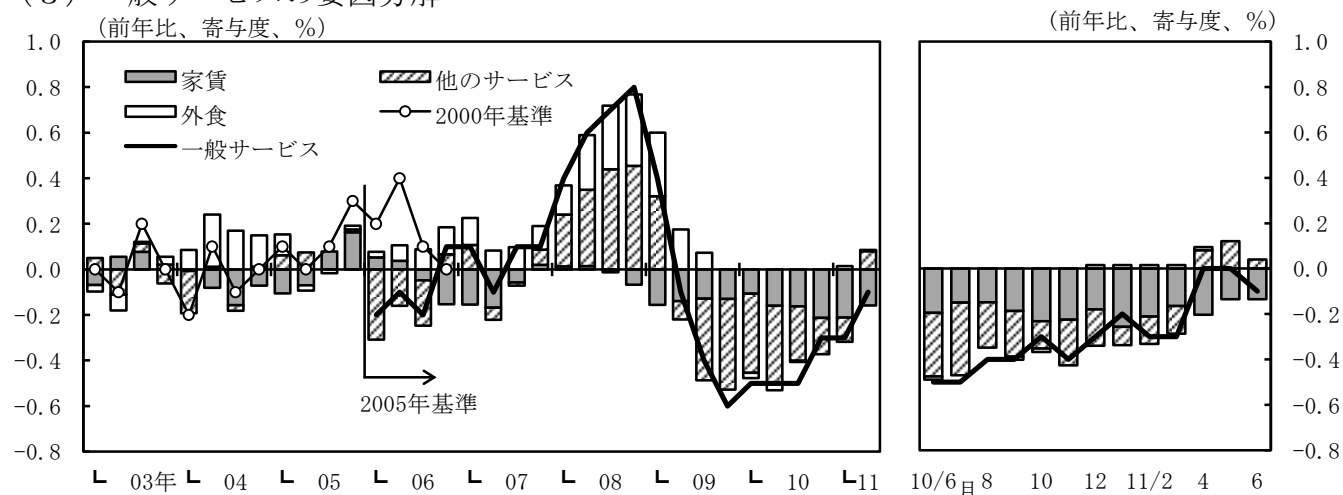
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

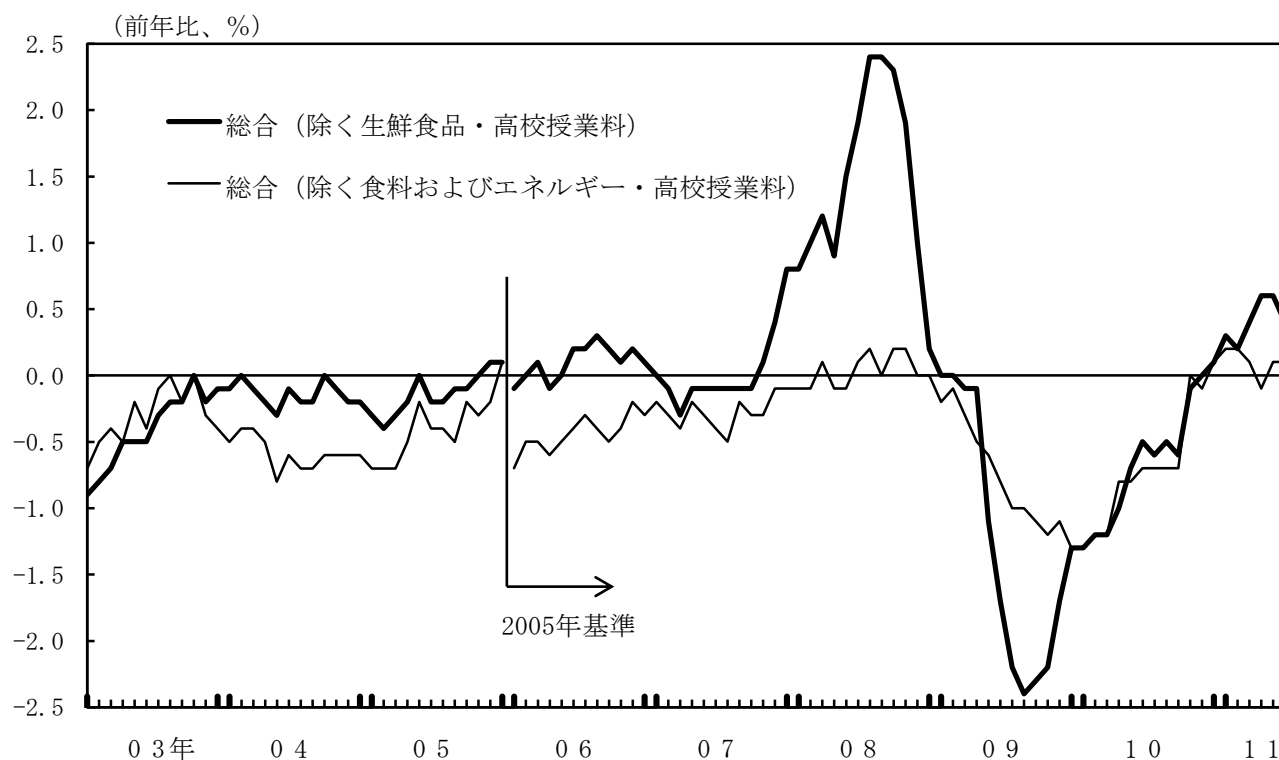
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

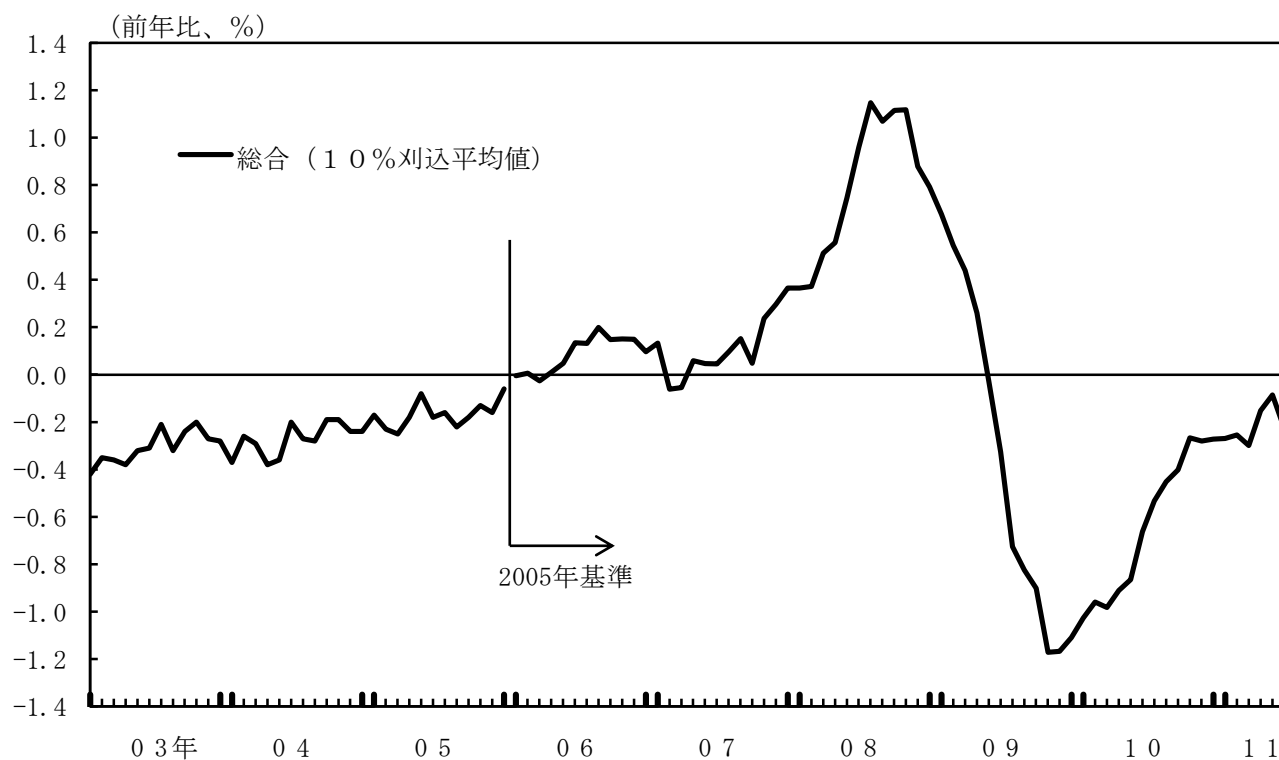
(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価の基調的な変動

### (1) 高校授業料を除いた指数



### (2) 刈込平均値

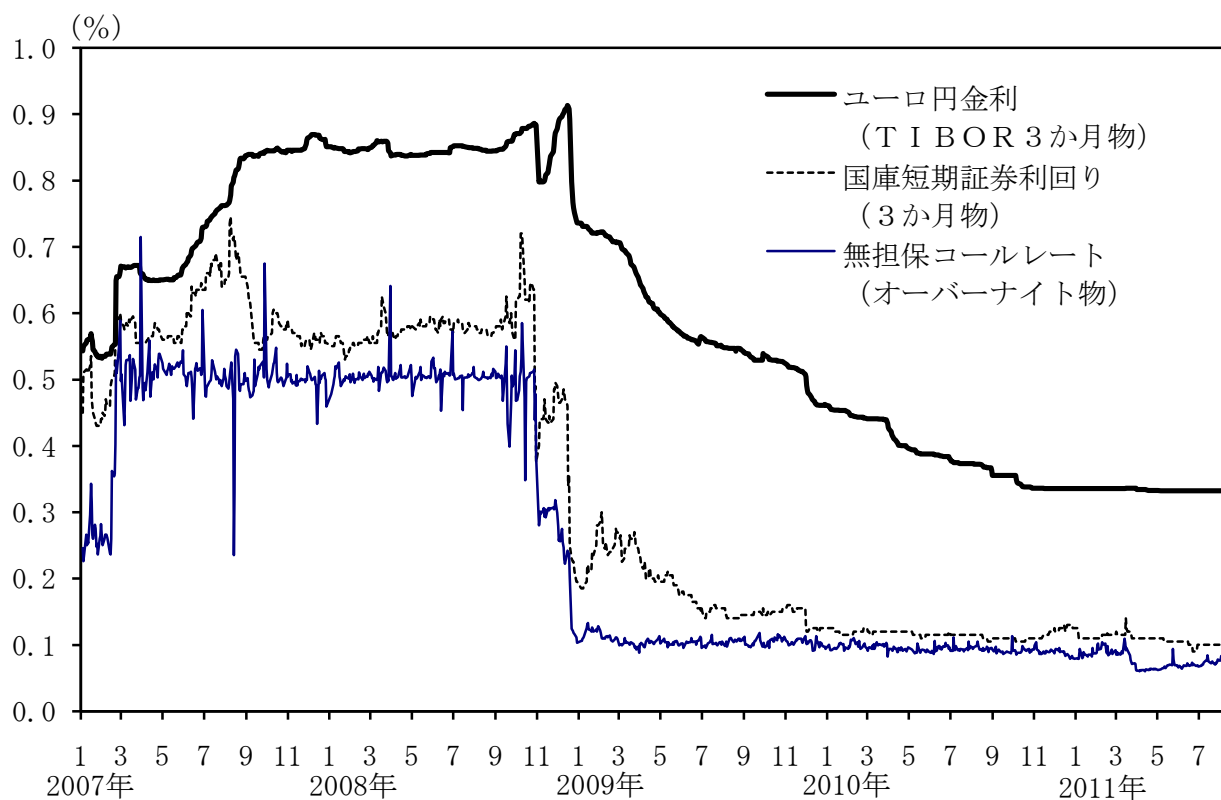


- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。  
 3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

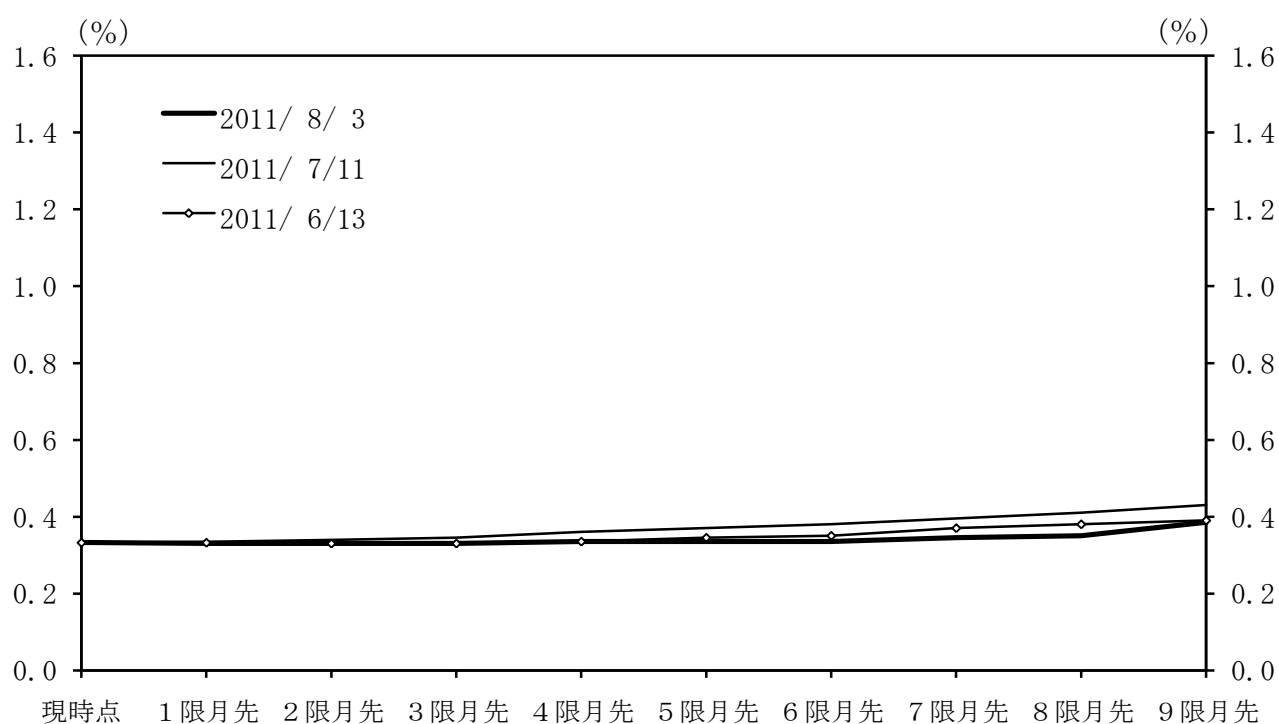
(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 短期金利

### (1) 短期金利



### (2) ユーロ円金利先物 (3か月)



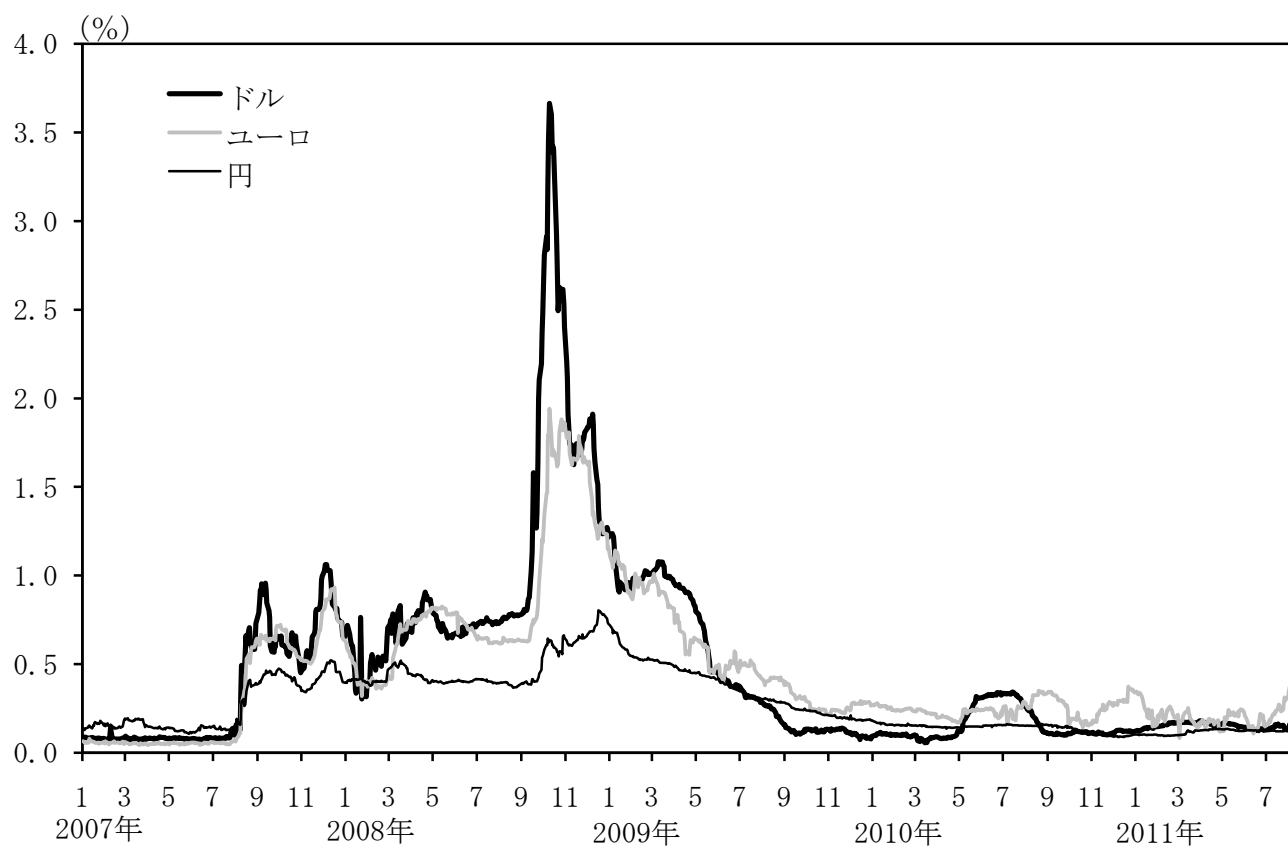
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

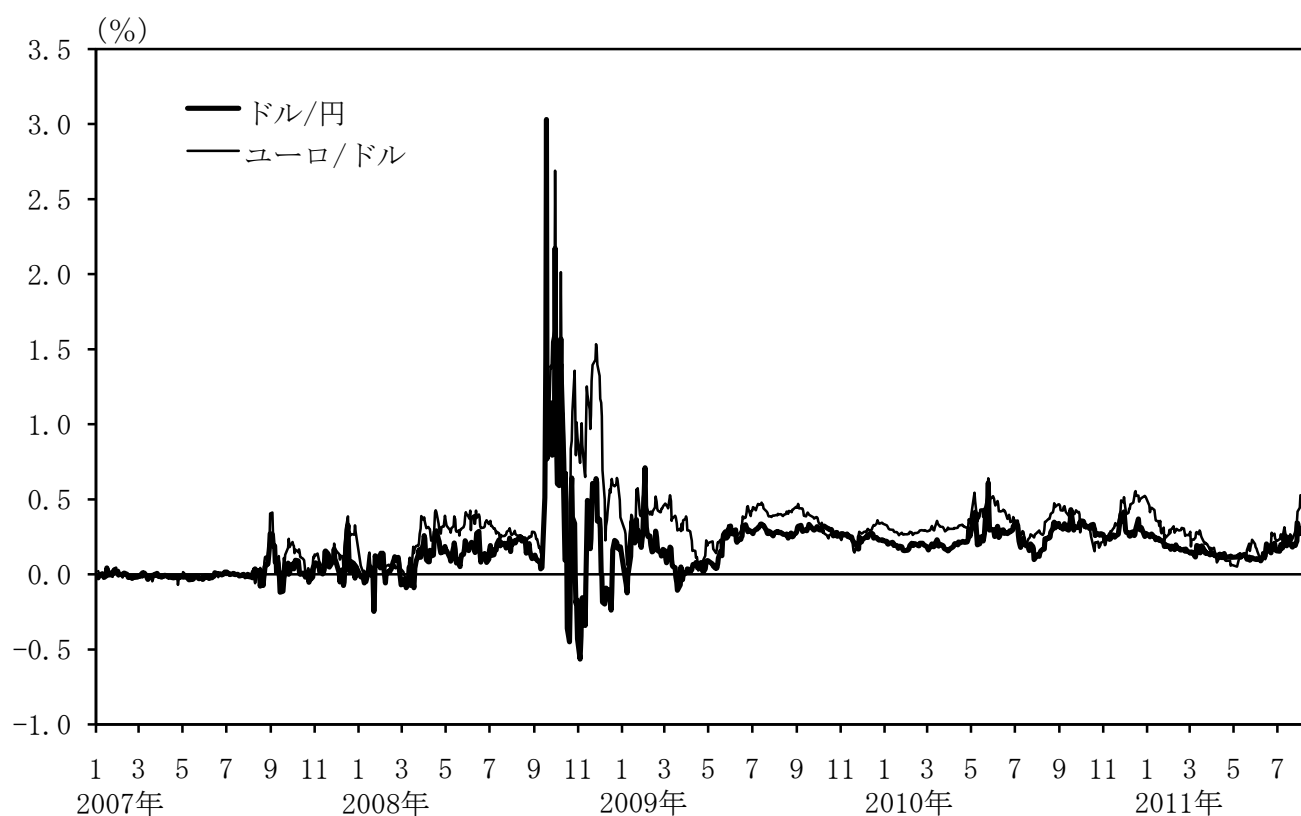
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

## 主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



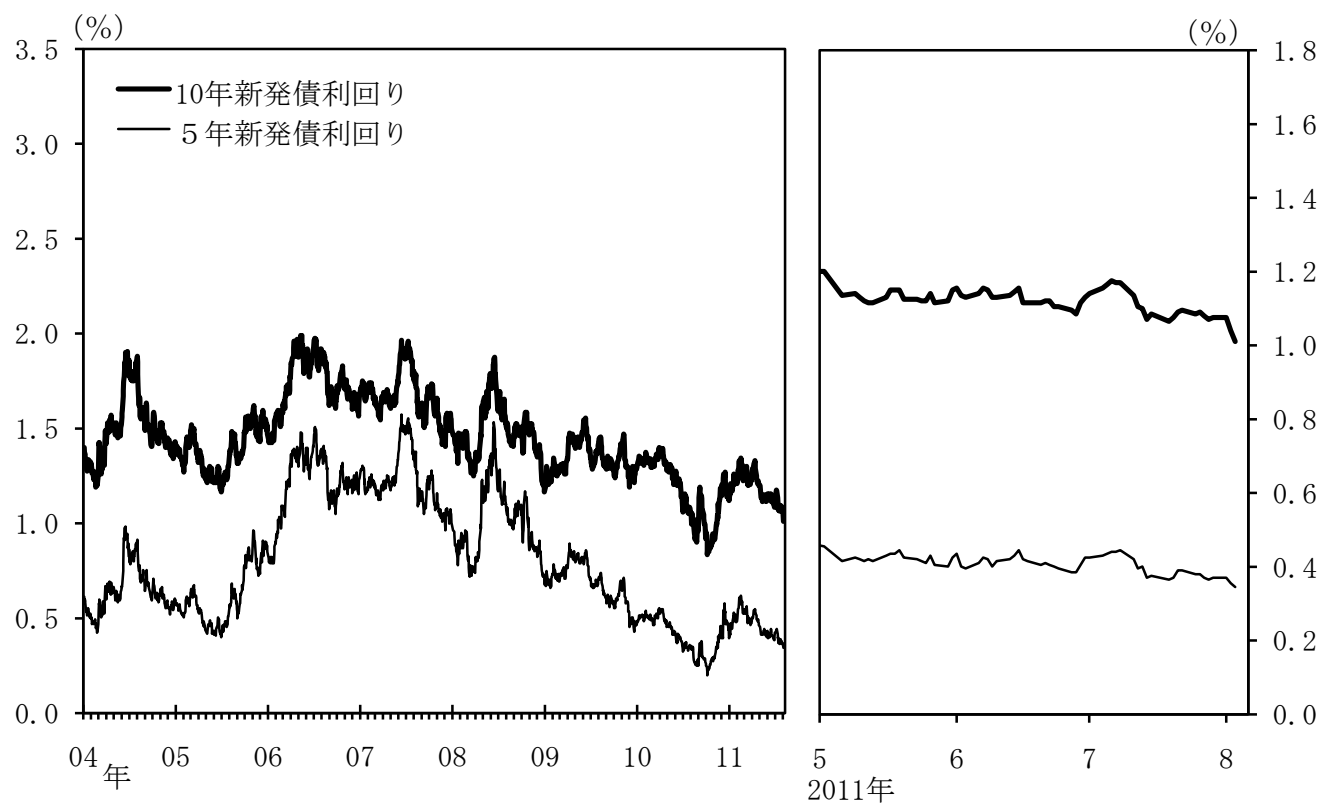
(2) ドル転コストドルLIBORスプレッド (3か月物)



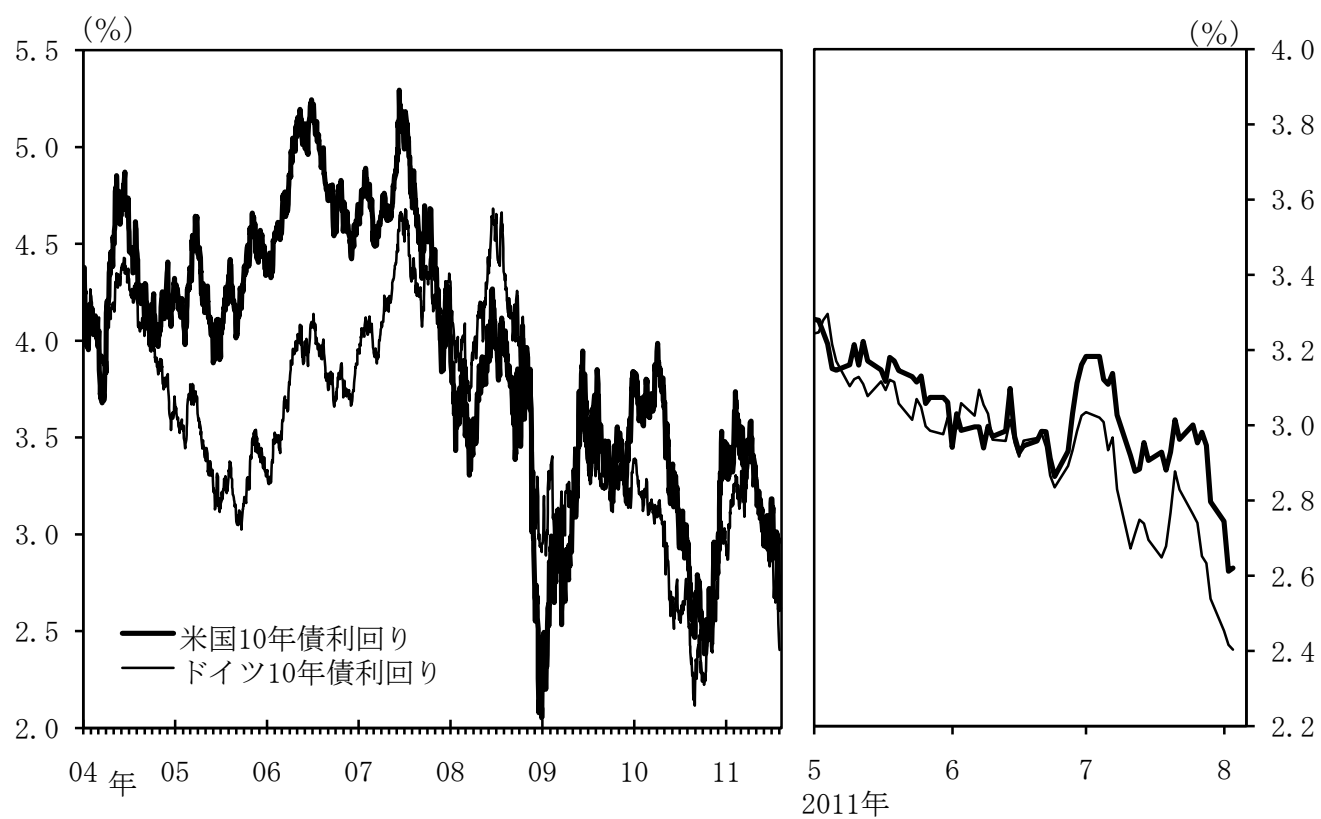
(資料) Bloomberg

## 長期金利

### (1) 国内



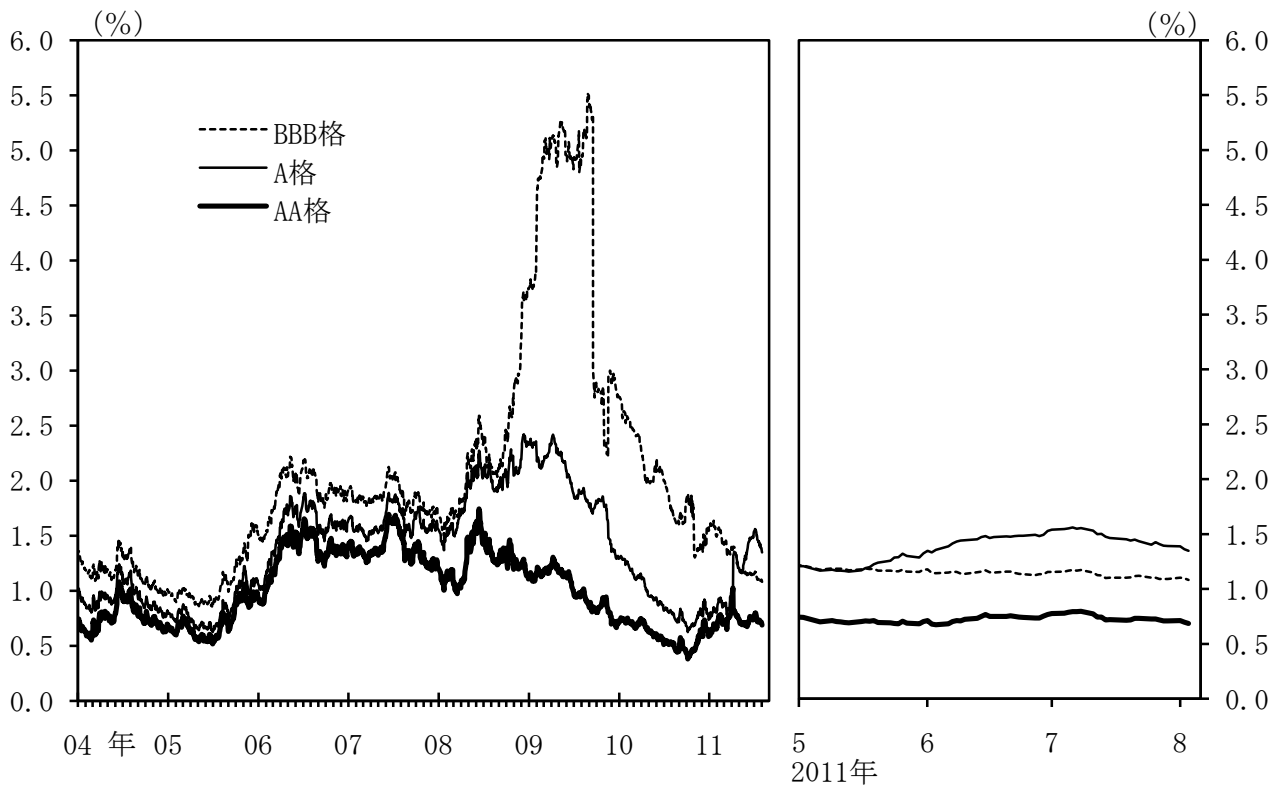
### (2) 海外



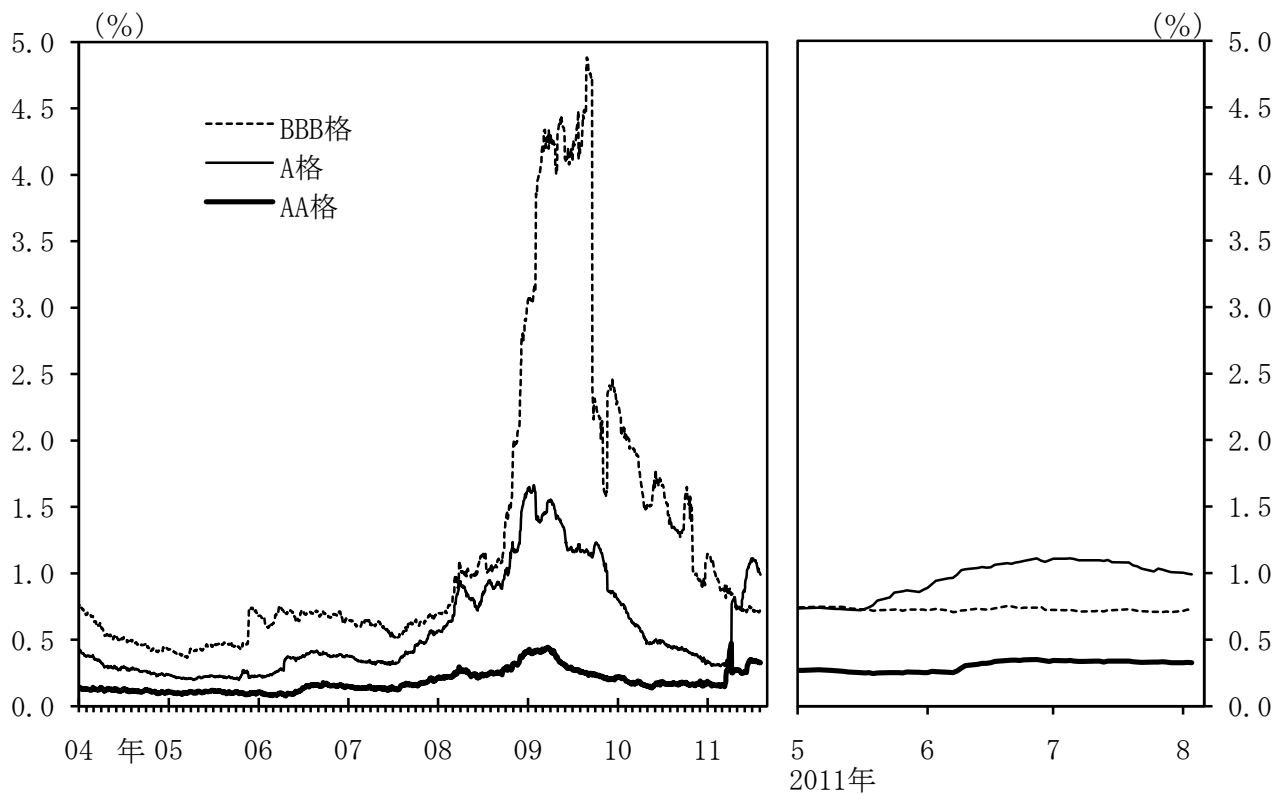
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

## 社債流通利回り

### (1) 社債流通利回り



### (2) 利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

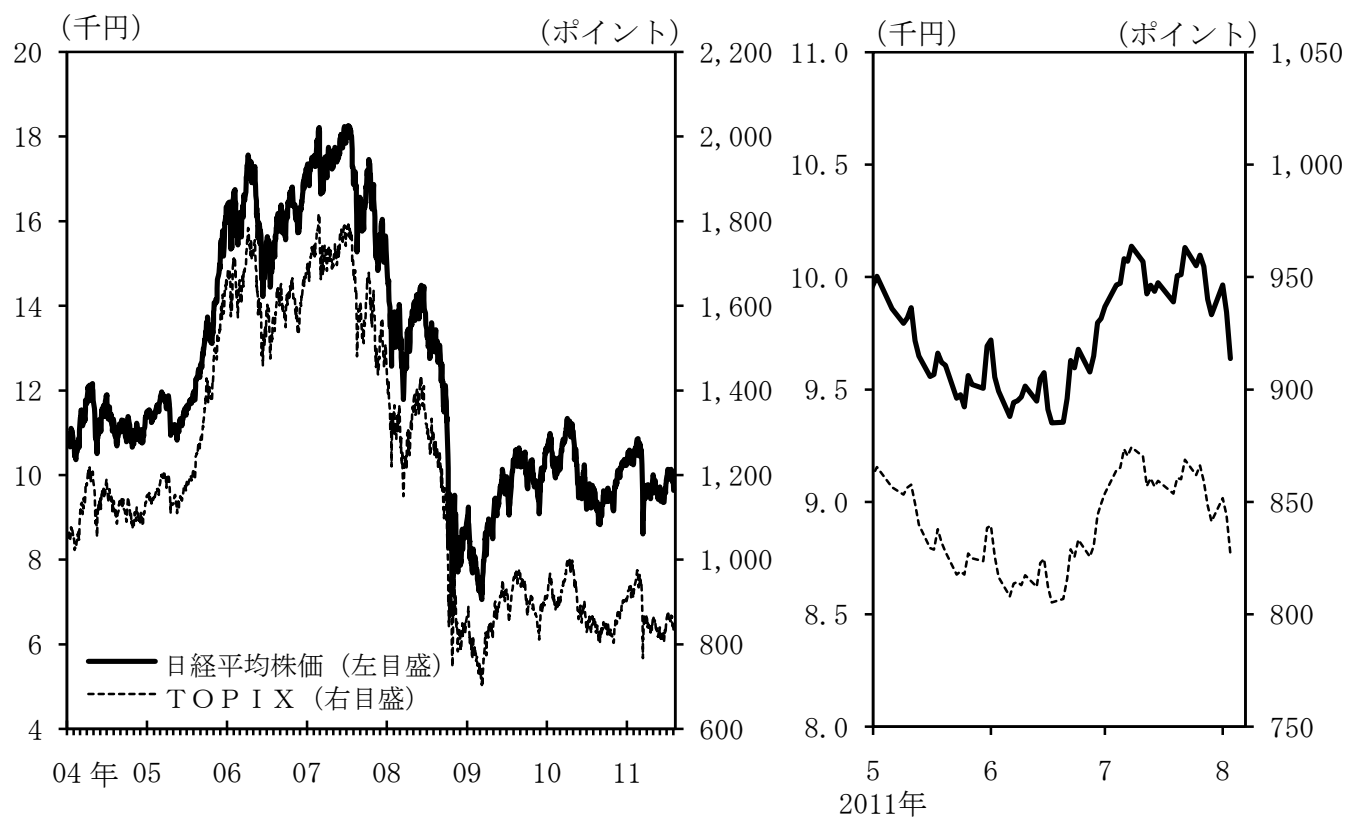
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」



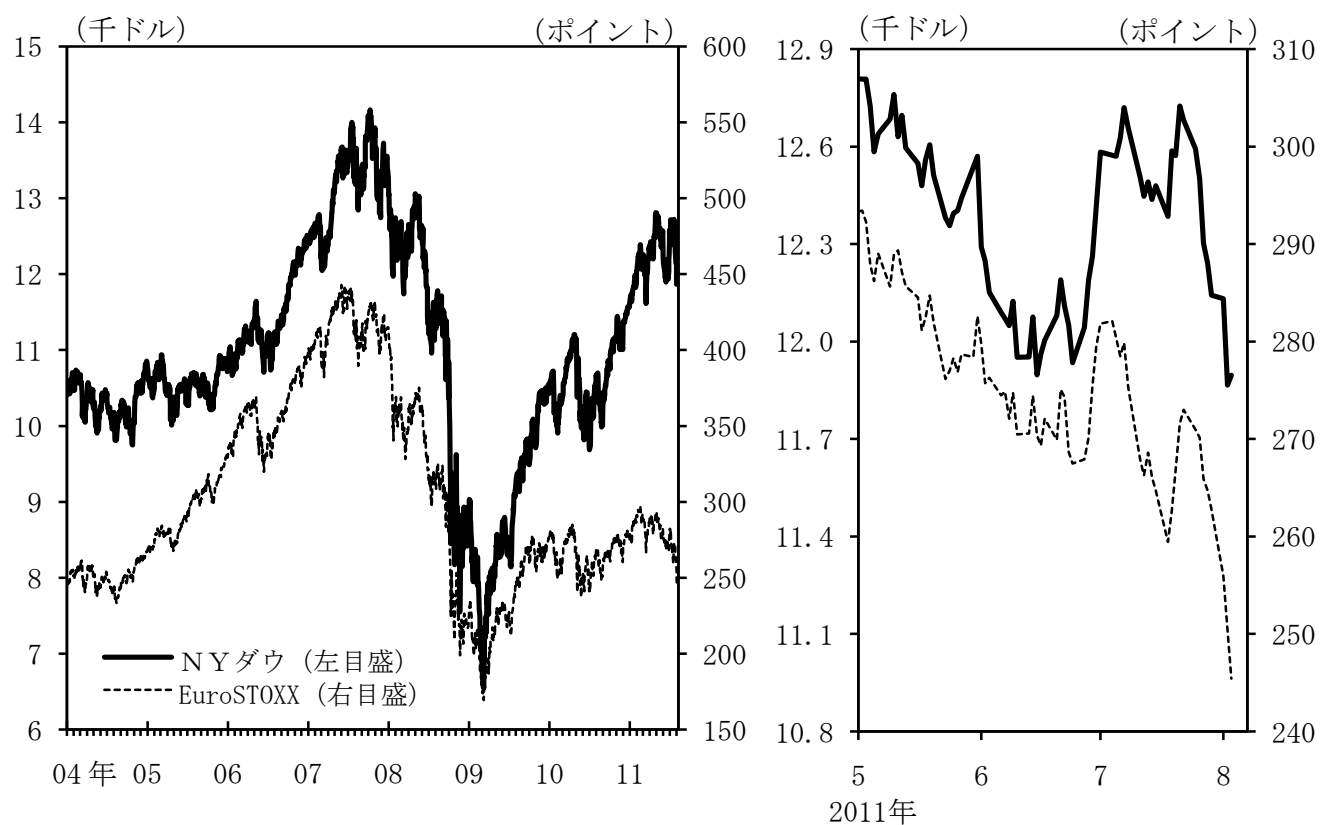
(図表 3 3)

## 株 価

### (1) 国内



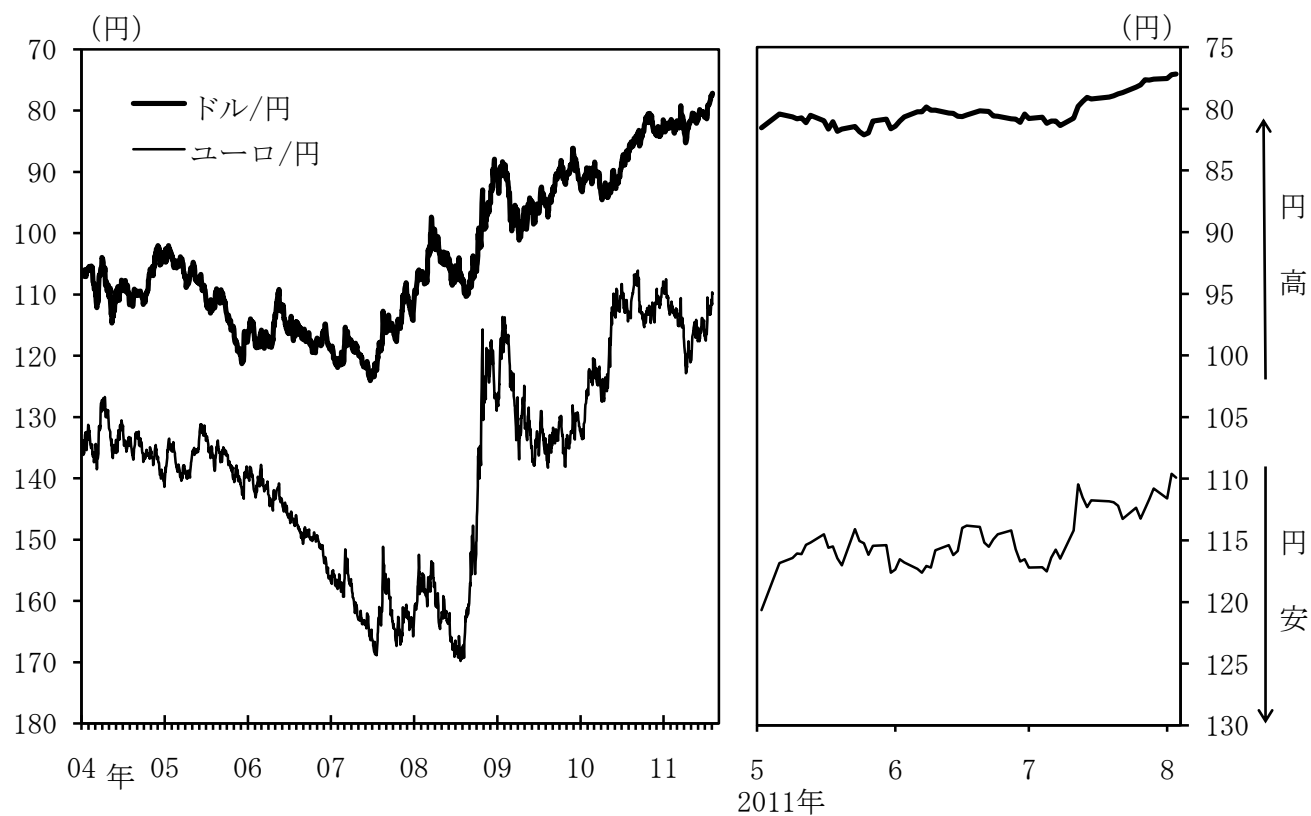
### (2) 海外



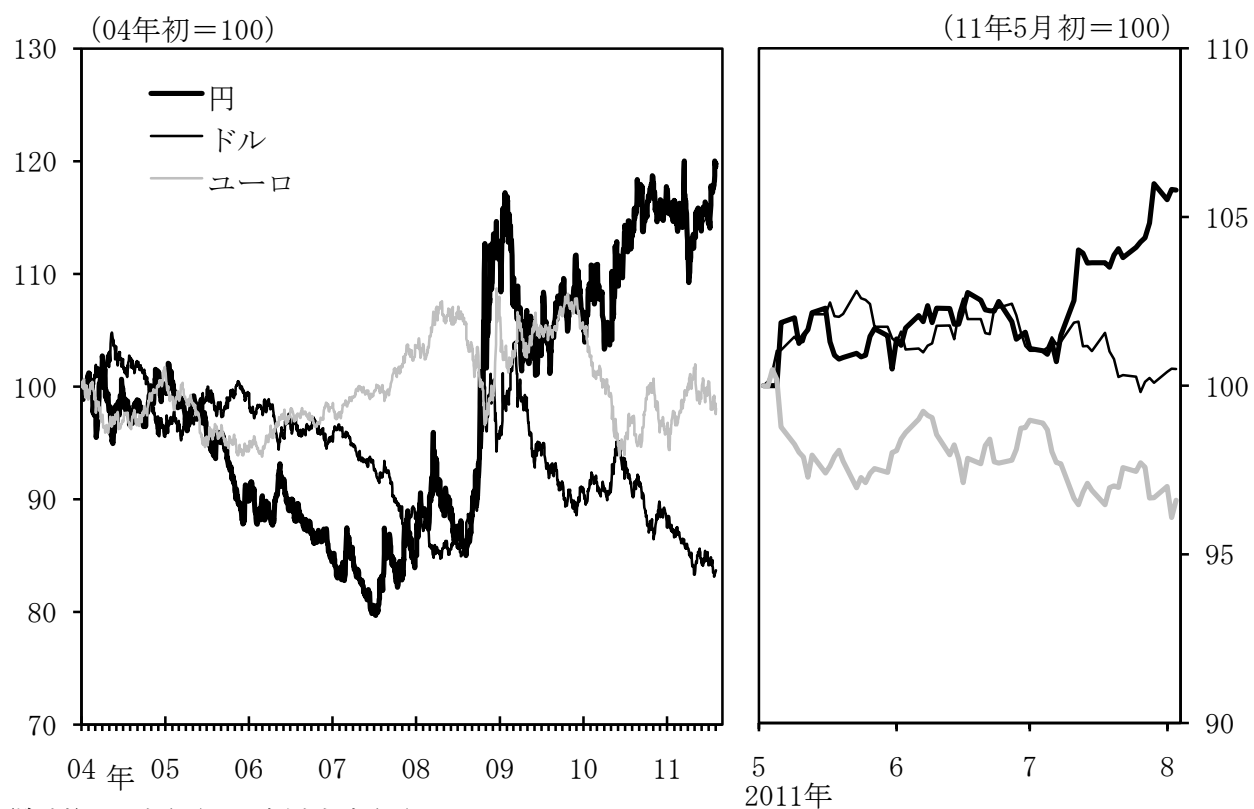
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

## 為替レート

### (1) 主要通貨



### (2) 名目実効為替レート

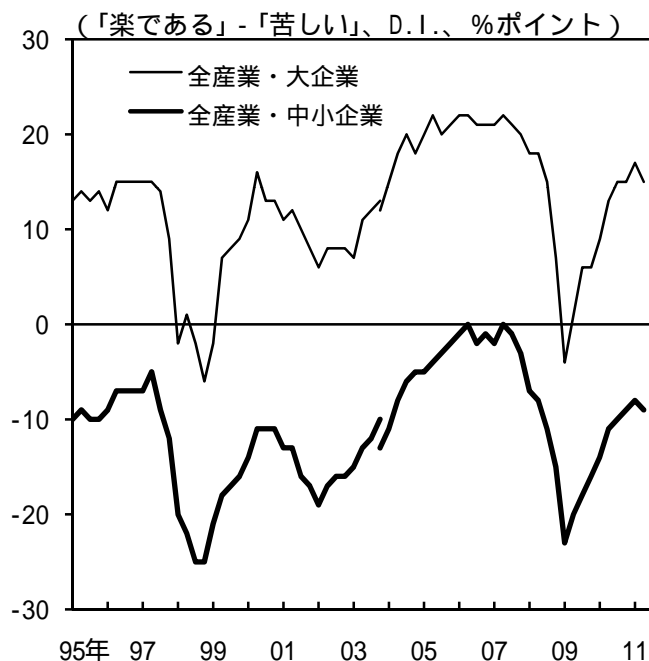


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

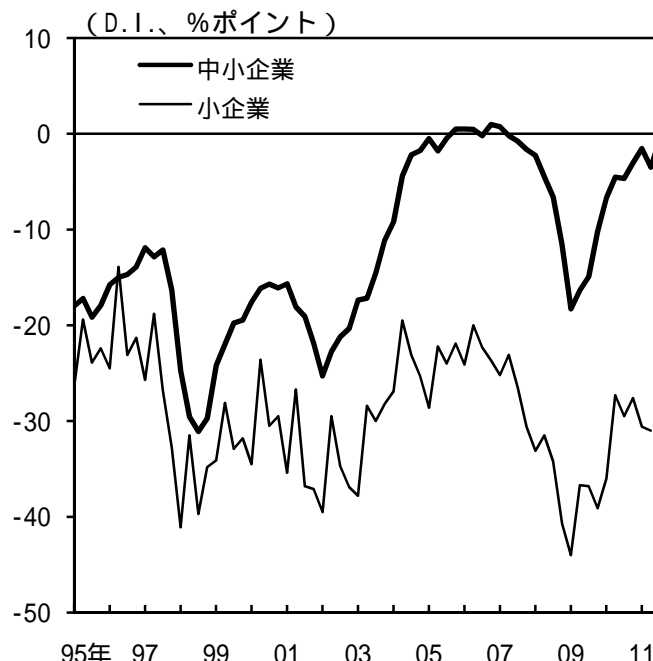
# 企業金融

## (1) 資金繰り

<短観>



<日本公庫調査>



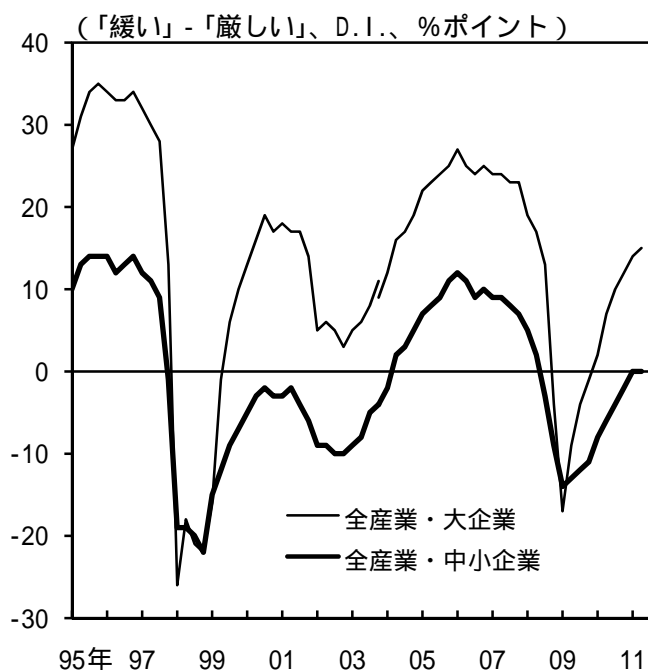
(注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。

2. D.I.の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。

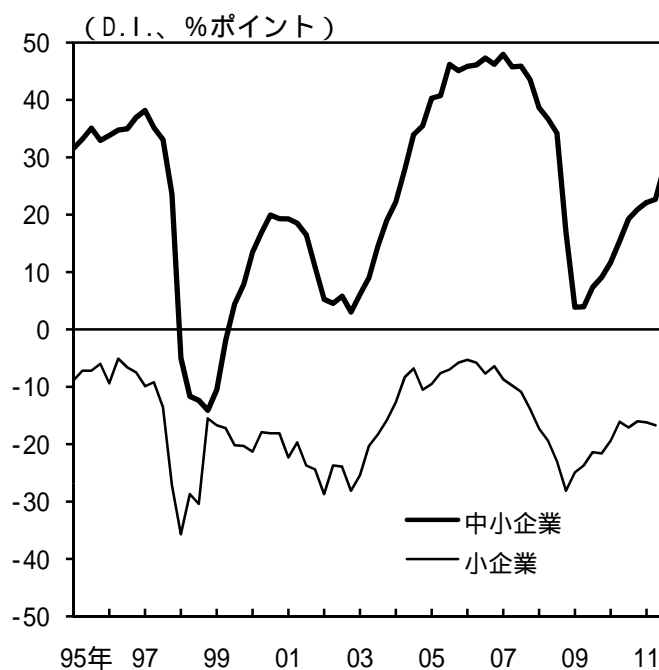
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2011/3Qは7月の値(下の(2)も同じ)。

## (2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



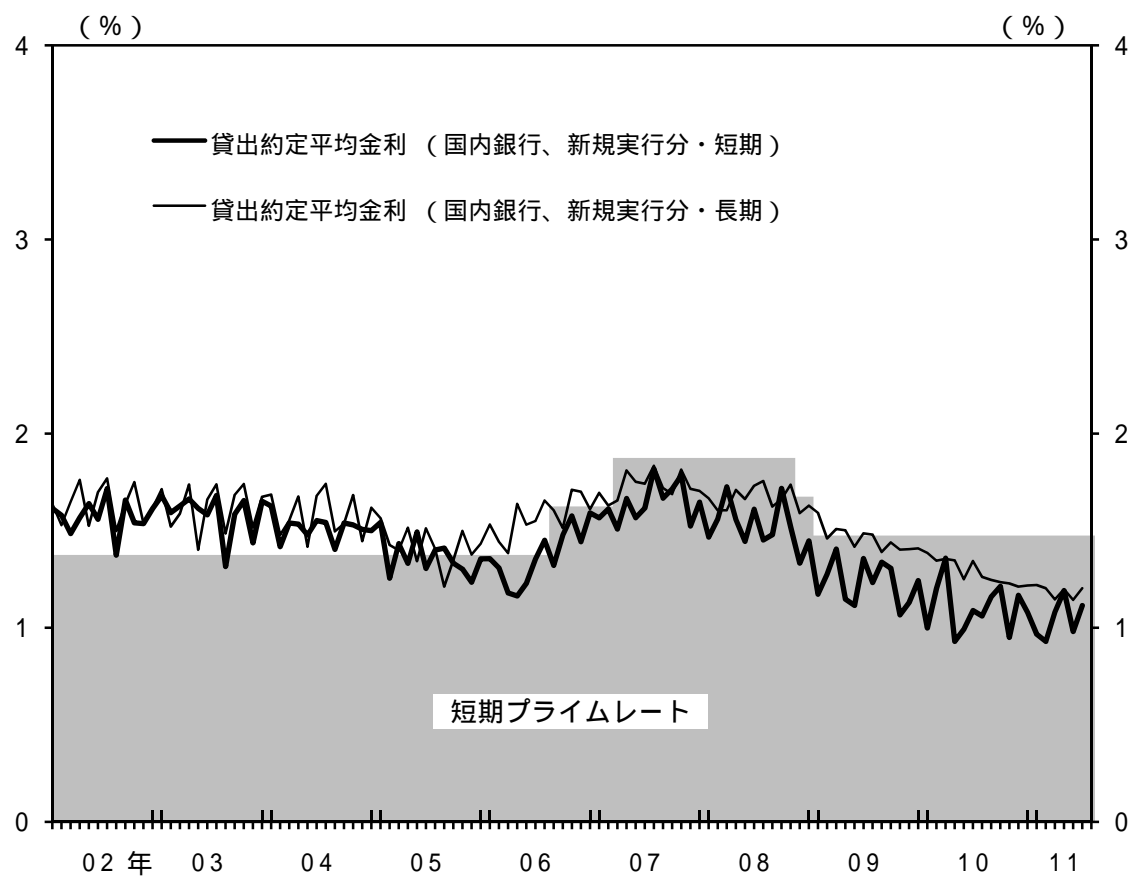
<日本公庫調査>



(注) D.I.の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」  
「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

## 貸 出 金 利

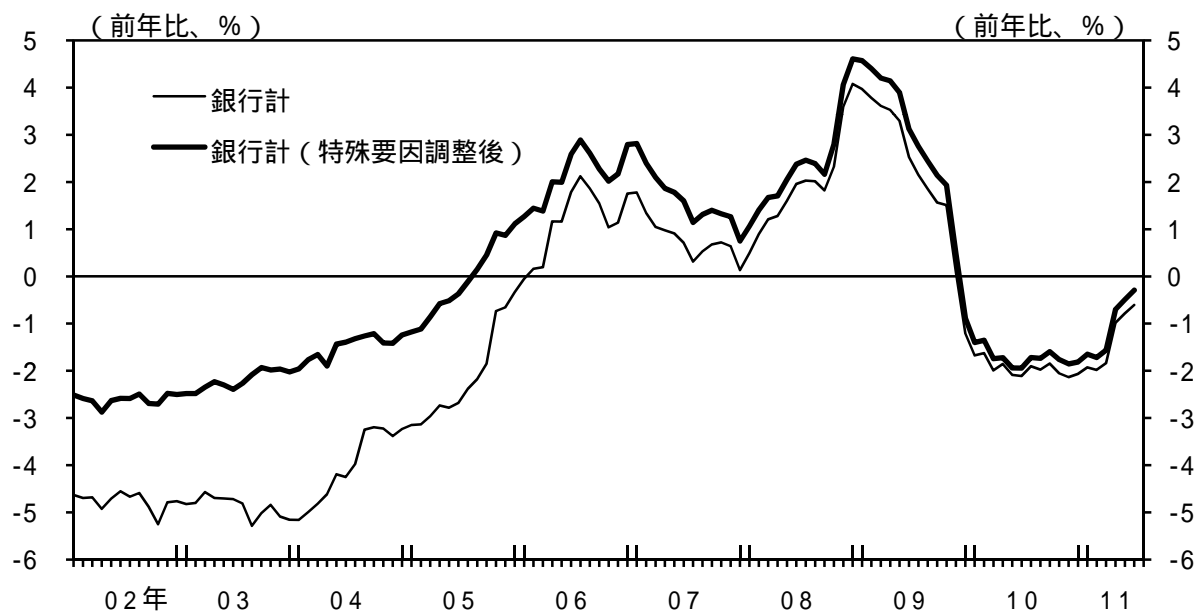


( 注 ) 短期プライムレートは月末時点。

( 資料 ) 日本銀行

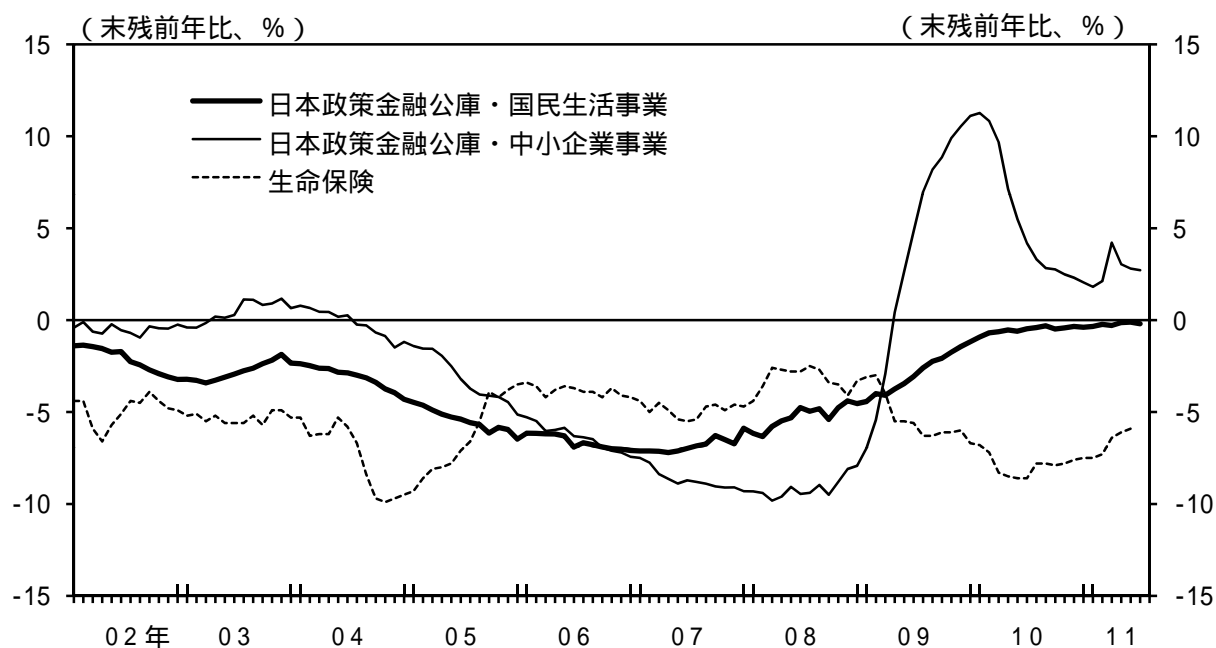
## 金融機関貸出

### ( 1 ) 民間銀行貸出



- ( 注 )
1. 総貸出平残ベース。
  2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行 の合計。
  3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

### ( 2 ) その他金融機関貸出

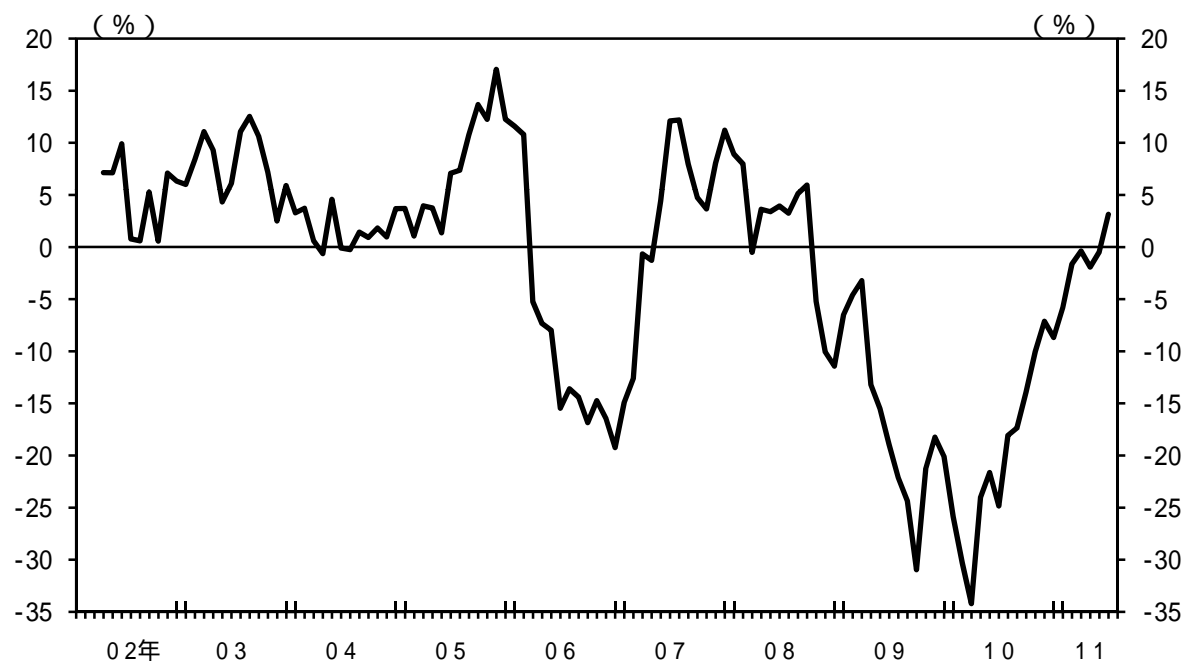


- ( 注 ) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

( 資料 ) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

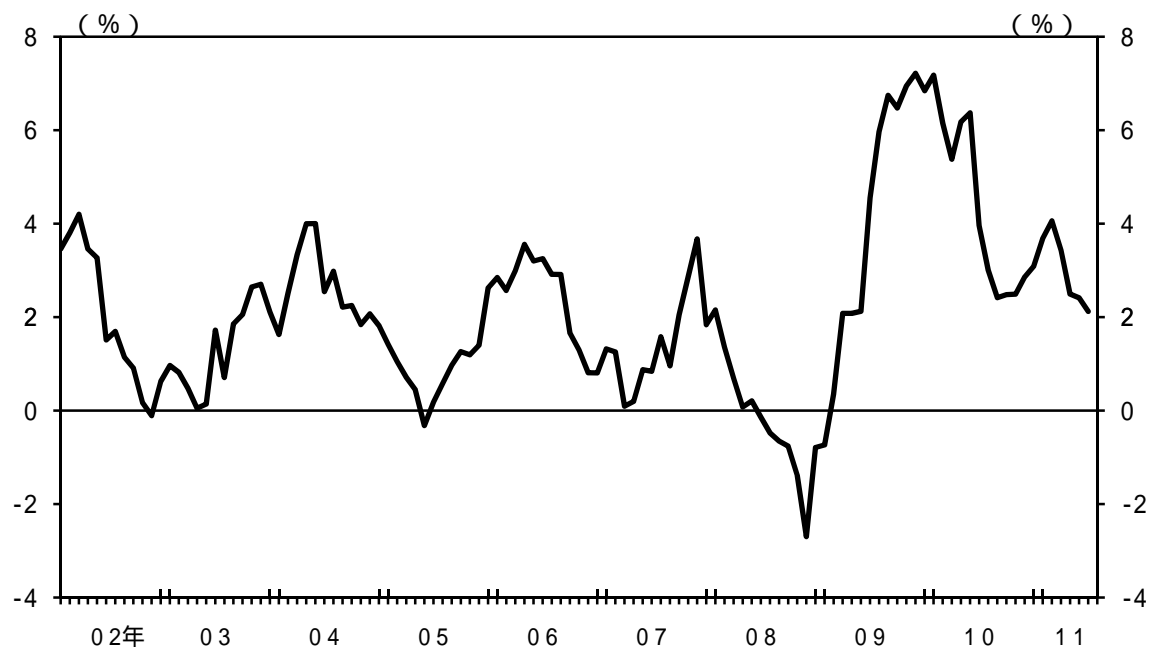
## 資本市場調達

### ( 1 ) C P 発行残高 ( 末残前年比 )



( 注 ) 短期社債 ( 電子CP ) の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

### ( 2 ) 社債発行残高 ( 末残前年比 )



( 注 ) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

国内、海外で発行された普通社債の合計値。

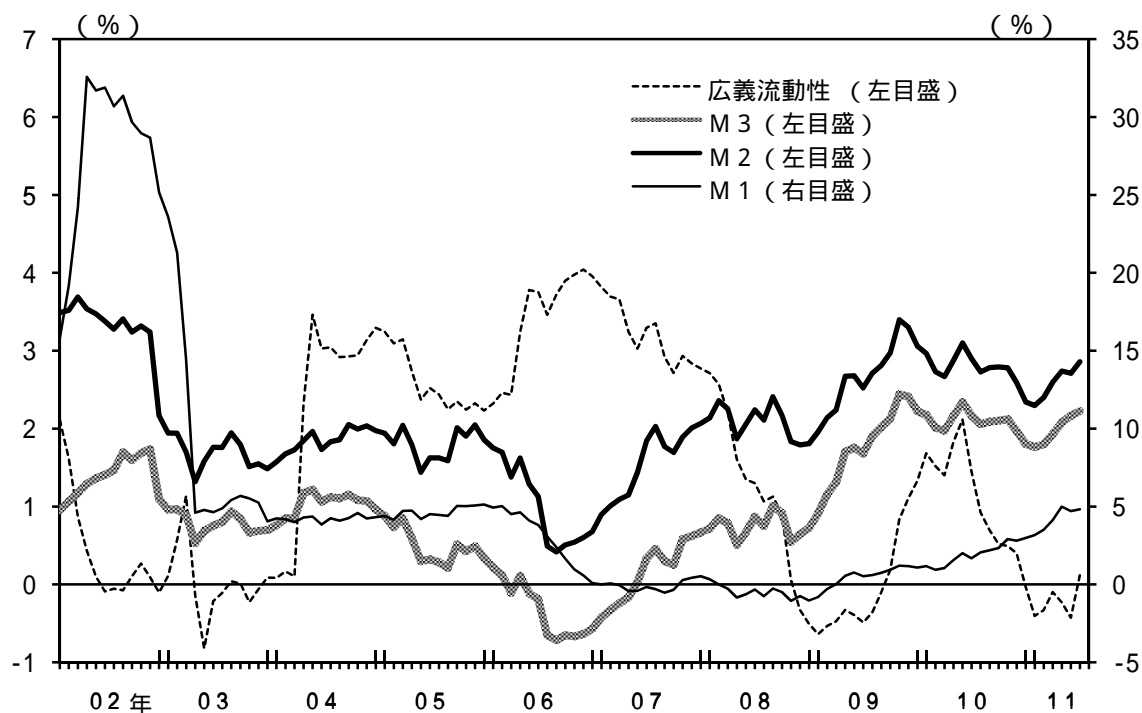
銀行発行分を含む。

国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

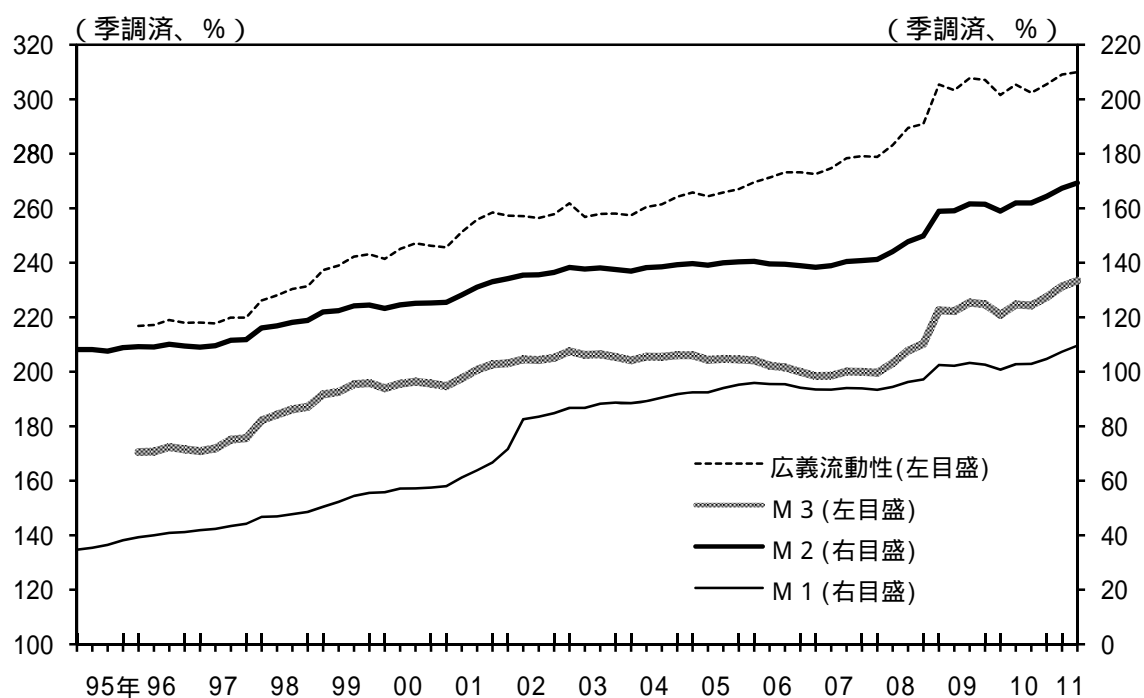
( 資料 ) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

# マネーストック

## (1) 前年比



## (2) 対名目GDP比率

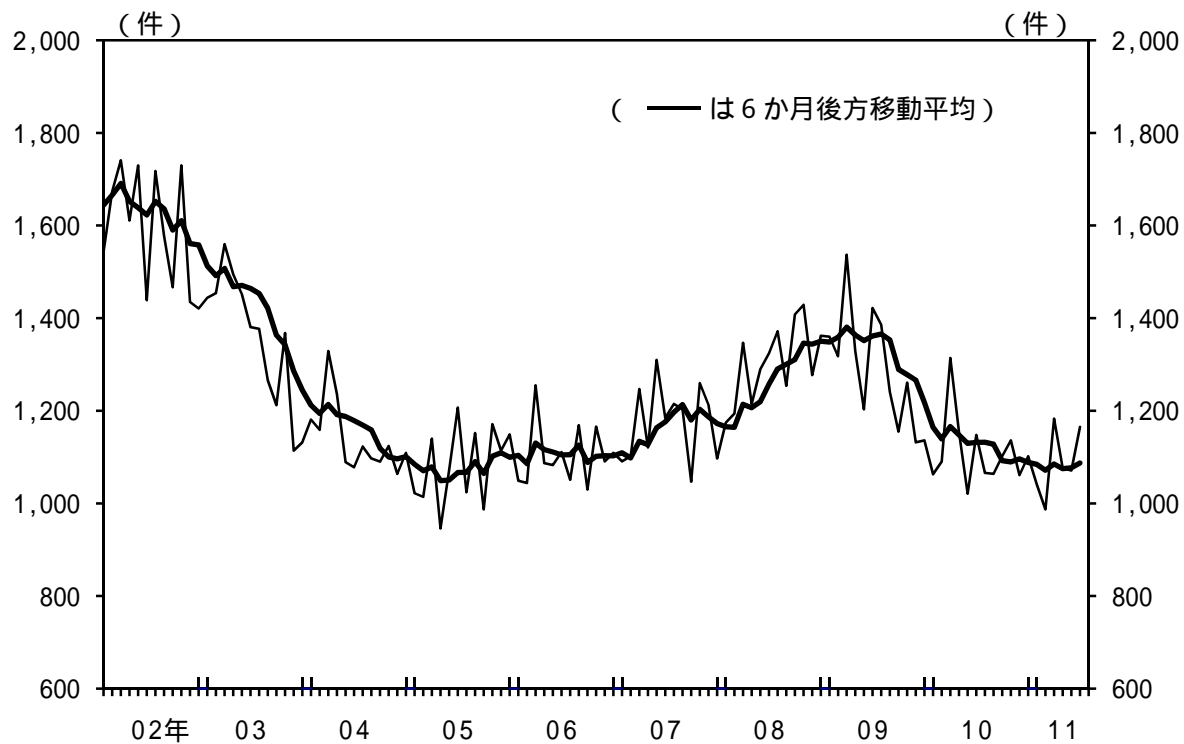


- (注) 1. M1 (現金通貨 + 預金通貨)、M3 (現金通貨 + 預金通貨 + 準通貨 + CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨 + 預金通貨 + 準通貨 + CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。  
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2 + CD」、「M3 + CD - 金銭信託」、「広義流動性 - 債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。  
 3. 2011/2Qの名目GDPは、2011/1Qから横這いと仮定。

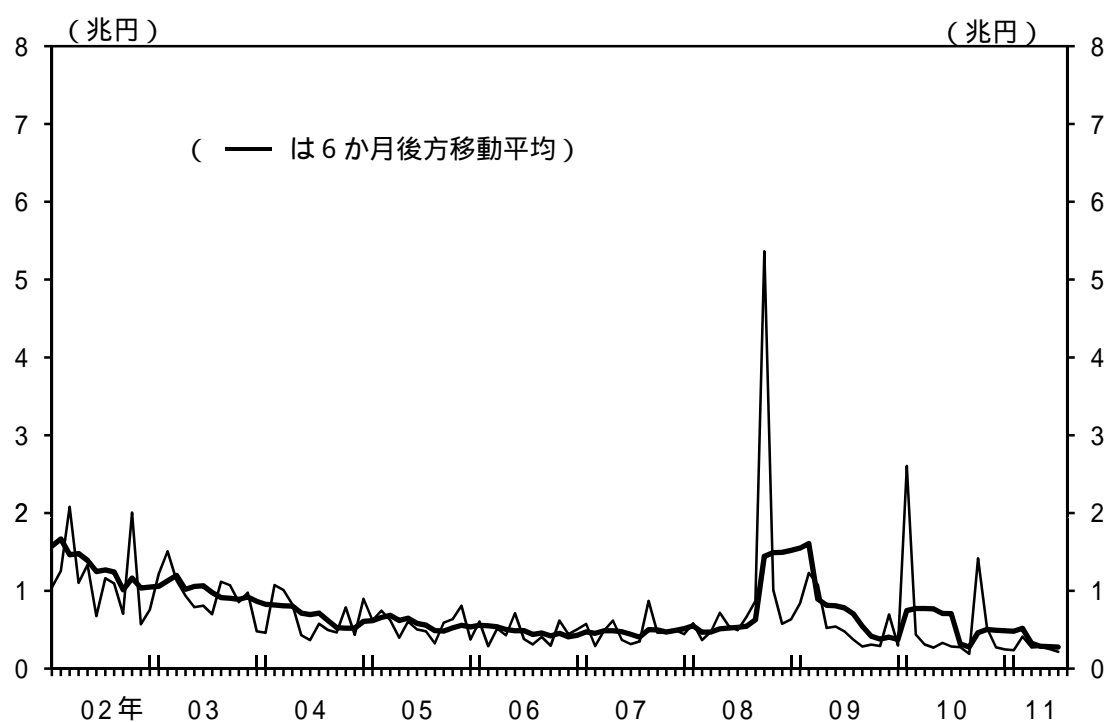
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

## 企業倒産

### ( 1 ) 倒産件数



### ( 2 ) 倒産企業負債金額



( 資料 ) 東京商工リサーチ「倒産月報」